

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀肅正	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	酒井 美一	担当者	人事担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	全職員が、高度な公務員倫理及びコンプライアンス意識を保持すること						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成					
平成24年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成25年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成26年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成27年度	完了	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
成果指標	指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	15
	実績値	3					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0				0
	計	計画額					0
		実績額	0				0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀肅正	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	酒井 美一	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修			○	○	○		
2	コンプライアンスガイドブック等作成			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	公務員倫理については, 危機管理意識などとともに階層別研修に組み入れている。 ガイドブックの作成については, 検討段階であり年内の作成を目指している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				3		3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	公務員倫理・コンプライアンスに関する研修については, 新規採用職員・初級職員(採用2~4年目の職員)・管理職昇格者を対象とした階層別研修において実施した。 ガイドブックの作成については, 骨子まで作成したものの, 年度内の完成には至らなかった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	コンプライアンスガイドブックの作成を平成24年度の上半期までに完了させる。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	ガイドブックの早期作成と, 各職場における取り組みを進めること。				
	方向性	取組み強化						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11002	経営管理本部の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>総合的かつ計画的な行政運営を図るため、庁議として「主管者会議」を設置し、市の行政全般にわたる重要事項を協議している。一方で、行政経営方針（第四次行政改革大綱）の推進体制で位置付ける経営管理本部（本部長：市長）は、行政改革や事業仕分けの取組みなどについて意思決定を行う会議として設置予定である。</p> <p>しかしながら、「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項は重複することはないが、類似している部分もある。</p> <p>このことから、市全体として効率的な会議運営を行い、協議事項について迅速に意思決定を実施するため、両会議の役割を整理する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	経営管理本部会議を実施しつつ、現状の課題や経営管理本部が担当すべき業務範囲などを調査、検討（現状分析）する。					
平成24年度	実施	調査・検討の結果を受けて、経営管理本部の位置付けや運営を見直す。また、今後のあり方を決定した上で、必要がある場合は関係部署と協議の上で、規程や要領等を改正する。					
平成25年度	完了	改正後の体制で経営管理本部の運用を開始する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項の重複数（類似を含む）				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	0	0	
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p>						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11002	経営管理本部の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	経営管理本部会議を実施しつつ、現状の課題や経営管理本部が担当すべき業務範囲などを調査、検討(現状分析)する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	経営管理本部会議の実施			○	○	○	○		
2	現状の課題整理及び業務範囲や役割分担の検討					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	6月に第1回会議を実施 ・第2回柏市版事業仕分けの最終方針の決定 ・行政経営方針アクションプランについて 8月に第2回会議を実施 ・補助金の適正化ガイドラインについて ・補助金の見直し方針について					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項の重複数(類似を含む)		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成	コメント		0			0	
	進捗状況【活動】	計画どおり		・平成23年度は計5回の経営管理本部会議を開催 ・「事業仕分け」「補助金の見直し」など、市としての最終方針を決定 ・主管者会議との協議事項の重複はなかった ・主管者会議との役割を整理するために現状の課題等を整理し、主管者会議所管部署(企画調整課)と協議					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本部会議を計画的に開催し、アクションプランの実効性を確保すること。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27までに行政経営方針に位置付ける経営健全化の数値目標の達成</li> <li>・H27までの各年度、アクションプランに位置付ける取組みの進行管理及び評価の実施</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価、経営健全化の数値目標の達成</li> <li>・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>					
成果指標	指標名	財政推計上の収支不足額の解消				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	970,000	550,000	1,010,000	2,060,000	3,220,000	7,810,000
	実績値	1,462,042					
効果額	歳入増加	計画額	408,383	効果額については、各所属からの効果額の総額を入力することとなるため、確定後に計画額を入力することとします（現状空欄とします）。			408,383
		実績額	485,487				485,487
	歳出削減	計画額	603,257				603,257
		実績額	976,555				976,555
	計	計画額	1,011,640				1,011,640
		実績額	1,462,042				1,462,042
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価</li> <li>アクションプランの各取組みの進捗100%を実現</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	行政経営方針の周知			○					
2	経営管理本部による取組状況(上半期)の内部評価					○			
3	行政改革推進委員会による取組状況(上半期)の外部評価						○		
4	取組状況(上半期)の公表						○		
5	アクションプランの取組項目の見直し及び追加					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管部署に対しアクションプランの内容精査を依頼, 精度向上を図る</li> <li>7月にアクションプランをホームページに公開</li> <li>行政経営方針に基づき, 行政改革推進委員会において「補助金の見直し」の取組みを開始</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	財政推計上の収支不足額の解消		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					970,000			1,462,042	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>各取組みの上半期取組状況の報告については, 予定通り実施</li> <li>上半期取組状況をホームページに公開</li> <li>経営管理本部, 行政改革推進委員会に上半期の進捗状況を報告</li> <li>外部評価については, 年度末報告を受けて次年度に実施する</li> <li>3月に年度末の実績報告を依頼</li> <li>収支不足解消額は, 計画値を上回った</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	取り組みが遅れている事業については, 原因を把握し, 具体化を図ること。					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11004	柏市保健所運営基本計画の進捗管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	保健所運営基本計画の運用及び評価検証					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	広報活動の検証(ホームページや庁内アンケートを活用した調査)				○		
2	健康危機管理能力の向上(職場内研修の実施, マニュアルの作成, 庁内説明会の開催, 訓練の実施)			○	○	○	○
3	健康増進計画の策定(市民の健康水準の調査・研究)				○	○	
4	母子保健ガイドラインの作成(ホームページに親子の健康づくり支援に関する目標値を掲載)			○	○	○	
5	保健所の相談支援の手引きの作成(調査・研究)				○	○	
6	人材育成基本方針の運用(職場内研修の実施, 業務マニュアルの見直し, 自己啓発の推進, キャリアパスの運用)			○	○	○	○
7	保健衛生審議会へ進捗状況の報告						○
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度第1回保健衛生審議会(10月20日開催)にて, 保健所運営基本計画に明記した, 上半期の取組状況を報告。 具体の取り組みとして, 保健所だよりの発行, 健康危機訓練の実施, 夜間自己啓発研修の開催, 船橋市との人事交流協定の締結, がん対策ネットワーク会議の開催などについて報告。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	保健衛生審議会への進捗状況の報告及び結果の公表回数	計画値	2	実績値	2
達成状況【成果】		達成	コメント	第2回保健衛生審議会(平成24年2月9日開催)では, 今年度策定する予定であった「母子保健ガイドライン」についてご審議いただき, 答申をいただいた。また, 「柏市保健所運営基本計画」に明記した事業の進捗状況(①広報活動, ②健康危機管理, ③ウェルネス柏の機能を活かした取り組み, ④健康増進計画の策定, ⑤人材育成)それぞれの具体的内容について報告。その他, トピックとして「がん対策進捗状況」, 「放射線対策」について報告。 議事およびその他報告事項については, ホームページに掲載し公表。			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	保健衛生審議会への報告回数については, 変更が無いが, 平成24年度については健康増進計画を策定する予定であるため, 審議会については3回開催する予定。		
	計画値	有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	審議会の意見を反映するとともに, 放射線対策など突発の事案に対しても適切に対応すること。			
	方向性	継続実施					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開		作成日	H23.4.1			
担当部署	400600	消防局企画統制課		責任者	長谷川 芳夫	担当者	企画統制担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>消防局長経営方針に基づいたマネジメントサイクルを確立し、効果的な消防行政の運営に努めます。</p> <p>消防局では、『市民の安全性を高める消防行政』という基本理念の下、平成20年度から消防局長経営方針を定め、総合的かつ戦略的な消防行政を積極的に推進しています。</p> <p>そして、この経営方針の実現のために、平成21年3月に「柏市消防局人材育成基本方針」を策定し、人材育成・研修体制の強化に取り組んでいます。</p> <p>また、第四次総合計画後期基本計画を受け、部門計画として「(仮称)柏市消防力等整備計画」の策定を進めています。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング) (仮称)柏市消防力等整備計画の策定						
平成24年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成25年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成26年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成27年度	完了	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
成果指標	指標名	消防局長ヒアリングの回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	3	
	実績値	3						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0					0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>統合した組織運営を行うことで、戦略的な事業展開が可能となり、効率性・市民の安全性の向上</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	長谷川 芳夫	担当者	企画統制担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング) (仮称)柏市消防力等整備計画の策定							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	消防局長経営方針の公表(消防局ホームページ)			○					
2	消防局重点事業の公表(消防局ホームページ)			○					
3	消防局長ヒアリングの実施			○					
4	事業進捗状況調査(中間)の実施				○				
5	消防局長 中間ヒアリングの実施					○			
6	次年度消防局長経営方針及び重点政策の策定					○			
7	事業進捗状況調査(最終)の実施						○		
8	(仮称)柏市消防力等整備計画 原案作成				○				
9	(仮称)柏市消防力等整備計画 経営戦略会議に諮り策定					○			
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営方針の公表と事業の進捗管理は、計画のとおり進んでいる。</li> <li>(仮称)柏市消防力等整備計画については、東日本大震災の教訓を生かすため、根本から整備体制の見直しを図っていく。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	消防局長ヒアリングの回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3		3		
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防局長経営方針に基づくマネジメントサイクルの確立のため、定期的に事業進捗ヒアリングを行い、総合的な消防行政の運営に努めた。</li> <li>東日本大震災の教訓を生かし、「柏市消防局震災緊急対策アクションプラン」を作成。これまでの各種計画とアクションプランを整理しながら、優先順位を見極め今後の消防力の整備方針を検討する必要がある。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に策定予定であった「(仮称)柏市消防力等整備計画」は見送り。震災緊急対策との調整を図り、次年度以降に整備方針をまとめていく。</li> </ul>			
			計画値	無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	手賀分署の整備により全市的な体制が整ったことから、今後はより効果的な運営を中心に事業展開を行うこと。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12001	職員研修事業の見直し		作成日	H23.4.1				
担当部署	030200	総務部人事課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	人事担当	
取組年度	H23	～	H23						
効果	歳出削減								
最終目標	採用指導担当者研修, 人事評価制度研修について外部委託を廃止(人事課職員による研修を実施)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	採用指導担当者研修, 人事評価制度研修について外部委託を廃止(人事課職員による研修を実施)							
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
成果指標	指標名	研修委託回数(採用指導担当者研修, 人事評価制度研修)				単位	回		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	0					0		
	実績値						0		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額	661	661	661	661	661	3,305	
		実績額	661	661	661	661	661	3,305	
	計	計画額	661	661	661	661	661	3,305	
		実績額	661	661	661	661	661	3,305	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12001	職員研修事業の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	採用指導担当者研修, 人事評価制度研修について外部委託を廃止(人事課職員による研修を実施)						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	採用指導担当者研修, 人事評価制度研修について外部委託を廃止			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度は, 採用指導担当者研修(4月11日), 人事評価制度研修(5月30日, 5月31日, 6月2日, 延べ5回実施)ともに人事課職員による研修を実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修委託回数(採用指導担当者研修, 人事評価制度研修)	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				0		0		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	平成23年度は, 採用指導担当者研修(4月11日), 人事評価制度研修(5月30日, 5月31日, 6月2日, 延べ5回実施), とともに人事課職員による研修を実施。また, 4級職員研修実施時にメンタルヘルス対策について人事課職員が内部講師となって実施(11月15日)し, 職員自身の資質向上に繋がった。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	専門的知識を有した外部講師による研修と, 自身の資質向上に繋がる内部講師による研修を効果的に組み合わせ今後実施する。今後の取り組みについては, 「15002研修の拡充」に一括して記載。				
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職員研修はその時々で求められる職員像に近づけるため, 常に改良と工夫が必要である。外部研修と職員自身の向上にもつながる職員による研修を組み合わせ, 今後も実施されたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12002	職員記章の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	職員に着用を義務付けていた記章を廃止							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業を廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	配付個数				単位	個	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	64	64	64	64	64	320
		実績額	64	64	64	64	64	320
	計	計画額	64	64	64	64	64	320
		実績額	64	64	64	64	64	320
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12002	職員記章の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業を廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業を廃止, 既配付分を回収。			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・平成23年3月末をもって職員記章を廃止するよう柏市職員服務規程(訓令)を改正。その後, 4月中旬から下旬にかけて消防局を除く全部署を対象として職員記章の回収を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	配付個数	計画値	単位	個	実績値	単位	個
				0			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12003	職員報の印刷	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	年6回印刷・発行している職員報の印刷を廃止。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	年6回印刷・発行している職員報の印刷を廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	職員報の印刷				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	988	988	988	988	988	4,940
		実績額	988	988	988	988	988	4,940
	計	計画額	988	988	988	988	988	4,940
		実績額	988	988	988	988	988	4,940
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12003	職員報の印刷	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	年6回印刷・発行している職員報の印刷を廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	職員報の印刷を廃止し, "職員情報"をLINK上に掲示			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	職員報の印刷を廃止。職員の入庁や退職等の情報については"職員情報"としてLINKの全庁掲示板に掲示した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員報の印刷	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				0		0		
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	鈴木輝夫	担当者	危機管理・防災		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>災害対策用毛布(30,000枚備蓄)の定期的なクリーニング(真空パック化)を取りやめ歳出の削減を図る。(※真空パックの保証期間が10年間のため、通常年3,000枚のクリーニングが必要。)この間、訓練等で使用したもの(推計300枚)は、毎年度末に一括してクリーニング(真空パック化)するものとする。</p> <p>削減額;(30,000枚×1/10-300枚)×740円(クリーニング代・H21実績)×1.05×5年間=10,490千円</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
平成24年度	実施	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
平成25年度	実施	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
平成26年度	実施	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
平成27年度	完了	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
成果指標	指標名	クリーニング実施枚数				単位	枚	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	300	300	300	300	300	1,500	
	実績値	2,400						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,098	2,098	2,098	2,098	2,098	10,490
		実績額	593					593
	計	計画額	2,098	2,098	2,098	2,098	2,098	10,490
		実績額	593					593
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	鈴木輝夫	担当者	危機管理・防災		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施による役務費(手数料)の歳出削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	災害対策用毛布の保存状態確認						○	
2	使用済み災害対策用毛布(300枚)のクリーニング(真空パック化)実施						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	その他	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行しているが、東日本大震災の発生により、県外被災者のために開設した避難所(中央公民館)で2,400枚の災害対策用毛布を使用したため、これらのクリーニングを7月に実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	クリーニング実施枚数	計画値	単位 枚	300	実績値	単位 枚	2,400
	達成状況【成果】	その他	コメント	上半期コメントに同じ。				
	進捗状況【活動】	その他						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今回は経費節減のための工夫の一環であり、今後も最適な方策を模索、検討されたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12005	防災服の廃止		作成日	H23.4.1			
担当部署	030500	総務部防災安全課		責任者	鈴木輝夫			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	新規採用職員に貸与していた防災服(一式28千円/人・H21実績)を廃止し、貸与費用を削減する。 削減額: 防災服一式(28千円) × 新規採用職員(男子, 保健師)数(47名・H21実績) × 5年間=6, 580千円							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	防災服一式(47名分・H21実績)の未購入・未貸与による消耗品費(被服購入費)の歳出削減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	防災服購入費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	6,580
		実績額	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	6,580
	計	計画額	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	6,580
		実績額	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	6,580
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12005	防災服の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	鈴木輝夫	担当者	危機管理・防災		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	防災服一式(47名分・H21実績)の未購入・未貸与による消耗品費(被服購入費)の歳出削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	退職者からの防災服の返却			○				
2	防災服(返却品)の保管			○	○	○	○	
3	防災服(返却品)の貸し出し(防災訓練, 被災地支援時)			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職者から返却, 返却品の保管は計画どおり実施している。</li> <li>返却品の貸し出しについては, 新潟・福島豪雨での職員派遣の際に実施し, 有効活用を図っている。</li> <li>災害対応では, 応急活動従事者と市民等との明確な区別が必要であり, 今後, 防災服に替わるビブス等, 市民から容易に識別できる着衣について, 早急な配備を検討する。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	防災服購入費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12006	柏市役所職員厚生組合事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	030700	総務部 給与厚生室		責任者	小島利夫			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	平成22年度をもってカフェテリア事業・自己啓発事業を廃止し、平成23年度以降の負担金充当事業を健康管理事業に限定する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	市負担金 平成22年度比7.4%減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	市負担金の額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	18,029	18,029	18,029	18,029	18,029	18,029	
	実績値	12,043						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	7,210
		実績額	5,670					5,670
	計	計画額	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	7,210
		実績額	5,670					5,670
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12006	柏市役所職員厚生組合事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030700	総務部 給与厚生室	責任者	小島利夫	担当者	福利厚生担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	市負担金 平成22年度比7.4%減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画に沿い、負担金充当事業を健康管理事業に限定して進めており、予定どおり、歳出削減を実施できる見込みである。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市負担金の額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					18,029			12,043
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画通り、負担金充当事業を健康管理助成事業に限定し、歳出削減を実施できた。なお、健康管理助成事業の利用率が当初見込より低かったため、削減率は予定より大きくなった。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	健康管理助成事業の予想利用率が修正されたため、計画値を変更する。				
	計画値	有						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	期待する初期の目標は達成されたが、事業の組み替えによる負担金充当事業の充実を望む。				
	方向性	完了(目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12007	職員市政提言事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	020100	企画部 企画調整課		責任者	大竹 正祥			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	市政提言に関する事業所管課との調整事業を廃止							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	平成23年3月31日をもって本事業を廃止。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	15	15	15	15	15	75
		実績額	15	15	15	15	15	75
	計	計画額	15	15	15	15	15	75
		実績額	15	15	15	15	15	75
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12007	職員市政提言事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020100	企画部 企画調整課	責任者	大竹 正祥	担当者	企画調整担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	平成23年3月31日をもって本事業を廃止。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	※市政提言に関する事業所管課との調整については、本事業を介せずとも								
2	実施可能のため、特段の取組みはなし								
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント					
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】		コメント	0			0	
		進捗状況【活動】							
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項						
	方向性								



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上		作成日	H23.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	猿渡 久人		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善		歳入増加	歳出削減			
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDCAの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成，活用（担当部署による見直し）</li> <li>二次評価の実施方法等の検討</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成，活用（担当部署による見直し）</li> <li>二次評価の試行</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成，活用（担当部署による見直し）</li> <li>二次評価の試行（前年度試行内容の改善）</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成，活用（担当部署による見直し）</li> <li>二次評価の試行（前年度試行内容の改善）</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成，活用（担当部署による見直し）</li> <li>二次評価の実施，行財政運営への反映</li> </ul>					
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（二次評価対象事業数）				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	15	15	15	50	95
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの 継続		事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	更なる事業見 直しの実現	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し)</li> <li>二次評価の実施方法等の検討</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	前年度事務事業シートの完成(決算後)			○					
2	平成23年度事務事業シートの作成, 随時更新			○	○	○	○		
3	二次評価の実施方法等の検討				○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	平成22年度事務事業シートを完成させ, 10月にホームページにおいて公開した。 平成23年度事務事業シートは, 財政課の予算査定に合わせ, 10月に作成開始を依頼した。 事務事業の大きさの見直しと, 政策体系の整理検討を優先した結果, 二次評価についてはまだ検討の段階にいたっていない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務事業を見直した事業数(二次評価対象事業数)		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	その他			0			0	
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント	成果指標上は問題ないが, 実態として, 事務事業二次評価は進展していない。 事務事業一次評価, 事業仕分け, アクションプラン進捗管理, 補助金の見直しなどの取組みを進める中で, 事務事業評価の精度向上にあたり事務事業の単位適正化の必要性を認識したことから, 平成23年度事務事業シートの見直しに合わせ, 事務事業単位の見直しにウェイトを置いた。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	行政評価における評価精度の向上という「成果」を得るためには, 事業単位の見直しが必要であり, 他の「事業見直しの取組み」との連携を考慮しながら, 柔軟に対応していきたい。 他の取組みとの重複を整理し, 担当課の負担軽減に配慮しながら事業を進めたい。				
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	政策的な事務事業と定型的な事務事業を区分し, 評価方法や担当部署との役割などを見直しを行い, 実効性を高めること。				
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	行政の説明責任を果たす。 持続可能な行財政運営を構築するため、事務事業の見直し、職員の更なる意識改革、市民の市政参画の推進を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成24年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成25年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施					
平成26年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施 (今後の実施のあり方について見直しを検討)					
平成27年度	完了	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施 (今後の実施のあり方について見直しを検討)					
成果指標	指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	30	30	30	30	150
	実績値	10					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民の視点等で議論する中で得られた意見等を、対象事業と同種他事業の見直しに活用する。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	テーマ別に事業を選定し、有識者を含めた評価者による事業仕分けを実施							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	事業選定, 評価者選定, 実施準備等		○						
2	実施			○					
3	評価結果の反映等				○				
4	実施手法などの再検討			○	○	○			
5	次年度実施に向けた準備						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年8月27日(土), 28日(日)に, 本庁舎ロビーにおいて第3回柏市版事業仕分けを実施した。 実施方法の再検討については, 市民判定人方式の導入について検討を開始した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					30			10	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	財政課において, 市の最終方針を平成24年度予算に反映した。実施手法の再検討に関しては, 経費が高額となることから市民判定人方式を取りやめ, 傍聴者意見をより一層活用する方法について検討し, 取り組みを開始した。 次年度の実施に関しては, テーマ選定を開始している。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	より最新の情報(事務事業シート)を基に事業仕分けを実施するとともに, 結果を迅速に次年度予算に反映させるため, 事業仕分けの実施内容を見直した。 原則として, 事業仕分けは毎年7月から8月頃, 年1回2日間実施することとしたため, 成果指標の計画値を12事業に変更する。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長(平成24年度)を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民が参加し易い方法などを検討すること。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12010	電子申請システム運用管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	電子申請システムの運用管理費を5年間計で現行経費から8割削減し、429万円以下で運用する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	平成22年度のシステム選定時に仕様の見直しを行い、低価格で調達したシステムを使用する。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	システム運用経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	858					4,290	
	実績値	799					3,995	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580	17,900
		実績額	3,639	3,639	3,639	3,639	3,639	18,195
	計	計画額	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580	17,900
		実績額	3,639	3,639	3,639	3,639	3,639	18,195
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12010	電子申請システム運用管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	平成22年度のシステム選定時に仕様の見直しを行い、低価格で調達したシステムを使用する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	平成22年度中にシステムの見直しを行い低廉なシステムを選定した。						
2	H23～H27年度は、債務負担行為を設定し、運用していく。						
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・5年間のシステム利用に要する費用について、債務負担行為を設定しており、今後は月額利用料を支出していく。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	システム運用経費	計画値	単位 千円 858	実績値	単位 千円 799
達成状況【成果】		達成	コメント	電子申請システムは、大規模な改修案件も発生しておらず、計画どおりの費用で運用できている。			
進捗状況【活動】		完了(事業終了)					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	計画的に継続運用するが、システム運用上の改善を怠らず、常に経費削減を目指す。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	庁内事務で使用するパソコンのオフィスソフトについて、無料または低価格なソフトを可能な範囲で使用することとし、5年間での調達コストを2割削減する。 ただし、無料または低価格なソフトはその操作性や提供の継続性について不透明な部分もあるため、他自治体の動向なども注視しながら、随時調達方針の修正を行う必要がある。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトの内、4分の1を低価格ソフトに変更する。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	ソフト調達経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12,500	5,895	5,120	2,120	3,290	3,290	
	実績値	10,266					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534					6,534
	計	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534					6,534
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B	
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報化推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトの内、4分の1を低価格ソフトに変更する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	無料または低価格オフィスソフトの操作性、互換性の検証			○			
2	無料または低価格オフィスソフトの調達				○		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・今年度入替対象の420ライセンスについて、低価格ソフトとすることで例年の10分の1の費用に圧縮することができた。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	ソフト調達経費	計画値	単位 千円 12,500	実績値	単位 千円 10,266
達成状況【成果】		達成	コメント	当初計画では、今年度入替対象の4分の1を低価格ソフトとすることにしていたが、全台を対象とすることにしたため、大きな削減効果があった。			
進捗状況【活動】		完了(事業終了)		しかし、データ連携がある一部の業務では、マイクロソフト社の製品が必要である事が判明し、追加で調達したため、削減効果が減少した。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	当初本事業は、平成23年度以降に低価格なオフィスソフトを使用していく方針を定めたことをもって「完了」とし、削減効果のみ報告することとしたが、評価者との調整の結果、他にも同様な効果が見込めるもの研究していくこととしたため「継続実施」に修正した。		
	計画値	無					
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	この分野の技術革新、ハード及びソフトの進化は日進月歩である。新たな動向を注視しながら、セキュリティの確保、互換性等を検証し、経費節減の効果が見込まれるソフトについては、積極的に導入していく。			
	方向性	継続実施					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行		作成日	H23.4.1			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課		責任者	田所 優二			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した</li> <li>・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	用紙の規格見直しにより歳出を削減した。今後は仕様の検討やページ数増となった場合に歳出の増加を広告収入によりどの程度賄えるのかについて検討を行う。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177					16,177
	計	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177					16,177
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	田所 優二	担当者	村松		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	用紙の規格見直しにより歳出を削減した。今後は仕様の検討やページ数増となった場合に歳出の増加を広告収入によりどの程度賄えるのかについて検討を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	H23年度に仕様等を変更した契約を行い経費削減			○	○	○	○	
2	広告収入についての検討			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	項目1は実施済み。項目2は増頁の場合の検討を行った。2頁増頁による経費増(約900万円)を賄うには、毎号下段1.5頁分(歳入約1,100万円)以上の広告掲載が必要。さらに、次年度材料費上昇などの増要因(約300万円)も見込むと毎号下段2頁分(歳入約1,400万円)の広告掲載が必要となる。いずれにしても、各段に経費減をもたらすものではないことがわかったため、増頁による広告掲載は職員の負担増も含めると現時点では効果的とは言えない。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					30,999			29,683
	達成状況【成果】	達成	コメント	項目1については当初計画値を上回る実績を上げられた。項目2については上述のとおり。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	継続事業とする。				
	計画値	無						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	広報かしわの経費削減は終了したが、広告収入事業については引き続き検討していく。				
	方向性	内容見直し						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12013	男女共同参画の啓発推進(情報紙の配布)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当	
取組年度	H23	～	H23				
効果	その他改善	歳出削減					
最終目標	男女共同参画啓発のための情報紙について、新聞折込を廃止し、町会等を通じ全戸配布を行う						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	情報紙の新聞折込を廃止し、町会等を通じて全戸配布を行う					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	情報紙の配布部数				単位	部
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	135,000					135,000
	実績値	280,000					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	739				739
		実績額	671				671
	計	計画額	739				739
		実績額	671				671
	見込まれる その他効果 (金額以外)	町会回覧等で配布されることにより、情報紙を直接手にとる機会を作ることができる。					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12013	男女共同参画の啓発推進(情報紙の配布)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当
	区分	取組内容・目標				
平成23年度	完了	情報紙の新聞折込を廃止し、町会等を通じて全戸配布を行う				
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月
						1~3月
1	情報紙の配布				○	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	第40号は、23年11月15日発行し、12月に町会を通じて全戸配布するため、準備を進めているところです。次号について、企画・内容を検討しているところです。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	情報紙の配布部数	計画値	単位 部 135,000	実績値	単位 部 280,000
	達成状況【成果】	達成	コメント	40号は、11月15日に発行。プロサッカー選手のイクメン(仕事も子育ても一生懸命な父親)記事、男女共同参画推進計画の後期的内容について掲載した。 41号は、年度当初の予定より早く2月1日に発行。柏市消防局の女性消防士について、防災に必要な女性の視点についての記事を掲載した。 どちらも町会回覧は予定どおり行った。イベントでの配布やホームページからの閲覧数も伸びた。		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	事務の見直しにより、全庁的に啓発紙の町会回覧は24年度から廃止となる。このことを受け、発行部数を減らし、配布方法の再検討を行う。	
計画値		有				
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後インターネットセンターを利用した情報提供を行っていく。		
	方向性	完了(目的達成)				

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム柏)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	松山 正史	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>大学コンソーシアム柏については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場に出された案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。</p> <p>この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。</p> <p>なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	大学コンソーシアム柏事業の組織全体のあり方を見直し、実行委員会(仮称)を立ち上げる。					
平成24年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)の立ち上げや、協働事業として実施できるような体制作りの支援を図る。					
平成25年度	実施	実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。					
平成26年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。事業については、随時見直しを図る。					
平成27年度	完了	引き続き実行委員会(仮称)による協働事業を実施し、事業性が見出せない、または実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止する。					
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	6	16	18	20	20	80
	実績値	15					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>※平成23年度は震災の影響により一部事業が実施出来なかったことにより、不用額が生じたもの。</p>						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム柏)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	松山 正史			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	大学コンソーシアム柏事業の組織全体のあり方を見直し、実行委員会(仮称)を立ち上げる。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	大学コンソーシアム柏事業の組織全体のあり方を見直す。			○	○				
2	実行委員会(仮称)の立ち上げ支援					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	大学コンソーシアムのあり方については、23年度の総会で検討し、名称を「大学コンソーシアム東葛」とした。これまでオブザーバー参加であった我孫子市・松戸市・野田市・流山市が正式会員となった。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)		計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
					6			15	
	達成状況【成果】	達成	コメント	大学コンソーシアムの組織のあり方については、23年度の総会で検討し、名称を「大学コンソーシアム東葛」とした。これまでオブザーバー参加であった我孫子市・松戸市・野田市・流山市が正式会員となった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		実行委員会に関しては、全体ではなく、1つの分科会について実行委員会形式で実施。3大学から参加してもらった。(実行委員の学生の所属も含めると6大学が参加)					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	各分科会から事業の提案があれば対応。特になければ、事業実施はなし。					
	計画値	無							
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	H23年度は、名称を「東葛」に変更したことにより周辺自治体、大学も主体的にかかわる環境が整った。具体の事業は各分科会で進めてきており、今後も事業の実施と課題整理を平行して進めながら、必要に応じて分科会のスクラップ&ビルドをおこない、大学と行政間の連携強化に努めたい。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12015	ホームタウン杯楯贈呈の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	土屋		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	ホームタウン杯(サッカー、バスケットボール大会)の優勝校及び準優勝校等への楯の贈呈を廃止する事で歳出を削減。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	中学校サッカー及びバスケットボール専門部(中学校顧問等)への周知を行った上で、平成23年度から楯の贈呈を廃止する。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	ホームタウン杯楯購入				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	76	76	76	76	76	380
		実績額	76	76	76	76	76	380
	計	計画額	76	76	76	76	76	380
		実績額	76	76	76	76	76	380
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12015	ホームタウン杯楯贈呈の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	土屋			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	中学校サッカー及びバスケットボール専門部(中学校顧問等)への周知を行った上で、平成23年度から楯の贈呈を廃止する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	中学校サッカー及びバスケットボール専門部(中学校顧問等)への周知								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	すでに周知を行ったが、中学校サッカー及びバスケットボール専門部(中学校顧問等)へ、再度、周知を行うように準備を進めている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	ホームタウン杯楯購入	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
		達成状況【成果】		コメント					
		進捗状況【活動】							
		計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項						
	方向性								



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12016	地域の国際化(柏の葉国際交流ラウンジ事業)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	田中		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	柏の葉サテライトオフィス内に設置されていた「柏の葉国際交流ラウンジ」の廃止。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	「柏の葉国際交流ラウンジ」の廃止。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	柏の葉国際交流ラウンジに関する経費の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	7,031	7,031	7,031	7,031	7,031	35,155
		実績額	7,031	7,031	7,031	7,031	7,031	35,155
	計	計画額	7,031	7,031	7,031	7,031	7,031	35,155
		実績額	7,031	7,031	7,031	7,031	7,031	35,155
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12016	地域の国際化(柏の葉国際交流ラウンジ事業)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	田中	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	「柏の葉国際交流ラウンジ」の廃止。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	「柏の葉国際交流ラウンジ」の廃止			○			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	「柏の葉国際交流ラウンジ」は平成22年度末をもって廃止。柏の葉サテライトオフィス内の同ラウンジが使用していたスペースは、柏市都市振興公社が賃借し、UDCKに準じた利用が行われている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	柏の葉国際交流ラウンジに関する経費の削減		計画値	単位 千円 0	実績値	単位 千円 0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項				
	方向性						



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12017	高齢者運転免許証自主返納支援事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	住民基本台帳カードの交付拡大を図るべく、窓口での案内、広報紙等でPRを実施するとともに柏警察署にチラシの配布を行う。支援件数240件						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	実施要綱の制定, 関係機関への協力要請			○				
2	事業のPR			○	○	○	○	
3	事業実施			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援件数は、設定目標で推移している。</li> <li>警察署、各出張所に広報チラシを設置している。またHPIに案内記事を掲載しているが、下半期は、老人福祉センターや公民館、図書館、運転免許所センター等の新たなPR方法を検討していく。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支援件数	計画値	単位	件数	実績値	単位	件数
					240			248
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画値は達成できたが、高齢者による交通事故の減少に寄与するため、更なる自主返納支援事業を推進していく必要がある。老人福祉施設や図書館、運転免許所センターへの広報チラシの設置を始め新たなPR方法を検討していく。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当該事業は、住民基本台帳カードの普及促進を目的に行っているものであり、その目的は果たしたものと見做す。住基カードの身分証明性は、今後も重要視されるので、当該事業は経常業務として対応したい。なお、免許証の自主返納は、高齢者の交通事故の防止という効果も期待されるので、交通政策として事業を検証することの検討を願いたい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での混雑緩和、待ち時間の短縮、事務の簡素化(申請書の記載)を図るとともに、休日夜間の証明書交付を行い市民サービスの向上を目指す。</li> <li>・今後、積極的なPR活動等を展開し、利用登録者の拡大を促進し、利用率の向上を図る。</li> <li>・住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率20%を目指していく。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率8～10%を目指す。					
平成24年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10～15%を目指す。					
平成25年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成26年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成27年度	完了	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
成果指標	指標名	住民票、印鑑証明書の自動交付機による交付率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	10.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績値	5.9					0.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	山口 修司		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率8～10%を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○	
2	2台の証明書自動交付機の稼働			○	○	○	○	
3	証明書自動交付機の稼働状況について検証、利用率の拡大策の検討					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>案内パンフレットを作成し、市民課並びに各出張所窓口で配布。</li> <li>旧印鑑登録証を持参の方に、新印鑑登録証(磁気カード)への引換え案内を積極的に実施しているが、高齢者の方や中央地域以外の地域の方の引換率が伸びていない。</li> <li>夜間及び休日の利用者への自動交付機案内看板の設置を検討中。また、広報かしわ並びにホームページにおいて利用促進記事の掲載予定。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書の自動交付機による交付率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0			5.9
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成22年10月から市民課前ロビーに設置の自動交付機を本庁舎玄関脇ロビーに移設し、休日及び夜間9時までの交付を開始し、利用者の利便性と利用率の向上を図った。その反面、自動交付機の設置場所が分からず市民課窓口において交付請求をされるケースが見うけられた。				
	進捗状況【活動】	遅れている		磁気カードへの引換え、自動交付機の利用促進を図るために案内表示板を検討する。フロアマネージャー及び窓口職員による案内を強化するとともに、広報紙等でのPRを積極的に実施する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	本事業の目的は、発券業務の機械化を進め、相談業務など機械化で担えない業務充実である。今後は、対応できる発券機能を住民票など身分証明関係のほかに税証明など他の証明書の発行機能拡大を視野に入れることで、将来、出張所の解消や置き換えが期待できると思料する。ただ、現在の方法は、印鑑証明書カードと住民基本台帳カードの併用を認めたものであり、機械の維持管理の費用も、高額であるので、機械の技術改良も含めて、国の社会補償・税番号制の状況を留意しながら、利用状況の検証を行い、更なるカードの利用促進を進めたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12019	介護保険サービス事業者ガイドブック作成事業		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	上野 哲夫	担当者	松澤 清	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	介護保険サービスの利用者の利便に供するため、介護サービス事業所の一覧等をまとめた冊子を作成している。この冊子を、公費を使わずに、協賛企業の広告費により作成できる事業者に依頼することで、経費の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業者を選定し、協定書を締結のうえ冊子を作成						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	介護保険サービス事業者ガイドブック作成経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	10,110
		実績額	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	10,110
	計	計画額	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	10,110
		実績額	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	10,110
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12019	介護保険サービス事業者ガイドブック作成事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	上野 哲夫	担当者	松澤 清		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業者を選定し、協定書を締結のうえ冊子を作成						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	ガイドラインの作成			○				
2	事業者との打合せ			○				
3	事業者との協定書の取り交わし			○				
4	実施				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	冊子の完成が12月にずれたが、概ね計画通り進行中				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	介護保険サービス事業者ガイドブック作成経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画どおり12月に発行。 次年度より発行時期を6月頃発行に努めたい。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	最終目標に記載のとおり効果が認められる。				
	方向性	完了 (目的達成)						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12020	特定疾病療養者見舞金		作成日	H23.4.1			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課		責任者	下 隆明			
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	特定疾病療養者見舞金制度については、国で行っている特定疾患治療研究事業によって医療費の負担軽減が行われ、かつ、重篤な障害者に対しては、重度心身障害者医療費助成事業により補填されているため、事業を廃止する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	平成26年度廃止に向けた周辺自治体の実態調査を行い、関係規則を整備する。						
平成24年度	実施	対象者へ周知を図った上で段階的削減もしくは廃止。						
平成25年度	実施	対象者へ周知を図った上で段階的削減もしくは廃止。						
平成26年度	完了	廃止。						
平成27年度								
成果指標	指標名	特定疾病療養者見舞金				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	323,729	未定	未定	0	0	0	
	実績値	310,478						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	未定	未定	323,729	323,729	647,458
		実績額						0
	計	計画額	0			323,729	323,729	647,458
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当該年度は調査検討のため、効果は翌年度以降 調査検討結果により過程は異なるため計画値未定 調査検討結果により過程は異なるため計画値未定							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12020	特定疾病療養者見舞金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	下 隆明	担当者	岡崎			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	平成26年度廃止に向けた周辺自治体の実態調査を行い、関係規則を整備する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各種調査				○				
2	規則の改正					○			
3	利用者への周知						○		
4	その他廃止に伴う事務処理				○	○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣自治体の調査等は終了</li> <li>・受給者への影響を考え、制度の廃止から対象疾病の削減及び支給額の減額等による制度縮小へと方針変更</li> <li>・規則改正、利用者への周知について現在検討しており、年内に案を作成する</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	特定疾病療養者見舞金	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						323,729			310,478
	年度末	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	周辺自治体の状況及び受給者への影響を考え、廃止から事業の見直し(縮小)とした。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	廃止から縮小とした。			
		計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項						
	方向性	完了 (目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12021	福祉タクシー利用者助成金		作成日	H23.4.1			
担当部署	060500	保健福祉部障害福祉課		責任者	下 隆明			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	平成22年度に改正作業を行い、平成23年度から登録タクシー業者への協力費の廃止を行った。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	実施						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	福祉タクシー協力費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	16,073	16,073	16,073	16,073	16,073	80,365
		実績額	16,073	16,073	16,073	16,073	16,073	80,365
	計	計画額	16,073	16,073	16,073	16,073	16,073	80,365
		実績額	16,073	16,073	16,073	16,073	16,073	80,365
見込まれる その他効果 (金額以外)	事務量の削減							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12021	福祉タクシー利用者助成金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部障害福祉課	責任者	下 隆明	担当者	山岡 康宏		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	実施						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	タクシー利用券が使用できる事業者(協定書締結事業者)に対し、手帳の確認、請求に係る事務手数料として支払っていた協力費(100円/枚)を、平成23年度より廃止。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	福祉タクシー協力費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12022	法外援護費の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	下 隆明	担当者	渋谷 恵三		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>法外援護費の種類を見直し、保育所入所支度費を廃止することにより、年間105,000円の歳出削減を図る。平成25年度(予定)以降については、生活保護基準の改定をふまえて事業の見直しを図る。</p> <p>【法外援護費とは】 生活保護受給者に対して、法外援護費(出産料差額、入院室料差額、修学旅行支度費、特定家庭用機器再商品化料、住宅契約・更新時火災保険料)を支給し、被保護者の生活の安定と福祉の向上を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	保育所入所支度費の廃止により、年間105,000円の歳出削減を図る。						
平成24年度	実施	保育所入所支度費の廃止により、年間105,000円の歳出削減を図る。						
平成25年度	実施	生活保護基準の改定をふまえて、事業の見直しを図る。						
平成26年度	実施	生活保護基準の改定をふまえて、事業の見直しを図る。						
平成27年度	完了	生活保護基準の改定をふまえて、事業の見直しを図る。						
成果指標	指標名	法外援護費の歳出削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	105	105	105	105	105	105	
	実績値	105						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	105	105	105	105	105	525
		実績額	105					
	計	計画額	105	105	105	105	105	525
		実績額	105					
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12022	法外援護費の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	下 隆明	担当者	渋谷 恵三			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	保育所入所支度費の廃止により、年間105,000円の歳出削減を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	保育所入所支度費については、生活保護法内から支給する。			○	○	○	○		
2	生活保護制度の動向に注視し法外援護費の適正な実施に努める。			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	法外援護費は、生活保護受給者に対して支給をしているが、保育所入所支度費は、国の基準改正により法内での対応が可能となったことにより、平成23年4月1日から対象事業としないこととした。 他の項目については、国の動向を踏まえて、各事業を見直していく予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	法外援護費の歳出削減		計画値	単位 105	千円	実績値	単位 105	千円
	達成状況【成果】	達成		コメント	保育所入所支度費は、生活保護法内で賄えることに変更されたため、平成23年4月1日から廃止とした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	法外援護費の種類の見直しを行い、千葉県が実施している法外援護費の水準に併せて実施する。			
計画値		有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	制度の改正などを注視しながら継続的に見直しを行うこと。				
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12023	感染症予防事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	061600	保健所 保健予防課	責任者	中村 知江	担当者	伊藤 朝子		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	感染症発生動向調査に関する定点医療機関に対する報償費の支払いや情報還元等の一部事務委託を廃止し、臨時職員雇用等により、約40万円の予算を削減する。 その他、検体搬送委託、患者搬送委託等について、実績ベースでの見直しを行い、計約75万円を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	・感染症発生動向調査について、財団への委託を廃止（自前に対応） 約40万円減 ・検体搬送委託、患者搬送業務委託費等を削減 約30万円減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	感染症予防事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,194					15,970	
	実績値	3,194					15,970	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	750	750	750	750	750	3,750
		実績額	750	750	750	750	750	3,750
	計	計画額	750	750	750	750	750	3,750
		実績額	750	750	750	750	750	3,750
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12023	感染症予防事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	061600	保健所 保健予防課	責任者	中村 知江	担当者	伊藤 朝子		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	・感染症発生動向調査について、財団への委託を廃止(自前に対応) ・検体搬送委託, 患者搬送業務委託費等を削減				約40万円減	約30万円減	
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	様式を指定医療機関に印刷・発送			○				
2	随時, 医療機関から患者発生状況を受理・システムに入力			○	○	○	○	
3	毎週, 指定医療機関に速報を発送			○	○	○	○	
4	医療機関からの問い合わせに対応			○	○	○	○	
5	謝礼金の入金						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	H23.3.31をもって委託を廃止した。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	感染症予防事業費		計画値	単位 千円 3,194	実績値	単位 千円 3,194
		達成状況【成果】	達成	コメント	予定通りの経費削減効果が得られ, 事業は滞りなく遂行された。			
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント			
	計画値		無					
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も迅速に対応すること				
	方向性	完了 (目的達成)						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	061600	保健所 保健予防課		責任者	中村 知江			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	更新申請のし忘れを防ぐため、更新時期間近に受給者全員にご案内文を送付してきた。これを、一定時期に更新申請をしていない方のみに限定して、送付することとし、郵送料の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	更新案内の郵送料及び消耗品費 22年度比3割減						
平成24年度	実施	更新案内の郵送料及び消耗品費 22年度比4割減						
平成25年度	実施	更新案内の郵送料及び消耗品費 22年度比半減						
平成26年度	実施	更新案内の郵送料及び消耗品費 22年度比半減						
平成27年度	完了	更新案内の郵送料及び消耗品費 22年度比半減						
成果指標	指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	110	95	79	79	79	442	
	実績値	110						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	49	64	80	80	80	353
		実績額	49					
	計	計画額	49	64	80	80	80	353
		実績額	49					
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	061600	保健所 保健予防課	責任者	中村 知江	担当者	伊藤 朝子	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	更新案内の郵送料及び消耗品費 22年度比3割減					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	更新案内文書の作成				○		
2	未申請者に更新案内を発送する。				○		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	更新案内について、昨年は、受給者全員に送付したが、今年度は7月中旬時点で更新申請が済んでいない方を対象に送付することとし、約600人分の郵送料、43,000円の支出削減を図ることができた。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費		計画値	単位 千円 110	実績値	単位 千円 110
	達成状況【成果】	達成		コメント	更新案内について、昨年は、受給者全員に送付したが、今年度は7月中旬時点で更新申請が済んでいない方を対象に送付することとし、約600人分の郵送料、43,000円の支出削減を図ることができた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	年少者控除の案内を全員に送る必要が生じたため、24年度は受給者全員に更新案内を送付することとする。また、25年度以降は、千葉県が更新案内を郵送する方向で検討されている。	
計画値		有					
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	受給対象者には適切に情報を提供すること。		
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	吉田みどり		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>H18～市内2～5会場で実施していた「定点型いきいきはつらつ教室」の参加者数の伸び悩み・固定化という課題がある反面、H20～実施してきた「巡回型いきいきはつらつ教室」の健康づくり啓発活動ではサロン等に集まった方へ効率的に情報提供を行える利点があり、高齢者いきいきプランの目標の実現に向けて、定点型を終了し、より多くの市民に効率的に健康づくりの推進を図る。</p> <p>福祉活動推進課及び地域包括支援センター等と調整を図り、類似事業の整理・見直しを図り、効率的に双方の活動が効果をあげる体制整備を図る。</p> <p>目標指標 ・高齢者のうち、自分自身の健康状態について「健康である」と捉えている方の割合が上昇する  ※高齢者いきいきプラン21策定アンケート調査より 27.9%(H17)⇒32.3%(H19)⇒集計中(H22)  ・第1号被保険者に占める介護保険認定者の割合が大きく増加しない</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・定点型(会場固定型)教室は、22年度で終了(他部署類似事業との整理・調整) ・巡回型(アウトリーチ)いきいきはつらつ(健康づくり・介護予防)教室を20地域で1回以上開催						
平成24年度	実施	・巡回型いきいきはつらつ(健康づくり・介護予防)教室を20地域で1回以上開催 ・各地域のおせっ会・サロン活動(約120カ所)での健康情報提供を1回以上実施						
平成25年度	実施	・巡回型いきいきはつらつ(健康づくり・介護予防)教室を20地域で1回以上開催 ・各地域のおせっ会・サロン活動(約120カ所)での健康情報提供を1回以上実施						
平成26年度	実施	・巡回型いきいきはつらつ(健康づくり・介護予防)教室を20地域で1回以上開催 ・各地域のおせっ会・サロン活動(約120カ所)での健康情報提供を1回以上実施						
平成27年度	完了	・巡回型いきいきはつらつ(健康づくり・介護予防)教室を20地域で1回以上開催 ・各地域のおせっ会・サロン活動(約120カ所)での健康情報提供を1回以上実施						
成果指標	指標名	第1号被保険者の総数から要介護認定者数の割合の維持(増加しない)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9		
	実績値	13.1						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	153	131	130	130	130	674
		実績額	134					134
	計	計画額	153	131	130	130	130	674
		実績額	134					134
見込まれる その他効果 (金額以外)	類似事業(地域包括支援センター等が実施する介護予防教室)との整理・調整で効果的・効率的に実施ができる	アウトリーチにより、効率的に多くの高齢者に情報を効果的に伝えることができる	同左	同左	同左			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	吉田			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定点型(会場固定型)教室は、22年度で終了(他部署類似事業との整理・調整)</li> <li>・巡回型(アウトリーチ)いきいきはつらつ(健康づくり・介護予防)教室を20地域で1回以上開催</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	おせっ会・サロン活動の把握及び、各地域担当職員による健康情報啓発活動計画立案			○					
2	おせっ会・サロン活動における、巡回型健康づくり・介護予防教室の周知啓発			○	○	○	○		
3	各地域包括支援センター等が行う一時予防介護予防教室の把握、連絡調整			○					
4	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施			○	○	○	○		
5	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施状況の集約及び評価					○	○		
6	24年度～26年度第5期高齢者いきいきプランに向けての、健康づくり活動計画の立案				○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター看護職と、4月に情報交換を実施。</li> <li>・年間の各サロン支援計画をとりまとめ、市内で開催されている高齢者対象のおせっ会・サロンのうち42%に対し支援を行う計画。また、23年度上半期に、高齢者対象の健康づくり支援・啓発活動を32回856人に対し実施。</li> <li>・第5期高齢者いきいきプランワーキンググループに参画。</li> <li>・今後の健康づくり・介護予防の取組として「ウォーキング」の強化について、効果的な実施・推進方法を検討中。</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	第1号被保険者の総数から要介護認定者数の割合の維持(増加しない)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						12.9			13.1
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回型いきいきはつらつ教室及びおせっ会・サロン活動支援並びに65歳以上対象の健康教育として、50回・1,481人に対し、健康づくり支援・啓発活動を実施した(暫定値)。</li> <li>・第5期高齢者いきいきプランの策定に合わせ、介護予防の今後の効果的な取組の方法について、福祉活動推進課及び障害福祉課と、継続検討を行う予定。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	現在の介護予防事業は、1回限りの出前講座形式のため、介護予防効果・検証ができにくい。既に類似事業(一般会計)として、対象者を限定することなく、各健康教育の場において介護予防をはじめ、地域を支えあう活動や取り組みを行っている。そのため、類似事業を統合し、介護予防活動を行うように調整を図っていく。			
		計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	成果指標の妥当性の検討(例えば年代・性別での評価) 介護保険担当課の協議、事業調整が必要 類似事業(寝たきり予防・高齢者の健康教育など)との調整を図る					
	方向性	内容見直し							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12026	予防接種事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課		責任者	田村敬志			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	予防接種法にもとづいた接種の推進及び適正な委託料単価の維持							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の単価見直し</li> <li>子宮頸がん等ワクチン接種促進事業に基づく3ワクチン接種事業の基準単価確認</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリオ不活化ワクチンの導入</li> <li>国が示す診療報酬に変更があれば、その結果を委託料に反映</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が示す診療報酬に変更があれば、その結果を委託料に反映</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が示す診療報酬に変更があれば、その結果を委託料に反映</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が示す診療報酬に変更があれば、その結果を委託料に反映</li> </ul>						
成果指標	指標名	予防接種委託料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,130,882	1,176,117	1,223,162	1,272,088	1,322,972		
	実績値	1,105,574						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	121,580	121,580	121,580	121,580	121,580	607,900
		実績額	109,318					109,318
	計	計画額	121,580	121,580	121,580	121,580	121,580	607,900
		実績額	109,318					109,318
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B		
番号・取組事業名	12026	予防接種事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	予防接種担当		
		区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の単価見直し</li> <li>子宮頸がん等ワクチン接種促進事業に基づく3ワクチン接種事業の基準単価確認</li> </ul>						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	・既存事業の単価見直し			○				
2	・子宮頸がん等ワクチン接種促進事業に基づく3ワクチン接種事業の基準単価確認			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	既存事業は新しい単価で委託を開始				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	予防接種委託料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				1,130,882		1,105,574		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	子宮頸がん等ワクチン接種事業における基準単価は、国は4ヶ月ごとに見直すと当初説明していたが、実際には基準単価に変更はなかった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		今年度は、インフルエンザの流行が少なく、接種者が昨年よりも約5000人減少した。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	原発事故に伴う本市への放射能の影響か、予防接種対象年齢の乳幼児人口が減少している。今後、さらに減少が続くようであれば下方修正の必要がある。				
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	医師会の十分な理解のうえ推進する。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	吉田みどり		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもの健康なところからだづりのために、          ◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。          ⇒健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合:80%以上」の達成          ◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。          これらの目標に到達するため          ①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化          ②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施          ⇒3歳児健診の時点で食事の問題(ムラ食い、偏食、かまない等)の減少、甘味飲食品を頻回(1日3回以上)摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>フッ化物歯面塗布受診券の有効期限を1年間から半年間(3歳の誕生日末まで)に変更</li> <li>3歳児健診時フッ化物塗布経験者の状況把握</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>食事の問題を有する者の減少</li> <li>委託料見直し、自己負担の検討を行う</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>食事の問題を有する者の減少</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>食事の問題を有する者の減少</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>食事の問題を有する者の減少</li> </ul>						
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80	80	80	80	80	80	
	実績値	78						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額	1,352	1,443	1,532	1,620	1,707	7,654
		実績額	1,352					1,352
	計	計画額	1,352	1,443	1,532	1,620	1,707	7,654
		実績額	1,352					1,352
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる</p>							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	吉田みどり			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>フッ化物歯面塗布受診券の有効期限を1年間から半年間(3歳の誕生日末まで)に変更</li> <li>3歳児健診時フッ化物塗布経験者の状況把握</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	フッ化物歯面塗布受診券の有効期限を「1年間」から「半年間(3歳の誕生日末まで)」に変更			○					
2	22年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析			○					
3	22年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有			○					
4	22年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価			○					
5	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計、状況把握			○	○	○	○		
6	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの、フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発			○	○	○	○		
7	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫、ポスター掲示等)				○	○			
8	母と子のつどい、幼児健診等での、むし歯予防・食育啓発活動の実施強化			○	○	○	○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診券の期限について、4月より変更を行った。</li> <li>22年度3歳児検診むし歯なしの者の割合79.7%(昨年比4%増)</li> <li>22年度フッ化物歯面塗布事業受診率26.12%について、歯科医師会に報告し、引き続き実施を強化する方向性を確認。また、23年度上半期の受診率は45.3%と大幅に増加。</li> <li>23年度上半期3歳児健診受診者のうち、フッ化物歯面塗布事業未受診者のむし歯なしの者74.8%に対し、フッ化物歯面塗布事業受診者のむし歯なしの者83.3%であった。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80			78	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>23年4月~24年2月までに実施した3歳児健診受診者のうち、むし歯のない者の割合は78.3%と22年度を若干下回る状況となった。しかし、そのうちの「フッ化物歯面塗布事業の受診者」は「未受診者」に比べて、むし歯なしの者が多い結果を得られた。</li> <li>23年4月~24年1月までに、フッ化物歯面塗布事業を実施した者は1640名で、実施率48.8%と上半期からさらに増加した。</li> <li>2歳の歯☆ピカランドではアンケート結果より参加者のほとんどが「話ができすすきりした」「困りごとが解決した」と回答しており、むし歯予防・食育啓発が効果的に進められた。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	フッ化物歯面塗布事業を普及推進していく				
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12028	がん検診委託	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂 巻 一	担当者	成人健診担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	診療報酬改定に伴う検診委託料の見直しに併せ、検診費用の自己負担割合を20%から30%に引き上げるとともに、精密検査費用の一部補助を廃止し、新たに精密検査の報告を求める（報告手数料500円）ことで、約1千万円の経費削減を図るもの。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	自己負担割合の引き上げと精密検査費用の一部補助の廃止により、約1千万円の歳出削減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	がん検診委託料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	322,066					322,066	
	実績値	322,066					322,066	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	14,583	14,583	14,583	14,583	14,583	72,915
		実績額	14,583	14,583	14,583	14,583	14,583	72,915
	計	計画額	14,583	14,583	14,583	14,583	14,583	72,915
		実績額	14,583	14,583	14,583	14,583	14,583	72,915
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12028	がん検診委託	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂 卷 一	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	自己負担割合の引き上げと精密検査費用の一部補助の廃止により、約1千万円の歳出削減						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	自己負担割合の引き上げと精密検査費用の一部補助の廃止を行い、契約締結			○				
2	各種がん検診の実施			○	○	○	○	
3	内部評価の実施						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	各がん検診の自己負担額を改定し、契約を締結した。現在、計画どおりがん検診を実施中である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	がん検診委託料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				322,066		322,066		
	達成状況【成果】	達成	コメント	各がん検診の委託料(自己負担額含む)を改定し、検診を実施した。 ①診療報酬改定に伴う検診委託料の改定に併せ、検診費用の自己負担割合を20%から30%に引き上げた。 ②精密検査費用の一部補助を廃止し、新たに結果報告書の提出(報告手数料500円/件)をお願いした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	検診受診者の増加に努める。				
	方向性	完了(目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12029	かしわこそだてハンドブック		作成日	H23.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	柴田 均			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	かしわこそだてハンドブックの発行業務について、官民連携事業として企業と協働発行する方法に変更し、事務量の軽減と印刷費用の軽減、紙面の充実を同時に図る。 具体的には、ハンドブックの作成については、情報作成を市が行い、編集の一部、冊子の製作、広告営業をノウハウのある企業が行うことにより実現が可能である。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	ハンドブック作成について、企業と協働による発行に見直しをする。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	ハンドブック印刷経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	6,615
		実績額	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420	22,100
	計	計画額	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	6,615
		実績額	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420	22,100
見込まれる その他効果 (金額以外)	協働発行により、紙面レイアウト等に民間ノウハウを活用でき、印刷色を単色から4色に変更をし、紙面の充実を図る。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12029	かしわこそだてハンドブック	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	柴田 均	担当者	小林 達			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	ハンドブック作成について、企業と協働による発行に見直しをする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	ハンドブック掲載情報の提供及び編集作業			○					
2	ハンドブックの発行			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	予定通り、こそだてハンドブックを企業と協働発行することができた。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	ハンドブック印刷経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
		達成状況【成果】	達成	コメント	予定通り、こそだてハンドブックを企業と協働発行することができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	H24年度は電子書籍版の発行も行う。				
		計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	企業との協働発行を実現することにより、印刷費用と事務量を軽減できたこと、さらには内容の充実も図れたということでは、期待を上回るものであったと評価できる。今後は、この方法を継続させることと、ガイドブックの利用促進策にも取り組んでもらいたい。					
	方向性	完了 (目的達成)							



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	柴田 均	担当者	中森 智弘	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	各システム構築・改修及び事業の運用の検討					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	各種制度の申請用紙を手書き様式からシステムによる自動出力に変更(住民基本台帳情報の印字付き様式に変更)		○				
2	子ども手当, こども医療費, 児童扶養手当, ひとり親家庭医療費等の支援制度に関し, 申請用紙の自動出力化及びデータ管理システムの構築を検討				○		
3	職員による手作業確認からデータ管理に改善し, 事務効率の向上, 効果的な運用の検証					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	各種制度の申請書様式をシステムによる自動出力へと変更し, 申請時における受付時間の軽減を図ることができた。また, 事務事業進行管理システムについては, 課内各担当及び電算業者との打ち合わせを重ねている。事務フローや問題点の洗い出しなどの把握を行い, システム構築の際に反映できるよう準備を進めているところである。ただし, システム構築後は, 各種業務横断的な対応が必要となるため, 職員配置体制について検討が必要である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上		計画値	単位 2,625	実績値	単位 2,517
	達成状況【成果】	その他	コメント	平成23年度については, 照会や確認等のデータ管理化といった, システムの概要について決定することができた。また, 申請様式の自動出力を開始し, 受付時間及び市民負担の軽減を図ることができた。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	申請様式を自動出力に変更し, 事務の効率化を図ったということでは, 概ね達成目標どおりであり評価できる。ただし, 重要なことは, 今後のデータ管理システムの構築と, 各種業務の横断的な対応を可能にすることにあるので, 引き続き達成に向けて取り組んでほしい。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	070400	こども部児童育成課	責任者	柴田 均	担当者	田中・小林	
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討					
平成24年度	完了	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	協力会員会員数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	250	260				0
	実績値	213					0
効果額	歳入増加	計画額			事業費の精査後に歳出削減額を試算		0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	070400	こども部児童育成課	責任者	柴田 均	担当者	田中・小林	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	広報活動の改善				○		
2	「1」の改善結果の検証						○
3	運営する業者の選定について近隣自治体の調査					○	
4	「3」を受けての改善方法の検討						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	協力会員向けのチラシの作成や, 地域のイベントへアドバイザーが出向き, 直接広報するなど, 広報活動の改善を行った。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	協力会員会員数	計画値	単位 人 250	実績値	単位 人 213
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	協力会員・両方会員の数が平成22年度末比7%増となっている。 協力会員数 H22年末 200人 ⇒ H23年末 213人 両方会員数 H22年末 27人 ⇒ H23年末 30人 計画値には達していないものの, 協力会員確保のために, 地域における広報活動だけでなく, 広報かしわなど, 市全体且つ年代の高い層をターゲットにした会員募集の呼びかけを行っていく。 運営の手法については委託先と調整をしながら, H25年度以降の見通しを検討していく。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	協力会員・両方会員ともに会員数を増やしてはいるものの, 事業の運営手法の検討等も含めて, まだまだ不十分であり, 期待を下回ったと評価せざるを得ない。今後は, さらなる取り組み強化を図ってほしい。			
	方向性	取組み強化					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12032	幼児ルーム管理運営事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	柴田 均			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	事業仕分けにより廃止							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業仕分けにより廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	幼児ルーム管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,222	2,222	2,222	2,222	2,222	11,110
		実績額	2,222	2,222	2,222	2,222	2,222	11,110
	計	計画額	2,222	2,222	2,222	2,222	2,222	11,110
		実績額	2,222	2,222	2,222	2,222	2,222	11,110
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12032	幼児ルーム管理運営事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	柴田 均	担当者	児童センター	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	事業仕分けにより廃止					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	事業仕分けにより廃止のため、完了。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	幼児ルーム管理運営事業費	計画値	単位 千円 0	実績値	単位 千円 0	
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項				
	方向性						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12033	行事時記念品事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	070800	こども部保育課		責任者	成島 勉			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	・経常的な歳出を削減するために、公立保育園管理運営事業の報償品の行事時記念品のうち運動会時記念品をH22年度で廃止した。報償品予算の57%を削減した。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	経常的歳出の公立保育園管理運営事業の報償品の予算額の57%減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経常的な歳出金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	5,475
		実績額	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	5,475
	計	計画額	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	5,475
		実績額	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	5,475
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12033	行事時記念品事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	070800	こども部保育課	責任者	成島 勉	担当者	長崎 邦子		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	経常的歳出の公立保育園管理運営事業の報償品の予算額の57%減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	公立及び私立(認定こども園含む)への廃止の周知			○	○			
2	公立保育園での運動会時報償品の代替品の検討			○	○			
3	内部評価の実施					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	公立保育園には4月に廃止を周知し、私立保育園にも9月初めに会議の席にて廃止の説明と理解を得た。公立保育園ではメダルを消耗品で製作するなどして代替品とした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経常的な歳出金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】	達成	コメント	年度当初にあらかじめ公立、私立保育園に会議等の席で廃止の旨を説明していたので、運動会を混乱なく行うことができた。私立だけでなく公立も一緒に廃止したことが良かったと思う。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公立、私立ともに廃止できたことは、期待どおり達成できたとして評価できる。今後は、他の報償品等についても、その必要性を検証して見直しを進めてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12034	家庭排水対策用啓発品の配布	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	自然環境担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	手賀沼等の水質汚濁負荷量の主原因は、生活系排水対策が進展し、市街地や農業から発生する自然系排水に変化してきている。 一定の啓発効果が見られてきたことから本事業を廃止する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	335	335	335	335	335	1,675
		実績額	335	335	335	335	335	1,675
	計	計画額	335	335	335	335	335	1,675
		実績額	335	335	335	335	335	1,675
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12034	家庭排水対策用啓発品の配布	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	自然環境担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント					
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12035	学校ビオトープ設置事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	自然環境担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	学校ビオトープ設置事業を廃止する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	300	300	300	300	300	1,500
		実績額	300	300	300	300	300	1,500
	計	計画額	300	300	300	300	300	1,500
		実績額	300	300	300	300	300	1,500
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12035	学校ビオトープ設置事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	自然環境担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント					
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】				0			0
	進捗状況【活動】		コメント					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値						
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント					
	方向性		指示事項					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	鈴木 洋輔		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	清掃収集車を低公害車または低排出ガス車で配備し、もって清掃収集車から排出されるNox.PM.CO2などの排出を抑制し、環境への負荷を低減し市民の健康的な生活を確保すると共に、災害発生時にも対応できる収集車両の配備を確保を図る。なお、23年度当初南部クリーンセンター清掃収集車の現況は、天然ガス自動車(CNG車)25台、液化石油ガス自動車(LPG車)3台、新型ディーゼル自動車7台である。清掃収集車で既存配備済みの天然ガス自動車(CNG車)については、更新時(登録後10年経過)に順次他の低公害車または低排出ガス車に切り替える。清掃収集車のCNG車化は、平成21年度で最終。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。						
平成24年度	実施	登録後10年経過するLPG天然ガス自動車(CNG車)1台を他の低公害車または低排出ガス車で更新						
平成25年度	実施	登録後10年経過する天然ガス自動車(CNG車)4台を他の低公害車または低排出ガス車で更新						
平成26年度	実施	登録後10年経過する天然ガス自動車(CNG車)4台を他の低公害車または低排出ガス車で更新						
平成27年度	完了	登録後10年経過する天然ガス自動車(CNG車)4台を他の低公害車または低排出ガス車で更新						
成果指標	指標名	低公害型車両の配備				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2	1	4	4	4	15	
	実績値	2						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	3,000	1,500	6,000	6,000	6,000	22,500
		実績額	3,000					
	計	計画額	3,000	1,500	6,000	6,000	6,000	22,500
		実績額	3,000					
見込まれる その他効果 (金額以外)	車両価格、維持管理費、走行距離、ごみ積載量、燃料充填所問題							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	鈴木 洋輔			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新型ディーゼル車契約			○					
2	LPG車登録抹消				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新予定LPG車2台中1台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)に更新済み。(もう1台についても契約済み(12月納入期限))</li> <li>東日本大震災, 排出ガス規制の強化等の影響により当初の計画から遅れがでている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					2			2	
	達成状況【成果】	達成	コメント	東日本大震災, 排出ガス規制の強化等の影響により途中, 年度当初の計画から遅れが出たものの年度末には計画どおり新型ディーゼル車2台を導入した。しかし, 震災の影響により年度途中(8月)より草木の分別収集が開始され通常より3台多く, 可燃ごみ(草木)収集のために収集車を充てる必要が生じたため更新予定であったLPG車2台中1台を廃車せず一年延命した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	23年度中に開始された草木の分別収集が今後も継続される事が予想されるため, 適宜更新予定車両を見直し, 確実な収集体制を確保していく必要がある。					
	計画値	有							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市内2箇所あるエコステーション(LNG給ガス所)の内1箇所が廃業したい旨の報告があり, 市からは数年延長して欲しいことを伝えている。現在の状況で1箇所では給ガスによる渋滞等収集事業だけでなく, 残った1箇所のエコステーションの周辺交通渋滞が生じる。					
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12037	コミュニティビジネス講座		作成日	H23.4.1			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	小城 亨			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	コミュニティビジネスの啓発、周知のため初心者講座を開催していたが、当初の設定年数を経たことにより事業の見直しを行い、啓発という点においてある程度の効果が得られたこと、講座によって習得した後の活動に対する個別支援が必要であることから、従来のような講座は終了とし、今後は起業あるいは起業を予定しているものへの情報提供等による支援を行っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	情報提供、関係機関との連携等起業、促進の支援						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	初心者講座事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	800	800	800	800	800	4,000
		実績額	800	800	800	800	800	4,000
	計	計画額	800	800	800	800	800	4,000
		実績額	800	800	800	800	800	4,000
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12037	コミュニティビジネス講座	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小城 亨	担当者	労政・融資担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	情報提供, 関係機関との連携等起業, 促進の支援						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	情報提供, 関係機関との連携等起業, 促進の支援			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度を以って委託事業としては廃止した。</li> <li>活動団体と連絡を取り合い, 情報提供, 進捗状況の確認等を行っている。</li> <li>関係機関のフォーラムに参加したり, 連絡を取って情報収集に努めた。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	初心者講座事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12038	勤労会館事業(求職者・勤労者のためのパソコン等講座)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小城 亨	担当者	労政・融資担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	勤労会館で行ってきた求職者・勤労者のためのパソコン講座を廃止する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	勤労会館事業(求職者・勤労者のためのパソコン等講座)の廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	10,300
		実績額	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	10,300
	計	計画額	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	10,300
		実績額	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	10,300
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12038	勤労会館事業(求職者・勤労者のためのパソコン等講座)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小城 亨	担当者	労政・融資担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	勤労会館事業(求職者・勤労者のためのパソコン等講座)の廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	勤労会館事業(求職者・勤労者のためのパソコン等講座)の廃止			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成22年度をもって勤労会館事業を廃止した。 柏工業専門校や千葉県などとの連携の中で就労支援講座を実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12039	産業人材育成事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小城 亨	担当者	産業政策担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>柏市内在住・在学の小学生及び保護者、大学生及び大学院生を対象に起業家教育を実施することにより、チャレンジ精神や自立性といった「起業家精神(アントレプレナーシップ)」の涵養や就業意識の啓発を通して、地域経済の活性化を担う人材の育成を図るため、平成18年度より実施して来た。5年間に渡って実施したことで、起業家精神を涵養することの重要性が、受講者及び保護者に浸透したと思われることから、市の事業としては廃止することとしたが、起業家精神の涵養は重要かつ長期的な取り組みが必要であることから、今後は各種産業支援機関等との連携により取り組んで行くこととする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	産業人材育成事業の廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業委託費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	500	500	500	500	500	2,500
		実績額	500	500	500	500	500	2,500
	計	計画額	500	500	500	500	500	2,500
		実績額	500	500	500	500	500	2,500
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12039	産業人材育成事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小城 亨	担当者	産業政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	産業人材育成事業の廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	産業人材育成事業の廃止			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成22年度を以って事業を廃止した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業委託費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140100	都市部 宅地課	責任者	谷口 晃	担当者	清水克之	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現在簿冊や住宅地図で行っている開発情報の窓口照会について、地図情報システムを利用した窓口支援システムを導入することで、一元化された情報のより迅速な検索が可能となる（照会時間の短縮）。 また、電子データとすることで長期保管・省スペース化につながる。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	システム構築・基本的情報を投入 試験的運用を可能とする					
平成24年度	実施	システム完成・過年度情報投入 窓口照会に運用する					
平成25年度	実施	過年度情報投入・端末増設 窓口照会に運用・開発指導に利用する					
平成26年度	実施	過年度情報投入					
平成27年度	完了	過年度情報投入					
成果指標	指標名	事務効率の向上				単位	時間
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	400	400	400	400
	実績値	800					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・テスト運用	・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用	・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用	・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	140100	都市部 宅地課	責任者	谷口 晃	担当者	清水克之
	区分	取組内容・目標				
平成23年度	実施	システム構築・基本的情報を投入 試験的運用を可能とする				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	支援システム発注		○			
2	システム構築・基本データ投入			○	○	
3	システム試験運用				○	○
4	システムの検証・改良				○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	支援システム発注までに時間を費やしたため、当初計画より進捗が遅れたが、現在、システム構築に必要な既存の開発許可等の基本的情報を分析中であり、今後においては、分析結果を踏まえ、システムを構築及び基本的情報を投入し、今年度内に試験的運用を図るものとする。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	事務効率の向上	計画値	単位 時間 0	実績値 単位 時間 800
		達成状況【成果】	その他	コメント	予定通りシステムの基本構築並びに基本データの投入を完了した。次年度よりテスト運用を開始して、窓口照会の実用化に向けた調整を行っていく。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今年度、構築した基本システムに対して、タッチパネル方式を利用した窓口閲覧システム、開発行為等に関する台帳入力機能などを付加し、更なる利便性の強化を図る。また、システム全体の試験的運用を開始し、平成25年度からの運用に向けて、調整を図っていく。
		計画値	有			
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度構築したシステムを用いて窓口サービスの向上を図る。また、今年度付加するタッチパネルディスプレイなど更なるサービス向上と業務効率のアップへ役立てる。		
	方向性	継続実施				

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12041	住宅相談事業(木造住宅簡易耐震相談会)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140200	都市部 建築指導課	責任者	大久保 篤	担当者	防災担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	平成23年度より、市主催の相談会開催を4回から3回へ変更する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	市主催の相談会開催を4回から3回へ						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	住宅相談事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	192					192	
	実績値	192					192	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	64	64	64	64	64	320
		実績額	64	64	64	64	64	320
	計	計画額	64	64	64	64	64	320
		実績額	64	64	64	64	64	320
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12041	住宅相談事業(木造住宅簡易耐震相談会)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140200	都市部 建築指導課	責任者	大久保 篤	担当者	防災担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	市主催の相談会開催を4回から3回へ					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	内部評価の実施						○
2	平成24年度予算編成					○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談会開催状況 第1回平成23年6月開催(実施済)</li> <li>第2回平成23年10月開催(実施済)</li> <li>第3回平成24年3月開催(実施済)</li> <li>平成24年度当初予算見積書 相談会3回開催で提出済</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	住宅相談事業費	計画値	単位 千円 192	実績値	単位 千円 192
達成状況【成果】		達成	コメント	相談会開催にあたり広報かしわ、ホームページ、町会自治会回覧等の周知により円滑に実施した。			
進捗状況【活動】		完了(事業終了)					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標を達成したが、年3回の開催は継続する。			
	方向性	完了(目的達成)					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12042	住宅リフォーム相談事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	藪崎則雄			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	住宅リフォームの相談事業を廃止し、市民からの相談等の問い合わせについては、「柏住宅リフォーム相談員協議会」への斡旋で対応する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	相談事業の廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経常的な事務費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	56	56	56	56	56	280
		実績額	56	56	56	56	56	280
	計	計画額	56	56	56	56	56	280
		実績額	56	56	56	56	56	280
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12042	住宅リフォーム相談事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	藪崎則雄	担当者	総務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	相談事業の廃止							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度より本事業廃止。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	経常的な事務費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
		達成状況【成果】		コメント					
		進捗状況【活動】							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項						
	方向性								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12043	住宅相談事業(マンション問題等相談会)		作成日	H23.4.1				
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	藪崎則雄		担当者	総務担当	
取組年度	H23	～	H23						
効果	歳出削減								
最終目標	相談会の開催を3回から2回に縮減								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	市主催の相談会の開催を1回減							
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
成果指標	指標名	経常的な事務費				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	128					0		
	実績値	128					0		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額	64	64	64	64	64	320	
		実績額	64	64	64	64	64	320	
	計	計画額	64	64	64	64	64	320	
		実績額	64	64	64	64	64	320	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12043	住宅相談事業(マンション問題等相談会)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	藪崎則雄	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	市主催の相談会の開催を1回減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	内部評価の実施						○	
2	平成24年度予算編成						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	開催回数を減らしたため,上半期は実施していない。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	経常的な事務費		計画値	単位 千円 128	実績値	単位 千円 128
達成状況【成果】		達成	コメント	関係機関と調整し,開催回数を減らせた。				
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	開催日を3回から2回に変更し,相談員報奨金を削減した。				
	方向性	完了 (目的達成)						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	南條 洋介	担当者	糸坂		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	門松カードの各戸配布方法の変更による事業縮小。						
平成24年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成25年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成26年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成27年度	完了	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17					17
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17					17
見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)の変更により事務手続きの効率化ができる。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	南條 洋介	担当者	糸坂	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	門松カードの各戸配布方法の変更による事業縮小。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報かしわ等で門松カードの配布方法の変更及び今後廃止について告知する。					○	
2	門松カードがホームページからダウンロードが可能な環境とする。					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	12月1日号「広報かしわ」において、門松カードの配布方法の見直し、部数削減、及び市HPから門松カードのダウンロードを可能とする旨の記事を掲載予定。また、市HPにも同様の情報を掲載予定。なお、「廃止」は当分行わず、配布部数を毎年削減することを主軸とする。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費		計画値	単位 千円 158	実績値	単位 千円 141
	達成状況【成果】	達成	コメント	・印刷部数を予定より削減することができた。 ・削減にあたり、利用部数、残部数等の集計を実施した。これにより利用率等が明確となったため、今後、これらを印刷部数等の調整に役立てることができる。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・門松カードの廃止については、利用率等のデータを活用し、検討されたい。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12045	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	○町会等への維持管理の投げかけ ○指定管理者制度の導入検討、公募					
平成24年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	70	100				100
	実績値	30					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	2,730				2,730
	計	計画額					0
		実績額	2,730				2,730
見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12045	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	○町会等への維持管理の投げかけ ○指定管理者制度の導入検討, 公募							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	指定管理者制度導入の検討			○					
2	事業方針の決定, 町会への投げかけ				○				
3	指定管理者の公募				○				
4	契約, 議会承認, 町会維持管理の募集					○			
5	協定締結, 町会等との契約締結						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線量の除染に対する取組みが新たな課題となっている。</li> <li>市民参加型事業の推進を継続していくなかで, エリアマネジメント機能に相応しい管理運営形態の仕組みを模索する。</li> <li>町会等への維持管理の投げかけについては, 9月時公募により実施候補団体を決定し, 年度末契約締結となる運び。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70			30	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	市民団体及び町会等による維持管理「子供の遊び場等の清掃と除草等業務」事業の業務拡大により, 事業費の削減に努めた。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	東日本大震災による, 公園内施設の災害復旧工事及び福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の除染工事が, 新たな課題となっている。						
	計画値	有							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	除染作業を優先したことから, 取組みが遅れている。今後とも管理軽減に向け, 当該事業を進めていくこととしたい。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12046	柏駅南口地区共同化事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	141000	都市部 中心市街地整備課		責任者	吉川 正昭		
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳出削減						
最終目標	柏駅周辺において、再開発等事業を予定している地区の内、柏駅東口D街区第一地区などの基盤整備が伴う法定再開発事業を優先し、任意の再開発である当該事業を延期することによって、一時期に多額の歳出が発生することを抑制する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	事業化に関する補助金を優先する地区に配し、当該地区の補助金を一時休止する。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	南口共同化事業に関する市からの助成金				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0					0
	実績値	0					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,000				2,000
		実績額	2,000				2,000
	計	計画額	2,000				2,000
		実績額	2,000				2,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	平成22年度に事業検討を実施したが、経済状況等により事業化が難しく、検討を休止とした。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12046	柏駅南口地区共同化事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	141000	都市部 中心市街地整備課	責任者	吉川 正昭	担当者	まちづくり担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	事業化に関する補助金を優先する地区に配し、当該地区の補助金を一時休止する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	補助を休止する								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成22年度に事業検討を実施したが、経済状況などにより事業化が難しく、検討を休止した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	南口共同化事業に関する市からの助成金		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項						
	方向性								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭		
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手					
平成24年度	実施	県、関係課及び土地所有者との協議調整・基本了承					
平成25年度	完了	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)手続き・決定告示					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	60	100			0
	実績値	15					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 土地所有者の理解により、都市計画の変更手続きに着手することができる。 土地区画整理事業の都市計画決定に係る建築行為の制限が解除される。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	県等との協議			○	○				
2	土地所有者との調整						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	県への報告、協議を実施し、見直し方針の了承を得た。引き続き見直し後のまちづくりについて協議、検討中である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					30		15		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	見直し後の整備方針についてさらなる調整が必要である。また権利調査により基礎資料が作成されたものの土地所有者との調整の第一歩となる意向調査の実施に至っていない。意向調査を含めた土地所有者との調整については次年度に着手する。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	早期に意向調査を実施するなど、地権者に見直しの考えを示していくこと。					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭		
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定					
平成24年度	実施	事業計画の見直し 事業計画変更及び事業展開計画案の策定					
平成25年度	実施	事業再開					
平成26年度	実施	事業継続					
平成27年度	完了	事業継続					
成果指標	指標名	区画整理に係る事業費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	未定	未定	未定	
	実績値						
効果額	歳入増加	計画額	24年度に策定する計画に基づき計画値等を確定（現時点では未定）				
		実績額					
	歳出削減	計画額	0	0	未定	未定	未定
		実績額					
	計	計画額	0	0			0
		実績額					
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。		同左	新たな事業展開計画に沿った整備により施行期間の短縮が図れる。	同左	同左	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	基本設計のコントロール条件の検討			○	○				
2	まちづくり見直し計画に基づく測量の実施			○	○				
3	事業計画見直し(案)の検討				○	○			
4	土地の権利再調査				○				
5	設計上の課題並びに事業上の課題に対する換地設計の影響分析				○	○			
6	事業計画見直し(案)に対する換地設計方針の検討					○	○		
7	事業計画見直し(案)に基づく都市計画変更の検討					○	○		
8	事業計画見直し(案)に伴う諸手続きの検討					○	○		
9	事業計画見直しに伴う権利者合意形成			○	○	○	○		
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	骨格となる道路(都市計画道路等)の位置・線形の検討及び北柏北口線の国道6号との平面交差に伴う千葉県公安委員会、千葉国道事務所との協議に時間を要したため、他の取組項目にも若干の遅れが生じている。				
進捗・実績									
		成果指標名	区画整理に係る事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	年度末	達成状況【成果】	その他	コメント	・成果指標の区画整理に係る事業費については、平成24年度に策定する計画値等により事業費を明らかにする。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	年内には見直しプランを地元に説明し、具体化できるよう進めること。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12049	放置自転車保管所の一元化		作成日	H23.4.1			
担当部署	120700	土木部交通施設課		責任者	成嶋 等			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・平成22年度現在2箇所ある放置自転車保管所のうち借地の新柏自転車保管所を廃止し、平成23年度からは市有地である篠籠田自転車保管所に一元化する。</p> <p>・一元化することで下記の効果が見込める。</p> <p>Ⅰ 膨大な土地賃借料、放置自転車管理システム借上料、人件費等の節減ができる。 11,356千円(効果額)=21,595千円(22年度予算額)-10,239千円(23年度予算額)</p> <p>Ⅱ 市民が直接自転車があるかどうか見に行く際、1箇所の保管所ですべて確認ができる。</p> <p>Ⅲ 保管所間の自転車の移送がなくなり、その分撤去回数を増加することができる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	放置自転車を効率よく処分する。(返還率の上昇, 売却の効率化等を実施) 新柏自転車保管所の土地を返還する。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	新柏自転車保管所に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,000					0	
	実績値	4,474					0	
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	7,356	11,356	11,356	11,356	11,356	52,780
		実績額	6,882	11,356	11,356	11,356	11,356	52,306
	計	計画額	7,356	11,356	11,356	11,356	11,356	52,780
		実績額	6,882	11,356	11,356	11,356	11,356	52,306
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12049	放置自転車保管所の一元化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120700	土木部交通施設課	責任者	成嶋 等	担当者	成嶋, 平野		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	放置自転車を効率よく処分する。(返還率の上昇, 売却の効率化等を実施) 新柏自転車保管所の土地を返還する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	放置自転車を効率よく処分する。(返還率の上昇, 売却の効率化等を実施する。)			○	○	○	○	
2	新柏自転車保管所の土地を原状復帰して返還。			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	項目2「新柏自転車保管所の土地を原状復帰して返還」については、原状復帰の方法について地権者と交渉中です。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	新柏自転車保管所に係る事業費		計画値	単位 千円 4,000	実績値	単位 千円 4,474
		達成状況【成果】	達成	コメント	原状復帰の方法について、地権者と協議が整い解体工事も完了した。			
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント			
	計画値		無					
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標達成, ご苦労さまでした。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12050	市民交通傷害保険事業の廃止		作成日	H23.4.1			
担当部署	120700	土木部 交通施設課		責任者	成嶋 等			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	平成23年7月31日をもって本事業を廃止する。(但し、保険金請求期間は、平成26年7月31日まで。保険金請求があった場合は、保険会社から市へ支払通知がある。)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	平成23年7月31日をもって本事業を廃止。(但し、保険金請求期間は、平成26年7月31日まで。保険金請求があった場合は、保険会社から市へ支払通知がある。)						
平成24年度		(保険金請求期間は、平成26年7月31日まで。保険金請求があった場合は、保険会社から市へ支払通知がある。)						
平成25年度		(保険金請求期間は、平成26年7月31日まで。保険金請求があった場合は、保険会社から市へ支払通知がある。)						
平成26年度		(保険金請求期間は、平成26年7月31日まで。保険金請求があった場合は、保険会社から市へ支払通知がある。)						
平成27年度								
成果指標	指標名	市民交通傷害保険事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	23					0	
	実績値	10					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,164	3,187	3,187	3,187	3,187	15,912
		実績額	3,177	3,187	3,187	3,187	3,187	15,925
	計	計画額	3,164	3,187	3,187	3,187	3,187	15,912
		実績額	3,177	3,187	3,187	3,187	3,187	15,925
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12050	市民交通傷害保険事業の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	成嶋 等	担当者	関野 昌幸			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	平成23年7月31日をもって本事業を廃止。(但し、保険金請求期間は、平成26年7月31日まで。保険金請求があった場合は、保険会社から市へ支払通知がある。)							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	3月に廃止条例制定後、廃止に向けた事務手続き(市民への周知、保険会社との調整等)		○	○					
2	事業廃止(平成23年8月1日)			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年7月31日をもって本事業を廃止した。これに併せて、広報かしわ、ホームページ及び市関連施設への掲示板などを利用し、また、高齢者に対しては柏市老人クラブ連合会を通じ老人クラブにチラシを配布して廃止及び代替保険・制度等の情報の周知を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	市民交通傷害保険事業費		計画値	単位 23	千円	実績値	単位 10	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	当初計画どおり、平成23年7月31日をもって本事業を廃止した。これに併せて、事業廃止及び代替保険・制度等の情報について、広報かしわ、ホームページ、市関連施設への掲示、窓口でのチラシ配布、柏市老人クラブ連合会を通じた高齢者への周知など幅広く市民への周知を行った。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標達成、ご苦労さまでした。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12051	十余二処理場跡地の維持管理		作成日	H23.4.1			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課		責任者	須藤 実			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・十余二処理場への汚水流入を、(千葉県)手賀沼流域下水道へ切替たことで、平成21年4月1日に処理施設の廃止を行った。</p> <p>・その後、場内整理のため電気、水道などのランニングコストが必要であったが、残留汚水等の処理が平成22年度でほぼ終了することから、維持管理コストを抑え管理していく。(維持管理期間は用地売却完了まで)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	建物保険料及び効率的な施設の維持管理(ランニングコストの減)						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	維持管理コスト				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	800					0	
	実績値	800					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	500	1,300	1,300	1,300	1,300	5,700
		実績額	500	1,300	1,300	1,300	1,300	5,700
	計	計画額	500	1,300	1,300	1,300	1,300	5,700
		実績額	500	1,300	1,300	1,300	1,300	5,700
見込まれる その他効果 (金額以外)	職員による定期的な目視管理のみとし、セキュリティ委託を行わない。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12051	十余二処理場跡地の維持管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	建物保険料及び効率的な施設の維持管理(ランニングコストの減)						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	樹木, 除草に係る管理コスト減		○		○			
2	職員による施設のセキュリティ確認		○	○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	樹木, 除草に係る管理コスト削減額は計画通りであった。職員による施設のセキュリティ確認については計画通り実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	維持管理コスト	計画値	単位 800	千円	実績値	単位 800	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年3月に十余二処理場跡地を売却処分したため、取組みは完了した。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標達成, ご苦労さまでした。				
	方向性	完了(目的達成)						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	コミュニティバス, 乗合タクシー運行補助事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	星 雅之	担当者	柳沼 肇		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	関係者による協議会を立ち上げ, 新たな事業計画を策定するための検討・協議を実施する						
平成24年度	実施	上記, 結果を踏まえて, 11月～25. 3月を目途に, 新たな事業計画による運行を開始する。						
平成25年度	実施	24年度に実施した事業計画の見直しによる効果の検証						
平成26年度	実施	24年度に実施した事業計画の見直しによる効果の検証						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ, 事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15	18	25	30	30	30	
	実績値	14						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出削減	計画額	359	2,497	4,954	4,954	4,954	17,718
		実績額	1,080					1,080
	計	計画額	359	2,497	4,954	4,954	4,954	17,718
		実績額	1,080					1,080
見込まれる その他効果 (金額以外)		費用対効果の 向上(有効性の 向上)	同左	同左	同左			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12052	コミュニティバス, 乗合タクシー運行補助事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	星 雅之	担当者	柳沼 肇			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	関係者による協議会を立ち上げ, 新たな事業計画を策定するための検討・協議を実施する							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	必要な組織(委員会等)の立ち上げ			○					
2	委員会等の開催			○	○	○	○		
3	関係機関等との協議・調整			○	○	○			
4	地域公共交通調査の発注(必要に応じて)				○				
5	調査結果の取りまとめ						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>国による補助事業の整理統合により, 当初, 活用を予定していた補助事業がなくなり, 代替手段の検討に時間を要したこと。公共交通事業者等との調整に時間を要していることなどにより, 多少の遅れが生じている。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15		14		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画の変更を行うなどにより, 成果指標については計画値に近づけることが出来た。</li> <li>進捗状況については, 地域公共交通会議や柏地区タクシー協会との勉強会を開催し, 代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)の立案まで至ることが出来た。</li> <li>効果額については, 運行車両費用の割賦払い完了により計画どおり削減することが出来た。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24から, コミュニティバスと乗合タクシーを区分してアクションプランを作成していく。(コミュニティバスは終了しデマンドへ転換, 乗合タクシーは継続のため, 評価のしやすさを確保するため)</li> <li>円滑に移行するためコミュニティバスとデマンド交通を一定期間(1~3ヶ月)重複して運行するため, 効果額(計画額)に変更が生じる。関係者との協議により導入目標(当初11月~)を1月頃とした。</li> </ul>				
		計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証実験は遅延しないよう進めること。またその結果を分析したうえ, 25年度以降の事業計画へ柔軟かつ適切に反映させること。</li> </ul>					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12053	高齢者おでかけ支援事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	121000	土木部 道路交通課		責任者	星 雅之			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	これまでの事業実績を検証し、事業を終了する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	5月19日をもって、事業を終了する						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	939	939	939	939	939	4,695
		実績額	939	939	939	939	939	4,695
	計	計画額	939	939	939	939	939	4,695
		実績額	939	939	939	939	939	4,695
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12053	高齢者おでかけ支援事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	121000	土木部 道路交通課	責任者	星 雅之	担当者	柳沼 肇		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	5月19日をもって、事業を終了する						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業終了			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・平成23年5月19日をもって事業を終了し、歳出の削減等を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・当事業の利用状況等の検討、事業リスク等を勘案し、事業に係る協定期間の満了をもって事業を終了した。 ・事業の登録会員に事前に周知を行い、大きな混乱なく事業を終了することができた。 ・事業に要していた傷害保険料(939千円)を削減することができた。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標達成、ご苦労さまでした。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12054	保管伝票の民間委託廃止		作成日	H23.4.1			
担当部署	200100	会計課		責任者	森 信人			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>・23年度中に民間会社に保管委託している伝票を引き上げ、本庁舎内において管理保管することで年間約50～60万円かかっている経費を削減する。</p> <p>・本庁舎内で保管することで、伝票閲覧作業の大幅な時間短縮など事務負担の軽減を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	委託業者との調整。本庁舎保管に伴う受け入れの準備。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	民間へ保管委託している費用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	536	536	536	536	536	2,680
		実績額	536	536	536	536	536	2,680
	計	計画額	536	536	536	536	536	2,680
		実績額	536	536	536	536	536	2,680
	見込まれる その他効果 (金額以外)	各担当課の伝票閲覧作業の効率化が図れる。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12054	保管伝票の民間委託廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	200100	会計課	責任者	森 信人	担当者	五十嵐 真由美		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	委託業者との調整。本庁舎保管に伴う受け入れの準備。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	委託業者との調整			○				
2	本庁舎への受け入れ準備			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	委託業者と伝票引き上げの調整、及び書架・パレットを配置することで保管場所を確保し、伝票の民間委託を廃止した。このことより、予定どおり2,680千円の効果額、また閲覧時間の大幅短縮が見込め経費削減・事務の効率化等、業務改善を実現した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	民間へ保管委託している費用	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】	達成	コメント	・本庁舎内において管理保管することで年間約50～60万円かかっている経費を削減した。 ・本庁舎内で保管することで、伝票閲覧作業の大幅な時間短縮など事務負担の軽減を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	飯村 俊彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	経費の削減とともに、伝票閲覧作業の効率を大幅に向上させ、事務負担の軽減を図ることができたことを評価したい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12055	公金収納取扱事務説明会		作成日	H23.4.1			
担当部署	200100	会計課		責任者	森 信人			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年定例的に実施することになっている公金収納取扱事務説明会を廃止</li> <li>・特に大きな改正等あった場合のみ、担当課と相談の上、金融機関を集めて説明会を実施</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	基本的には説明会廃止。ただし、大きな改正がある場合は担当課と相談の上、説明会実施。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	公金収納取扱事務説明会にかかる経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	6	6	6	6	6	30
		実績額	6	6	6	6	6	30
	計	計画額	6	6	6	6	6	30
		実績額	6	6	6	6	6	30
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12055	公金収納取扱事務説明会	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	200100	会計課	責任者	森 信人	担当者	松本 康弘			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	基本的には説明会廃止。ただし、大きな改正がある場合は担当課と相談の上、説明会実施。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	大きな改正が無い限り説明会廃止。						○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画なし	コメント	大きな改正がなかったため、説明会の実施なし。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公金収納取扱事務説明会にかかる経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成			0			0	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年定例的に実施することになっている公金収納取扱事務説明会を廃止</li> <li>・特に大きな改正等あった場合のみ関係課と調整を図り、説明会の実施を検討する</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
計画値		無							
評価	評価者	飯村 俊彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	各金融機関が毎日行っている業務であり、大きな改正等が合った場合に限り、開催を検討することとしたものである。会計課及び関係各課の事務負担の軽減を図ることができたことを評価したい。				
	方向性	完了(目的達成)							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容の見直しを行い、従前の「各年度の発注」から「2年分の一括発注」に変更することで経費節減に努める。H22実績単価66円/部を最終的に単価を25円/部以下にすることを目標とする。(平成23年度よりタイトルを「水道ハンドブック」から「水道ご利用の手引き」に変更した。)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容の見直しを行い、経費削減に努める。						
平成24年度	実施	平成25年度予算計上						
平成25年度	実施	事業を見直し・改善のうえ継続する。						
平成26年度	実施	平成27年度予算計上						
平成27年度	完了	事業を見直し・改善のうえ継続する。						
成果指標	指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,050	0	1,058	0	1,155	1,155	
	実績値	483						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	336	1,386	353	1,455	370	3,900
		実績額	903					903
	計	計画額	336	1,386	353	1,455	370	3,900
		実績額	903					903
見込まれる その他効果 (金額以外)	柏市の水道を初めて使用する方に水道事業について理解を深めてもらうため広報し、届出を円滑にする効果を期待する。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容の見直しを行い、経費削減に努める。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	在庫管理の徹底			○	○	○	○
2	ハンドブック内容の見直し			○			
3	次年度予算要求					○	
4	印刷発注			○			
5	配布方法の検討				○		
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>内容の見直しを行い、手続きや及び料金表に凝縮したため単価を安価にすることを可能にした。また、在庫管理を毎月行い、適正な印刷部数の把握を努めた。</p> <p>来年度予算については、納入期限日の見直しや下水道使用料改定などを勘案し、効率的に行うことができるよう要求を行う。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費	計画値	単位 千円 1,050	実績値	単位 千円 483	
	達成状況【成果】	達成	コメント	「水道ご利用の手引き」について単価を安価にでき、内容についても必要最小限のものに凝縮して利用しやすとした。予算については2か年分を一括で要求していたが、平成24年5月に下水道使用料の改正が予定されたため、単年分を印刷した。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度については、2か年分予算計上したため、25年度予算は計上しないこととするが、アンケート等により利用者の意向を取り入れながら、内容について引き続き見直しを行う。		
計画値		無					
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	23年度は、次年度の下水道使用料改定が見込まれていたことから、1年分の数量での発注となったため、当初の目標どおりとならなかったが、24年度の2年分一括発注への道筋はできた。内容見直しと併せて引き続き取り組み、更なる経費削減を図ること。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	立花隆志	
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定でしたが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線4キロ)を併用して実施					
平成24年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成25年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成26年度	完了	直営と民間委託を併用して実施(柏市全域完了予定)					
平成27年度							
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位	ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	400	360	340		
	実績値	300					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	にごり水発生件数を前年度より減少させる。	にごり水発生件数を前年度より減少させる。	にごり水発生件数を前年度より減少させる。	にごり水発生件数を前年度より減少させる。			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	立花隆志	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線4キロ)を併用して実施					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	直営による実施			○	○		
2	委託発注			○			
3	委託による実施				○	○	○
4	次年度計画の作成				○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	直営は計画どおり約80ha終了。場所は酒井根1, 2, 3丁目, 中新宿1, 2, 3丁目, 南増尾1, 2丁目。委託は, 現地調査実施済み。作業計画策定中。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位 ha 300	実績値	単位 ha 300	
	達成状況【成果】	達成	コメント	直営は計画どおり約80ha終了。場所は酒井根1, 2, 3丁目, 中新宿1, 2, 3丁目, 南増尾1, 2丁目。委託は計画どおり約220ha及び幹線延長約4km(Φ200~450)作業終了。場所は旭町4~8丁目, 豊町1・2丁目, 新富町1・2丁目, 豊四季, 豊上町, 吉野沢, 豊平町, 南柏2丁目。合計面積約300ha終了。ただし, にごり水の発生件数は, 前年度より減少は無かったがほぼ横ばいで推移している。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業を一年延長し, 年度ごとの委託費用の節減を図るとともに, 職員の技術力の維持・向上のため, 委託と直営の併用により事業を継続して取り組むこと。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	220000	議会事務局 議事課		責任者	小林敬一	担当者	議事担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	議員、執行部及び関係機関への会議録の配布見直し、また本会議の記録方法の変更(速記→録音)により、平成27年度までに総額約20%(平成21年度決算比)の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・会議規則の改正(会議録の配布見直し、記録方法の変更)						
平成24年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減/CD配付への切り替え						
平成25年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減/CD配付への切り替え						
平成26年度	実施	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減/CD配付への切り替え						
平成27年度	完了	・議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減/CD配付への切り替え						
成果指標	指標名	会議録作成委託料(本会議)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,200	4,000	3,800	3,600	3,400	3,400	
	実績値	2,710						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	200	400	600	800	2,000
		実績額	1,490					1,490
	計	計画額	0	200	400	600	800	2,000
		実績額	1,490					1,490
見込まれる その他効果 (金額以外)	・CD版の会議録を新たに作ることで、利便性の向上にもつながる ・会議録印刷部数の減により、資源の節減になる(最終年次にはA4用紙約3万枚の減)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	220000	議会事務局 議事課	責任者	小林敬一	担当者	議事担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	・会議規則の改正(会議録の配布見直し, 記録方法の変更)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	会議規則の改正			○					
2	議員への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
3	執行部への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
4	次年度契約の見直し						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・会議規則を改正し、平成23年度より本会議の記録方法を録音又は速記によることに変更した。現在は録音により記録している。また、会議録の配付を会派に1冊とし、特に会議録の配付を希望する議員へは、CDで配付している。その他部署へも冊子配付からCD配付への変更を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	会議録作成委託料(本会議)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,200			2,710	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年度は議員の改選があり、改めて会議録CD版の配布について確認し、冊子の削減を図った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	菅原 孝弘	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成23年度は会議規則の改正により速記者派遣の中止や会議録の配布を会派に1冊にすることができ委託費の削減が計画通り進めることができた。平成24年度は会議録配布形式を冊子からCDへの変更を進め、さらに経費の削減、縮小に努める。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12059	明るい選挙啓発ポスター等の募集, 表彰		作成日	H23.4.1			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局		責任者	大内 俊郎			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	明るい選挙啓発ポスター及び標語の募集並びに表彰に係る事務事業を事業仕分けの結果により廃止するもの							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	68	68	68	68	68	340
		実績額	68	68	68	68	68	340
	計	計画額	68	68	68	68	68	340
		実績額	68	68	68	68	68	340
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12059	明るい選挙啓発ポスター等の募集, 表彰	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内 俊郎	担当者	庶務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業廃止							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度から当該事業を廃止した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12060	新聞未購読者に対する広報紙の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内 俊郎	担当者	庶務担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	新聞未購読者に対し、選挙広報「白ばらかしわ」を郵送していたものを近隣センターへの配布に代え、当郵送料に要していた費用を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	近隣センターへの配布の実施						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	郵送料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0						
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	137	137	137	137	137	685
		実績額	137	137	137	137	137	685
	計	計画額	137	137	137	137	137	685
		実績額	137	137	137	137	137	685
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12060	新聞未購読者に対する広報紙の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内 俊郎	担当者	庶務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	近隣センターへの配布の実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	計画・立案			○					
2	実施準備			○					
3	柏市議会議員選挙において実施				○				
4	総括					○			
5	次年度予算へ反映					○			
6	次年度選挙準備						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり柏市議会議員選挙から白ばらかしわ(第35号)について、新聞未購読者への郵送を各近隣センター等への配布に変更した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	郵送料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	0		0		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		新聞未購読者に対し、選挙広報「白ばらかしわ」を郵送していたものを近隣センターへの配布に代え、当郵送料に要していた費用を削減した。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	効果の額としては、微減ではあるものの歳出の削減となっていることから目的が達成できたものとして完了とする。					
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12061	監査委員県外研修の廃止		作成日	H23.4.1		
担当部署	240000	監査事務局		責任者	矢口 國男		
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳出削減						
最終目標	千葉県市監査委員協議会第1ブロック(千葉県北西部11市で構成する監査委員・事務局の協議団体)の主催により、年1回実施されていた監査委員の宿泊を伴う県外研修については、旅費等の負担に見合った成果が十分に挙げられていないことから、平成22年度まで同団体の会長市であった本市が会員市と協議した結果、廃止することとした。 監査委員の研修派遣を廃止する代わりに、事務局職員を関東近県の先進市に日帰りで派遣し、事務手法等を視察させることとする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	監査委員県外研修の廃止による旅費の削減					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	旅費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	315					315
	実績値	387					387
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	315				315
		実績額	387				387
	計	計画額	315				315
		実績額	387				387
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12061	監査委員県外研修の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	240000	監査事務局	責任者	矢口 國男	担当者	梶川 泰蔵		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	監査委員県外研修の廃止による旅費の削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事務局職員の視察派遣先の選定, 受入依頼			○	○			
2	事務局職員の視察実施, 復命				○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	首都圏近郊にあって規模等の近い各市の事務状況を調査し, 事務の参考とするにふさわしい視察派遣先の選定を行った結果, 5月30日に町田市, 翌31日に平塚市に職員を派遣し, 監査事務に関する質疑応答, 意見交換等を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	旅費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					315			387
	達成状況【成果】	達成	コメント	監査委員の県外研修を廃止したことによっても, 監査を実施する上で特段の不具合は見られなかった。 むしろ, 近隣で規模の近い先進市における監査事務手法を事務局職員が視察する機会が数多く確保できたことにより, より実効的な監査の実現に大きく寄与しうるだけの成果を挙げる事ができた。 (事務局職員の視察については, 上半期に引き続いて下半期においても3月21日に川口市, 翌22日に横須賀市に職員を派遣しており, 同様に監査事務に関する質疑応答, 意見交換等を行っている。)				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山仲 英二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	効率的かつ実効性のある監査実施のための事務改善方策検討の一手法として, 担当職員による先進市視察については平成24年度も実施する。				
	方向性	完了(目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12062	決算審査意見書郵送配付の廃止		作成日	H23.4.1			
担当部署	240000	監査事務局		責任者	矢口 國男			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	千葉県及び県内34市、全国都市監査委員会、関東都市監査委員会への決算審査意見書の郵送配付を廃止することにより、役務費（通信運搬費—郵便料）の節約を図る。 郵送配付を廃止する代わりに、意見書のPDFファイルを市ホームページに掲載し、従前の配付先にはその旨を電子メールにより告知する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	決算審査意見書郵送配付の廃止による役務費（通信運搬費—郵便料）の削減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	郵便料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15					15	
	実績値	11					11	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	10	10	10	10	10	50
		実績額	14	14	14	14	14	70
	計	計画額	10	10	10	10	10	50
		実績額	14	14	14	14	14	70
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12062	決算審査意見書郵送配付の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	240000	監査事務局	責任者	矢口 國男	担当者	梶川 泰蔵		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	決算審査意見書郵送配付の廃止による役務費(通信運搬費—郵便料)の削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	決算審査意見書の公表				○			
2	決算審査意見書(PDFファイル)の市ホームページへの掲載				○			
3	決算審査意見書をホームページに掲載した旨, 電子メールで関係各所に通知				○			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	上記「取組項目」のとおり進めることができた。 決算審査意見書の配付については, 近隣他市でも徐々に現物の郵送を取り止め, ホームページの掲載等に切り替える傾向にある。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	郵便料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					15			11
	達成状況【成果】	達成	コメント	先進市に倣っての今年度はじめての取組みであったが, 特に不具合もなく, 本市の決算審査業務に関する情報提供という本来の目的を十分に達することができた。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		また, 郵送配付分意見書の印刷製本が不要となったことにより, 用紙代の節約など, 行政コストの縮減にもつなげることができた。				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山仲 英二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も, 電子メールの活用を図るとともに, 監査請求における配達証明書留郵便の必要性を精査することなどにより, 極力削減を図っていく。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	270100	学校教育部学校教育課		責任者	山本 和寿		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える柏市として重要な事業と考える。教職員の配置基準等の見直しを行うことで、総事業費の抑制を図りつつ、全ての児童生徒が少人数学級や少人数授業による指導を受けている状況を目指していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
平成24年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
平成25年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
平成26年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
平成27年度	完了	柏市内全ての小中学生が本事業のもと、少人数指導を受けることができる。小学校で100%の少人数学級。中学校の数学・英語の50%で少人数授業。					
成果指標	指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	小学校87中学校37	小91中40	小94中43	小97中46	小100中50	小100中50
	実績値	小学校89中学校36					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	少人数学級や少人数授業で指導を受ける児童生徒の割合の増加	少人数学級や少人数授業で指導を受ける児童生徒の割合の増加	少人数学級や少人数授業で指導を受ける児童生徒の割合の増加	少人数学級や少人数授業で指導を受ける児童生徒の割合の増加	少人数学級や少人数授業で指導を受ける児童生徒の割合の増加		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	山本 和寿	担当者	小林 和俊	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	サポート教員の指導効果の調査・検証				○		
2	サポート教員の配置基準の見直し		○	○			
3	サポート教員の雇用期間と時給の見直し			○			
4	募集と選考				○	○	
5	配置基準に基づく配置計画の作成					○	
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	配置基準については、県からの加配教員の配置と関連を持たせながら、学校ごとの状況を踏まえて考えていく方針とした。 雇用期間と時給の見直しについては、学校現場の要望を踏まえ、近隣市の市雇用非常勤教員と比較検討の結果、現在の雇用期間と時給を継続していく方針とした。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合	計画値	単位 小学校87中学校37	%	実績値	単位 小学校89中学校36
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・小学校は計画値に達することができた。中学校も概ね達成できている。 ・今年度で千葉県緊急雇用創出事業補助金をもとにしたスクールサポーター派遣事業が終了するので、サポート教員配置への期待は今後ますます高まることが予想される。教育的効果も高いのでサポート教員を増員し、少人数指導の充実を図りたい。 ・サポート教員の資質の向上のため、研修を充実させる必要がある。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	浮谷 満	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学習に対するニーズの多様化や学力差の拡大等から本事業の必要性は高まっている。今後もサポート教員を増員はもとより、効果的な配置や資質の向上のための研修を工夫し、教育効果を高めたい。			
	方向性	継続実施					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	荒谷 美帆		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	都市ガス(LNG)の時間帯プラン導入による削減(6校), プロパンガス(LPG)の単価削減, LPG⇒LNG切替検討						
平成24年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替(1校)						
平成25年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減						
平成26年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替(1校)						
平成27年度	完了	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
	実績値	3,351						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,100	△ 2,000	4,000	△ 1,000	5,000	8,100
		実績額	3,351					3,351
	計	計画額	2,100	△ 2,000	4,000	△ 1,000	5,000	8,100
		実績額	3,351					3,351
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	荒谷 美帆		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	都市ガス(LNG)の時間帯プラン導入による削減(6校), プロパンガス(LPG)の単価削減, LPG⇒LNG切替検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	時間帯プラン契約の締結			○				
2	時間帯プラン専用ガスメーター取付工事				○			
3	時間帯プラン運用				○	○	○	
4	LPG⇒LNG切替検討			○	○			
5	H24年度予算計上					○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月に時間帯プランを締結し, 9月より運用を開始している。また, 運用後は月毎の削減額を集計し, 今後のプラン変更に向けての検討材料としている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ガス使用料削減額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				3,000			3,351	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	23年度は6校を時間帯プランに変更し, またLPガス単価を引き下げたため, 計画値を達成できた。24年度は, 時間帯プランを更に4校を追加する。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	23年度の削減実績額を元に, 24年度以降の削減見込額を見直した。また, LPG⇒LNG切替校を選定し, 具体的に積算した。切替工事費を予算計上できれば, 大幅な使用料削減が見込める。				
	計画値	有						
評価	評価者	浮谷 満	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	時間帯プランの導入は, 諸経費削減の一步と考える。ただし, LNGへの切替え予算が確保できず, 十分な効果をあげたとはいえない。今後も導入に向け検討を進めていきたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12065	児童生徒健康診断の見直し		作成日	H23.4.1			
担当部署	270200	学校教育部学校保健課		責任者	山口秀明			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	・児童生徒の健康診断として実施している、ぎょう虫卵検査の検査対象を関係法令、検査結果等を踏まえ見直し、小学校全学年(22,000人)としていたものを、1年生から3年生まで(11,000人)とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	検査委託費 対平成22年度比約20%減						
平成24年度	実施	検査委託費 対平成22年度比約35%減						
平成25年度	実施	検査委託費 対平成22年度比約35%減						
平成26年度	実施	検査委託費 対平成22年度比約30%減						
平成27年度	完了	検査委託費 対平成22年度比約30%減						
成果指標	指標名	健康診断検査委託費(ぎょう虫検査)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,155	982	982	1,040	1,040	1,040	
	実績値	915					0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額	341	514	514	456	456	2,281
		実績額	581					581
	計	計画額	341	514	514	456	456	2,281
		実績額	581					581
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12065	児童生徒健康診断の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	山口秀明	担当者	吉田正一	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	検査委託費 対平成22年度比約20%減					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	検査委託契約締結			○			
2	検査実施			○			
3	検査結果			○			
4	内部評価の実施				○		
5	H24年度予算編成					○	
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度分の全委託契約締結、検査実施は全工程を終了。検査結果も最終検査の報告を待ちである。この検査は在籍児童生徒数が経費に反映され、現不況下での公立進学率を考えると経費負担は増加傾向にある。学校保健安全法(旧学校保健法)の規定整備時と現在では検査水準等に大きな隔たりがあり、地方分権一括法による税財源等の移管があれば、新しい集団検診の在り方を早急に検討するべきと考える。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	健康診断検査委託費(ぎょう虫検査)	計画値	1,155	実績値	915	
	達成状況【成果】	達成	コメント	検査実施対象を全学年から1~3年生に縮小。学校保健会、養護教諭会等との調整が進み、本年度から目標検査対象者への絞込みができた。また、検査費用についても目標単価設定額(105円)より安価な単価契約(80円)ができたため、事業調整及び歳出削減における目標の達成となった。			
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		[成果] (H22) (H23) ・検査対象者 21,878人 ⇒ 10,884人 (▲50.25%) ・単価契約額 64.5円 ⇒ 80円(設定額:105円:▲23.81%) ・成果実績 1,496千円 ⇒ 915千円(削減額:581千円 ▲38.84%)			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	本件事業については、調整項目として検査対象者の再設定(1~3年生)、BPR(歳出削減)項目として検査委託費 対平成22年度比やく20%減であり、本年度、既に調整項目及びBPR項目を達成していることから事業終了とする。		
計画値	無						
評価	評価者	浮谷 満	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	見直し前の対22年度実績と比較し、削減額で581千円、削減率が約40%と大幅な減少となっている。検査結果についても、陽性率が、0.1%と極めて小さな数値となっている。この結果を踏まえ、調整事項及び歳出削減を達成したと判断する。			
	方向性	完了(目的達成)					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12066	幼児教育の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	272000	学校教育部 教育研究所	責任者	佐藤 進	担当者	石塚 真理子		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>○平成23年度より育児体験発表会と幼児教育研究協力員活動を廃止</p> <p>○幼児教育共同研究の充実</p> <p>・育児体験発表会は廃止するが、平成22年度より生涯学習課で就学前の保護者も対象にした家庭教育力の向上をめざした事業を強化しているので、協力していく。</p> <p>・幼児教育研究協力員による調査活動を幼児教育共同研究に統合し、研究テーマにそった家庭への調査活動を各園が直接実施して研究の充実を図る。</p> <p>・教育研究所では市内幼稚園・保育園・小学校との連携を強化し、主に教職員を対象とした幼児教育の充実を推進する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	育児体験発表会の廃止と幼児教育共同研究の記録の印刷製本費の見直し。 幼児教育研究協力員調査活動を幼児教育共同研究に統合して廃止。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	教育研究(幼児教育の推進)決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	510					510	
	実績値	510					510	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	278	278	278	278	278	1,390
		実績額	278	278	278	278	278	1,390
	計	計画額	278	278	278	278	278	1,390
		実績額	278	278	278	278	278	1,390
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12066	幼児教育の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	272000	学校教育部 教育研究所	責任者	佐藤 進	担当者	石塚 真理子			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	育児体験発表会の廃止と幼児教育共同研究の記録の印刷製本費の見直し。 幼児教育研究協力員調査活動を幼児教育共同研究に統合して廃止。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	関係者への周知(育児体験発表会及び幼児教育研究協力員調査活動の廃止)			○					
2	幼児教育共同研究の推進及び発表会の実施, 研究紀要のまとめ			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	育児体験発表会は平成22年度末で廃止。 幼児教育研究協力員による調査活動は, 今年度から幼児教育共同研究に統合。 幼児教育研究協力員活動と育児体験発表会にかかる経費削減とともに幼児教育共同研究の充実を図り, 研究発表会の開催や研究紀要の作成を行う計画で, 予定通り進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	教育研究(幼児教育の推進)決算額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					510			510	
	達成状況【成果】	達成		コメント	育児体験発表会は平成22年度末で廃止。 幼児教育研究協力員による調査活動は, 今年度から幼児教育共同研究に統合。 幼児教育研究協力員活動と育児体験発表会にかかる経費削減を図る一方, 幼児教育共同研究の充実と研究成果の啓発を図った。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	浮谷 満		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	幼児教育共同研究は, 廃止・統合により充実してきている。家庭教育への積極的な啓発活動も含め, さらに柏市独自の幼児教育の充実を図るために, 市内全幼児対象(4歳児以上)の調査研究への拡充, 幼保小の連携強化, 幼児期から小学校始期の研究・研修の充実を期待する。				
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12067	柏市芸術文化自主事業基金の廃止		作成日	H23.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	海野 修			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	事業仕分けの最終方針に基づき22年度中に本事業を廃止							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	22年度中に本事業を廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	一般会計繰出し金				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	284	284	284	284	284	1,420
		実績額	284	284	284	284	284	1,420
	計	計画額	284	284	284	284	284	1,420
		実績額	284	284	284	284	284	1,420
	見込まれる その他効果 (金額以外)	22年度中に本事業を終了した。 23年度以降の文化振興のあり方を見直した。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12067	柏市芸術文化自主事業基金の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	海野 修	担当者	文化担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	22年度中に本事業を廃止						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	22年度末で事業廃止完了				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	一般会計繰出し金	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】				0			0
	進捗状況【活動】		コメント					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
計画値								
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12068	文化財マップの見直し		作成日	H23.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	海野 修			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	商工振興課で作成している「観光マップ」との連携を図ることで、歳出の抑制につなげる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	調整						
平成24年度	完了	調整・編集・印刷・配布・・・文化財マップ印刷製本費 対前年度比5%減						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	文化財マップ印刷製本費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	756	719	719	719	719	719	
	実績値	599					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	37	37	37	37	148
		実績額	157					157
	計	計画額	0	37	37	37	37	148
		実績額	157					157
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12068	文化財マップの見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	海野 修	担当者	文化財担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	調整							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	商工振興課との調整			○	○	○	○		
2	編集・印刷				○				
3	配布					○			
4	H24年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>当初、本年度は例年どおりの増刷を9月までに行い、24年度に経費を節減した新たなマップの刊行を予定していたが、1年前倒しで取り組み中である。</p> <p>9月までにデザインを一新したマップのイメージ作成にとりかかったところであり、年内にイメージを固め、商工振興課と可能な範囲で連携を図りつつ、年度末までに経費節減による新規マップの印刷を達成したい。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	文化財マップ印刷製本費	計画値	単位 756	千円	実績値	単位 599	千円
達成状況【成果】		達成	コメント	商工振興課の「観光マップ」と連携し、詳細な地図面は観光マップを利用してもらうことで、文化財マップでは専門業者の地図を使わずにより安価な金額でより多く印刷して発行することが出来た。					
進捗状況【活動】		完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	平成24年度には発行の予定はないが、25年度以降の増刷時には、さらに使いやすい内容となるよう、あらためて商工振興課との連携を図っていきたい。				
	計画値	有							
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	当初の目標を上回り、前倒しで達成できたことは評価できる。完成したマップの出来映えについてはさらなる工夫の余地があるので、引き続き研究する必要がある。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12069	生涯学習まちづくりシンポジウム(講演会)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	柴田 幸雄	担当者	鈴木		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	啓発事業としての所期の目的は達成されたため、平成23年度から事業を廃止する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	生涯学習まちづくりシンポジウム事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	220	220	220	220	220	1,100
		実績額	220	220	220	220	220	1,100
	計	計画額	220	220	220	220	220	1,100
		実績額	220	220	220	220	220	1,100
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12069	生涯学習まちづくりシンポジウム(講演会)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	柴田 幸雄	担当者	鈴木		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業廃止			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成22年度で事業終了				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生涯学習まちづくりシンポジウム事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				0			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12070	生涯学習情報提供システム	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	柴田 幸雄	担当者	鈴木		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	情報量を拡大し、情報を更新し、利用者が使いやすいソフトを構築していく必要がある。生涯学習活動を支援していく中心的な事業となるので、民間事業所の生涯学習情報等の提供や家庭教育情報等、一層の充実を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	生涯学習情報提供システムについて、市のホームページ等との連携を図り、内容を調整していく。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	重複掲載分野数				単位	分野	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	987	987	987	987	987	4,935
		実績額	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	5,010
	計	計画額	987	987	987	987	987	4,935
		実績額	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	5,010
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12070	生涯学習情報提供システム	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	柴田 幸雄	担当者	鈴木	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	生涯学習情報提供システムについて、市のホームページ等との連携を図り、内容を調整していく。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	重複部分の洗い出し			○			
2	他部署と協議・調整			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	市公式ホームページ及び市長部局の他のホームページ担当者 と調整を進めているが、調整が難航し遅れている。 今後、情報の共有・一元化について関係各課と協議・調整を進める。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	重複掲載分野数	計画値	単位	分野	実績値	単位 分野
				2		0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	らんらんかしの「講座・イベント」コーナー及び「団体・サークル」コーナー掲載情報について、市公式ホームページへの情報の一元化について協議した結果、行政の主催・共催・後援する講座・イベント情報については可能であるが、その他の部分については掲載基準が違うことから、調整は難しく、全情報の統合は不可能との結論に達した。			
	進捗状況【活動】	その他		ただし、平成22年度まで行っていたコーナーの新設に伴うシステム変更費用が無くなり、システム管理のみの委託にしたため歳出削減は図られた。			
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画中止			
	計画値	無					
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	本システムについては、公共性が高いと認められるので、引き続き内容の充実を目指して、改良、研究を進める必要がある。			
	方向性	取組み強化					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12071	青少年・女性を対象とした社会教育事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	281100	生涯学習部 中央公民館		責任者	足立 知哉			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	女性教育事業の成人教育事業への統合により、事業費の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	成人教育事業での課題の選定に女性教育に関連付けた項目を企画・実施することにより、女性教育事業廃止後においても継続的に効果をもたらしながら、事業費の削減を図る。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	62	62	62	62	62	310
		実績額	62	62	62	62	62	310
	計	計画額	62	62	62	62	62	310
		実績額	62	62	62	62	62	310
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12071	青少年・女性を対象とした社会教育事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	281100	生涯学習部 中央公民館	責任者	足立 知哉	担当者	永野 裕子			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	成人教育事業での課題の選定に女性教育に関連付けた項目を企画・実施することにより、女性教育事業廃止後においても継続的に効果をもたらしながら、事業費の削減を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	成人教育事業での課題の選定に女性教育に関連付けた項目を企画・実施						○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・成人教育事業に今年度は子育て支援を目的とした学習課題を取り込み、男女共同参画室と連携し、保育を兼ねた学習の場として、託児所を設けて講座を実施した。また、子育て支援の主旨の下男性の講座参加も促した。 (講座実施は「市民自主企画講座」として行ない11月に実施した。)				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費	計画値	単位 0	千円	実績値 0	単位	千円
達成状況【成果】		達成	コメント	・成人教育事業および家庭教育事業の企画内容に女性教育を対象とした学習内容を取り込み女性教育事業の廃止後においても継続的な効果をもたらしながら事業費の削減を図った。					
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一定の効果が認められる。					
	方向性	完了 (目的達成)							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12072	主催事業のあり方の検討		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館		責任者	上符 徹	担当者	事業担当	
取組年度	H23	～	H23					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	沼南地域のまちづくりや活性化、人材発掘や育成などをめざす事業展開への重点化を図り地域づくり支援を進めるとともに歳出の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	成人教育2事業(専門教養セミナー・生涯学習ボランティア活用講座)の廃止。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	報償費(成人教育)削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	84	84	84	84	84	420
		実績額	84	84	84	84	84	420
	計	計画額	84	84	84	84	84	420
		実績額	84	84	84	84	84	420
	見込まれる その他効果 (金額以外)	公民館が地域の人材センター、情報センターの役割を果たすことで地域のまちづくりに貢献できる。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12072	主催事業のあり方の検討	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館	責任者	上符 徹	担当者	事業担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	成人教育2事業(専門教養セミナー・生涯学習ボランティア活用講座)の廃止。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	成人教育2事業(専門教養セミナー・生涯学習ボランティア活用講座)の廃止			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	事業の廃止				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	報償費(成人教育)削減	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館		責任者	上符 徹		
取組年度	H23	～	H23				
効果	その他改善						
最終目標	・中央公民館を含め、公民館事業の企画部門を一本化し、対象者が共通の事業で共同で実施できる事業について合同で行い、それにより市内全域の参加者を対象にでき、講師の一本化等経費の削減を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	事業の企画・立案及び実施等を見直すワーキンググループを開催して、公民館事業の企画内容について中央公民館等と連携して調整できる体制を確立し、次年度以降も継続して業務の見直しを行う。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで別々に掛けていた経費のスリム化と両公民館が持っている施設の利点を生かせ広く市民を対象とした事業展開になる						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館	責任者	上符 徹	担当者	事業担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	事業の企画・立案及び実施等を見直すワーキンググループを開催して、公民館事業の企画内容について中央公民館等と連携して調整できる体制を確立し、次年度以降も継続して業務の見直しを行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	担当者によるワーキンググループの開催			○	○	○	○	
2	事業の見直し作業			○	○	○	○	
3	平成24年度予算編成					○	○	
4	事業実施に向けての協議					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	各部署の担当者の都合上、ワーキンググループの継続的な開催には至っていないが、担当者間の情報交換および連絡調整するなど事業の調整を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】	その他	コメント	24年2月にワーキンググループで集まり情報交換を行い調整を行った。生涯学習全体の方向性を示し、それに沿って本件を進めることとした。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	生涯学習の方向性を出し、それに沿って調整をする。				
	計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	業務遂行に向けたマネジメントを的確に行い、目標の達成に向け努められたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12074	視聴覚ライブラリーの管理運営	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	283100	生涯学習部中央視聴覚ライブラリー	責任者	足立 知哉	担当者	梶川 正弘		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	平成24年3月末で視聴覚ライブラリーを廃止する。 中央視聴覚ライブラリーの廃止に伴い、平成24年度以降のプラネタリウム事業の担当部署を調整し、所管換等を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	平成23年9月末で視聴覚教材・機材の貸出を廃止する。年度内に視聴覚教材・機材を整理(所管替え・処分)する。プラネタリウム事業については所管換等の調整を図る。						
平成24年度	完了							
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	視聴覚ライブラリー事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	626					0	
	実績値	360					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	522	1,148	1,148	1,148	1,148	5,114
		実績額	788	1,148	1,148	1,148	1,148	5,380
	計	計画額	522	1,148	1,148	1,148	1,148	5,114
		実績額	788	1,148	1,148	1,148	1,148	5,380
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12074	視聴覚ライブラリーの管理運営	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	283100	生涯学習部中央視聴覚ライブラリー	責任者	足立 知哉	担当者	梶川 正弘			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	平成23年9月末で視聴覚教材・機材の貸出を廃止する。年度内に視聴覚教材・機材を整理(所管替え・処分)する。プラネタリウム事業については所管換等の調整を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	利用者への周知			○	○				
2	機材・教材の整理(所管替え・処分) プラネタリウム事業について移管の調整後所管替え等を行う。					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	9月30日付けで視聴覚教材・機材の貸出は廃止。下半期は機材の一部を中央公民館に所管換えし、原則、教育福祉会館内での貸出に充てる。その他の機材は全庁一括で希望を募り、所管換を行う。特に16ミリ映写機は教材(16ミリフィルム)と併せて引き取ってもらえるよう関係団体・機関などに打診。図書館とプラネタリウム事業の引継ぎをする。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	視聴覚ライブラリー事業費	計画値	単位 千円	626	実績値	単位 千円	360
		達成状況【成果】	達成	コメント	中央視聴覚ライブラリーと沼南視聴覚ライブラリーの両者が事務の役割分担を決め、連絡を密にしながら進めたことにより事業がスムーズに行えた。				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	プラネタリウムの引継ぎもスムーズに行われ、目標どおりの成果が得られた。					
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12075	視聴覚ライブラリーの管理運営		作成日	H23.4.1				
担当部署	283200	生涯学習部 沼南視聴覚ライブラリー		責任者	柴田 幸雄		担当者	山崎・渡会	
取組年度	H23	～	H23						
効果	歳出削減								
最終目標	平成24年3月末で視聴覚ライブラリーを廃止する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	平成23年9月末で視聴覚教材・機材の貸出を廃止する。 年度内に視聴覚教材・機材を整理(所管替え・処分)する。							
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
成果指標	指標名	視聴覚ライブラリー事業費				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	100					0		
	実績値	100					0		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額	271	371	371	371	371	1,755	
		実績額	271	371	371	371	371	1,755	
	計	計画額	271	371	371	371	371	1,755	
		実績額	271	371	371	371	371	1,755	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12075	視聴覚ライブラリーの管理運営	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	283200	生涯学習部 沼南視聴覚ライブラリー	責任者	柴田 幸雄	担当者	山崎・渡会		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	平成23年9月末で視聴覚教材・機材の貸出を廃止する。 年度内に視聴覚教材・機材を整理(所管替え・処分)する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	利用者への周知			○	○			
2	機材・教材の整理(所管替え・処分)					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	視聴覚ライブラリーが今年度末をもって廃止となるため、10月から保有機材・教材の処分に係る事務を進める。有効活用や処分費削減のため、庁内で必要なものについては所管換を行い、不要ものは市民への譲渡を検討する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	視聴覚ライブラリー事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				100		100		
	達成状況【成果】	達成	コメント	第1回事業仕分けの結果に基づき、平成23年9月末に貸出業務を終了し、平成24年3月末をもって廃止とする。所蔵する備品のうち再利用可能なものは関係各所に所管換し、また図書館まつりにおける市民への譲渡を行った。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	なし				
	計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標どおりの成果が得られた。				
	方向性	完了(目的達成)						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12076	図書貸出レシート票広告・寄贈募集		作成日	H23.4.1			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	中山 善太郎			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	広告協賛企業を募集し、レシート用ロール紙の裏面等への公告掲載等により、歳出削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	実施に向けての準備・検討						
平成24年度	完了	事業開始・見直し評価						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	図書貸出レシート票広告・寄贈協賛企業数				単位	企業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	6	7	8	9	9	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額		240	240	240	240	960
		実績額						0
	計	計画額		240	240	240	240	960
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12076	図書貸出レシート票広告・寄贈募集	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	実施に向けての準備・検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	図書貸出レシート票広告・寄贈に向けての図書館内で準備・検討			○				
2	" 部内での検討・評価				○			
3	" 図書館協議会での検討				○	○		
4	平成24年度予算編成					○	○	
5	関連規則等の改正						○	
6	一般市民への周知等						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	図書貸出レシート票広告・寄贈募集については、図書館システムの変更に伴い、広告導入について検討したが、採算性等、導入が難しいと判断、実現性の高い図書館HPのバナー広告の稼働にむけて準備している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	図書貸出レシート票広告・寄贈協賛企業数	計画値	単位	企業数	実績値	単位	企業数
				0		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	図書貸出レシート票広告・寄贈募集については、図書館システムの変更に伴い、広告導入について検討したが、採算性等、導入が難しいと判断、実現性の高い図書館HPのバナー広告の稼働にむけて準備した。準備段階でスポンサー企業は市HPで利用している広告代理店を利用した方が有益と考えたが、図書館HPのバナー広告枠(3枠)各々に、アクセス数用のカウンター機能が付いてないと、利用できないことが判明。24年度予算にカウンター機能追加費用(約100万)を計上したが、費用の回収には相当年数がかかることがわかり、バナー広告についても再検討中である。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	バナー広告に代わる他の代替案等に計画変更する必要が生じる可能性がある。				
	計画値	有						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	当初の目標を設定する際のリサーチが不十分である。財源の確保という視点と、図書館業務においてどの部分で実施できるかの検討を慎重に行う必要がある。				
	方向性	内容見直し						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	月1日、館内整理日(閉館日)を導入し、本館・分館職員の一斉研修や配架作業を充実することで利用者サービス向上を図るとともに、人件費、光熱水費等を削減する。 また、本館・分館職員研修を実施することにより、レファレンス(参考資料等の調査・回答)サービスの充実を図る、							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・規則改正 ・館内整理日の周知						
平成24年度	完了	・館内整理日(月1回閉館)の実施 ・館内整理の充実 ・本館, 分館職員研修						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	研修実施日数				単位	日	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	5	6	6	6	6	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額	-	1,337	1,604	1,604	1,604	6,149
		実績額						0
	計	計画額	-	1,337	1,604	1,604	1,604	6,149
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)		館内整理日の一部 を使って内部研修 の充実を図り、より 一層の事務の効率 化やサービスの向 上を見込む。	同左	同左	同左			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・規則改正・館内整理日の周知						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	館内整理日設定に向けての図書館内で準備・検討			○				
2	" 部内での検討・評価				○			
3	" 図書館協議会での検討				○	○		
4	平成24年度予算編成					○	○	
5	関連規則等の改正						○	
6	一般市民への周知等						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	今年度、館内整理日の設定については、新図書館システムの稼働及び震災の影響等による各種事務量増により、図書館内部での検討が遅れているが、来年4月1日の規則改正を目指し、内部・部内調整を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修実施日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				0			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	館内整理日の設定について、図書館内部及び教育総務課等とも検討したが、実質的な図書館サービスの低下につながる恐れもあり、24年度開始は時期尚早と判断、再検討の必要性があると考え				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	計画の実質的内容の変更ではなく、時期を含めた再検討が必要と考える。				
	計画値	有						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	課題を整理しなおし、その解決に向けた作業を早期に検討する必要がある。				
	方向性	内容見直し						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12078	図書館資料の貸出し事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	中山 善太郎			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館資料を精査し、特に購入図書等選定の絞りこみ・見直しを行なう。（一般図書等購入費の削減、AV資料等購入費の削減、VTR購入の中止他）</li> <li>・公共図書館として後世に「保存」すべき貴重本の選定。</li> </ul>							
年度	取組内容・目標							
平成23年度	完了	購入する図書館資料の絞り込みを行う。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	図書年間購入費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	55,880	53,880	53,880	53,880	53,880	53,880	
	実績値	55,711						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,457	4,457	4,457	4,457	4,457	20,285
		実績額	2,626					2,626
	計	計画額	2,457	4,457	4,457	4,457	4,457	20,285
		実績額	2,626					2,626
見込まれる その他効果 (金額以外)	副本・類本等の購入を絞り込み、本市にとって「保存」すべき図書の選定を行うことで、蔵書構成の適正化を図り、市民の知的ニーズに応える。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12078	図書館資料の貸出し事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	奉仕担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	購入する図書館資料の絞り込みを行う。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	図書資料の購入図書等の選定絞り込みに向けての図書館内で準備・検討			○					
2	" 部内での検討・評価				○				
3	" 図書館協議会での検討				○	○			
4	平成24年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	今年度、図書資料の購入図書等の選定絞り込みについては、新図書館システムの稼動による内部事務量増等により、図書館内での検討・調整が遅れているため。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	図書年間購入費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					55,880			55,711	
	達成状況【成果】	達成		コメント	柏市立図書館資料収集方針及び同資料除籍基準等に基づき、図書資料の購入図書の選定絞り込みを行った。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	草野 啓治		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	新中央図書館の整備を行わないこととなり、現図書館の資源を最大限活用していく方針から、適正な蔵書数の検討も含め、さらなる絞り込みが必要である。				
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12079	安全衛生研修	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	大井成介	担当者	佐藤康宏		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の見直しにより職員研修事業と統合</li> <li>・事業の一部は安全衛生委員会事業に引き継いで実施</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	・事業見直しにより職員研修事業と統合						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	60	60	60	60	60	300
		実績額	60	60	60	60	60	300
	計	計画額	60	60	60	60	60	300
		実績額	60	60	60	60	60	300
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12079	安全衛生研修	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	大井成介	担当者	佐藤康宏		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	・事業見直しにより職員研修事業と統合						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	・職員研修事業との統合により廃止							
2	・事業の一部は安全衛生委員会事業に引き継いで実施							
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	委員会で引き継いだ安全衛生に関する研修は所属別の内部研修として実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12080	中国消防研修生視察受入		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	400100	消防局 総務課		責任者	大井成介		担当者	松縄 一
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・平成23年度から中国消防研修に対する記念品代5,250円及び研修生受入時賄料5,000円を全額削減した。 今後についても、中国消防研修生に当市の財政状況を理解していただき廃止する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	予算計上なし。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	受入れにかかる経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	10	10	10	10	10	50
		実績額	10	10	10	10	10	50
	計	計画額	10	10	10	10	10	50
		実績額	10	10	10	10	10	50
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12080	中国消防研修生視察受入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	400100	消防局 総務課	責任者	大井成介	担当者	松縄 一		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	予算計上なし。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	依頼があった際は、中国消防研修生の視察を受入れるが、記念品及び食糧費の支出は行わない。							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	予算計上なし。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受入れにかかる経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H23.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	平山 清文			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。						
平成24年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成25年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。						
平成26年度	実施	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成27年度	完了	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	185,241	384,800	147,000	102,500	208,000	1,027,541	
	実績値	155,295						
効果額	歳入増加	計画額	27,200		20,000		47,200	
		実績額	36,473				36,473	
	歳出削減	計画額	186,559	△ 65,800	△ 18,000	△ 44,500	61,000	119,259
		実績額	186,559					186,559
	計	計画額	213,759	△ 65,800	2,000	△ 44,500	61,000	389,491
		実績額	223,032					223,032
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	平山 清文	担当者	浜野 英二	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○
2	防衛補助事業を申請する。			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両6台の契約を完了。</li> <li>防衛補助金の交付決定が承認された。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用		計画値	単位 千円 185,241	実績値	単位 千円 155,295
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両6台の事業が完了。</li> <li>防衛補助金の交付決定が承認され、その後の変更交付決定通知により予定額を上回った。</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度予算額が3台分削減され未更新となった。</li> <li>H24年に防衛補助金の活用が追加されたため、歳入増加が期待される。</li> </ul>		
計画値		有					
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入補助金が、予定額を上回り期待以上であったので、今後も補助申請を進めてください。</li> <li>H23.24年度予算で、削減により一部計画が達成されていないので消防車両の整備計画の見直しを検討されたい。</li> </ul>			
	方向性	内容見直し					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H23.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	平山 清文			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</li> <li>市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）  設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内）  設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内）、東部署管内  今後の予定 H25年度 旭町署管内</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成24年度	実施	防火衣5年の更新期間を、手賀分署・東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成25年度	実施	防火衣5年の更新期間を、旭町署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成26年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成27年度	完了	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	43,500	
	実績値	7,504						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496					
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496					
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	平山 清文	担当者	浜野 英二			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	防火衣更新計画に基づき、防火衣の更新を実施する。			○	○	○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・防火衣50着の契約を完了。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	防火衣更新に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					7,500			7,504	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	・モデル変更により、若干予定額を上回った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・H24年度予算額が5着分採択されなかった。 ・H24年度の東部署の防火衣洗濯機の予算が採択されなかった。					
	計画値	有							
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・予定額が若干上回り今後メーカーの動向を注視する必要がある。 ・H24年度予算において、専用洗濯機が削減され一部計画が達成されていないので今後検討されたい。					
	方向性	内容見直し							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	濱田久美子	担当者	救急担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	<p>・近年、救急出場件数は増加傾向にあり、中でも入院を必要としない軽症の傷病者の割合は搬送件数の約50%を占め、本当に救急車が必要な事故が発生した場合、救急車の到着が遅れ、救える命が救えなくなるおそれがある。</p> <p>・啓発としてのポスター作成を廃止し、「救急車を呼んだ方が良いのか迷った時」、「診察してもらええる病院はどこか」など、市民の不安を解消するための対応マニュアルの作成。</p> <p>・民間患者等搬送事業者の認定を拡充し、利用を促進することにより緊急性のない救急要請を抑制し、救急車の適正利用を図る。</p> <p>・5年間で平成22年の救急出場件数比10%の削減を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	総務省消防庁で作成した「救急車利用マニュアル」の柏市版を作成する。 患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成24年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成25年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成26年度	実施	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
平成27年度	完了	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
成果指標	指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	△ 2	△ 4	△ 6	△ 8	△ 10	△ 10	
	実績値	9						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206					206
	計	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206					206
	見込まれる その他効果 (金額以外)	軽症傷病者の削減による救急車利用の適正化、現場到着時間の短縮による、救命率の向上	同左	同左	同左	同左	同左	同左

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田久美子	担当者	救急担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	総務省消防庁で作成した「救急車利用マニュアル」の柏市版を作成する。 患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催回数を増やし、認定事業者の拡大、活用促進を図る。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	救急車利用マニュアル柏市版の作成			○	○	○		
2	患者等搬送事業乗務員基礎講習の開催、認定事業者の拡大、活用促進			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月：柏市民間患者等搬送事業者の拡大推進計画策定</li> <li>・10月29・30日、11月6日に患者等搬送乗務員基礎講習会を実施、6事業所17名が受講。今後、この6事業所を認定予定。</li> <li>・救急車利用マニュアルについては現在作成中。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					△ 2			9
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車適正利用普及啓発のポスター作成に変わり、救急車利用マニュアル「救急車 必要なのはどんなとき」を作成し消防局ホームページに公開した。</li> <li>・救急出場件数は平成22年比9.4%の増加となった。</li> <li>・患者等搬送事業乗務員基礎講習を実施し、6事業所17名が受講し、2事業所を認定した。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「救急車利用マニュアル」の市民への周知方法を更に検討されたい。</li> <li>・柏市認定民間患者等搬送事務所を今後も拡大促進し併せて周知方法を検討されたい。</li> </ul>				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12084	危機管理事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	400600	消防局企画統制課		責任者	佐山泰一			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・危機管理研修の外部講師への委託(2日間)を1日にし、1日は内部講師で対応。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	外部講師の委託料を削減し、削減分は内部講師による研修を実施する						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	委託料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250					250	
	実績値	250					250	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	250	250	250	250	250	1,250
		実績額	250	250	250	250	250	1,250
	計	計画額	250	250	250	250	250	1,250
		実績額	250	250	250	250	250	1,250
見込まれる その他効果 (金額以外)	・内部講師で対応することにより、講師の自己研鑽も図られる。							
	同左	同左	同左	同左	同左			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12084	危機管理事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	佐山泰一	担当者	清水 徹	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	外部講師の委託料を削減し、削減分は内部講師による研修を実施する					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	
1	内部講師による危機管理研修の実施					○	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・外部講師による研修委託は、1日のみ実施。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	委託料	計画値	単位 250	千円	実績値	単位 250
	達成状況【成果】	達成	コメント	・外部講師による研修委託を削減。不足分は内部講師により実施。 ・今後も講師の育成(人材育成)を含めた事業管理をしていただきたい。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・委託料を削減し、内部講師による研修を実施したことは評価できる。 ・今後も講師の育成(人材育成)を含めた事業管理をお願いしたい。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12085	消防広報事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	400600	消防局企画統制課		責任者	佐山泰一			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	・消防年報のデータ化により、印刷経費等を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	印刷・発送経費の削減						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	印刷・発送経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	112	112	112	112	112	560
		実績額	112	112	112	112	112	560
	計	計画額	112	112	112	112	112	560
		実績額	112	112	112	112	112	560
見込まれる その他効果 (金額以外)	・消防ホームページの閲覧による、広報効果の向上							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12085	消防広報事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	佐山泰一	担当者	清水 徹		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	印刷・発送経費の削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・消防年報をデータ化し、ホームページに掲載。印刷・発送経費を削減した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	印刷・発送経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進		作成日	H23.4.1		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室		責任者	谷口 恵子		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	男女共同参画推進のための啓発事業を市民と協働で実施する。平成17年から21年度までの啓発事業への若い世代の参加割合の平均は17.2%と低調であるが、高齢社会に対応した男女共同参画の推進には若い世代の参画が不可欠である。また、平成22年度の事業仕分けにおいて、若い世代や男性に向けた啓発に取り組むべきと指摘を受けた。今後、性別にとらわれない家事・子育て・介護などの家庭生活や社会活動への理解を深めるために、男性とこれからの社会を担う若い世代に広く啓発することで、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業の企画					
平成24年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業への協働の働きかけ					
平成25年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業の実施					
平成26年度	実施	・男女共同参画を視点とした市民意識調査の実施					
平成27年度	完了	・市民意識調査結果を踏まえた啓発事業の検討					
成果指標	指標名	啓発事業への若い世代の参加割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	35	40	45	50	50
	実績値	23					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業の企画							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	シンポジウム実行委員会立ち上げ			○					
2	若い世代や男性の参加者も増加するような企画の検討				○				
3	シンポジウムの広報・周知					○			
4	シンポジウムの開催, 来年度以降に向けた改善の検討						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1. 6月に実行委員会を結成した。 2. 講演会・分科会に若い世代や男性が参加しやすいテーマを選定し, 若い人の応募を促すため, 携帯電話から申し込みできるよう, システムを検討。 3. 市の広報・ホームページ, 男女共同参画室のホームページ, 情報紙で広報・周知を12月15日から行う予定。 4. 24年度の開催方法などについても, 7月から検討を開始。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	啓発事業への若い世代の参加割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					30		23		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	実行委員会のメンバーとして二人の40代男性の参加があり, 講演会も30代の子育て中の人に講演をしてもらうなど, 若い世代による若い世代への啓発事業を目指した。実態の構成比としてはアンケート回答者で20～40代が23パーセントだった。分科会は, 親子参加を呼びかけたものを複数用意し, 父親と子どもの体験型講座も好評だった。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	20～40代の若い子育て世代を中心とした啓発活動を, 工夫しながら継続していくもの。					
	計画値	無							
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	若い世代を対象とした啓発に重点を置いて実施していく。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	審議会等の委員は男性が多い状況であるが、男女共同参画の視点から、政策・方針決定過程に男性と女性の双方が参画できるように審議会等で女性委員の割合が35%となることを目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成24年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成25年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成26年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成27年度	完了	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
成果指標	指標名	審議会等における女性委員の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	31	32	33	34	35	35	
	実績値	31						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額					0	
		実績額					0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	谷口 恵子	担当者	男女共同参画担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	審議会等の登用状況の把握			○			
2	選任時期に向けた登用への理解促進					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1. 23年4月1日現在で、審議会等における女性の割合は、30.2パーセントとなっている。 2. 審議会等における女性の登用促進について、24年度に改選がある担当部署に赴き、女性の積極的な登用の依頼を行った(10月)。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	審議会等における女性委員の割合	計画値	単位 31	%	実績値	単位 31
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年10月1日現在、審議会等における女性の割合は、31.3パーセントとなり目標に達した。24年度の改選に向け、引き続き女性の登用についての働きかけを行った。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保育の提供をすることにより委員の参加意欲が増してきているので、更なるアイデアを出しながら継続していく。			
	方向性	継続実施					





H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13003	市民大学事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	窪井 公輔	担当者	沖本 由季		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・市民大学事業は設立準備会を立ち上げ、10月開講を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	設立準備会及び設立検討協議会設置			○				
2	柏市民大学を考えるワークショップ、フォーラム、プレ講座等開催			○	○			
3	開講準備(カリキュラム概要確定、パンフレット作成、受講生募集開始)				○			
4	開講					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	東日本大震災の影響により、ワークショップ・フォーラムの開催については中止された。しかし、設立準備会によってカリキュラムの内容が検討され、予定通り開校し、現在開講中である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				30			17	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	今年度開講したクラスについては、地域で活動する意欲のある人材が、17名参加している。クラスの募集人数が20名だったことを考えると、達成度は85%となる。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度は3クラス開講予定。すでに企画を検討中。当初案では本事業を実行委員会形式でスタートし将来はNPO的な運営を視野に入れていたが、本市の行政課題に関わる内容となるため、今後も市の主催事業とする。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	23年度の結果を踏まえ改善すること。特に参加者との受講後の連携について工夫すること。				
	方向性	取組み強化						



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	13004	地域づくり推進事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井 公輔	担当者	高村 光			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	・地域づくり推進事業は地域特性・地域資源を検討し、モデル事業立ち上げを目指す。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	地域活性化モデル事業, エリア別研修の実施等内容の協議・検討(年次計画策定)			○	○				
2	地域活性化モデル事業, エリア別研修の実施				○	○	○		
3	H24年度事業計画作成及び予算編成					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	高柳地域において、地域住民、柏市、柏市社会福祉協議会、東京大学等と連携したモデル事業(多世代交流事業)を、現在進めている。また各コミュニティエリアにおいて、ふるさと協議会と地域づくり推進事業を推進するための企画会議を実施、地域ニーズ、資源等の調査および今後の事業展開について検討を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					20			68	
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成23年度より、ふるさと協議会連合会に地域づくり推進委員会を設置し、地域づくりについての研修や情報交換を行うとともに、地域づくりコーディネーターの支援を活用しながら、それぞれの地域課題解決や地域の活性化等の取組みを行っている。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	地域の関係者とのコミュニケーションを丁寧にとりながら進めること。				
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	環境政策担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>温暖化防止対策を推進するため、市民が活動している「かしわ環境ステーション運営協議会」や「ストップ温暖化サポーター」が主体で行っている温暖化対策事業の拠点となる『地球温暖化防止活動センター』を設置するとともに、柏市の温暖化対策を集約したWEBサイトを構築し、市民の参画・参加を得ながら普及啓発を図る。</p> <p>センター立上時には、柏市環境保全協議会などの事業者会員加入により、市の委託料が削減できる</p> <p>80会員×2千円＝160千円</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	「かしわ環境ステーション」や「SOS事業」で実施されている温暖化防止対策事業に加え、センター設置時に必要となる温暖化防止の専用WEBサイトを立ち上げるとともに、団体のNPO化を進める。						
平成24年度	実施	温暖化防止活動団体の活動事業充実						
平成25年度	実施	センターの開設と温暖化防止活動の推進						
平成26年度	実施	温暖化防止活動の推進						
平成27年度	完了	温暖化防止活動の推進						
成果指標	指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数				単位	事業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	20	25	30	30	
	実績値	12						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0					0
	計	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>柏市の温暖化活動及び各団体の活動状況の提供並びに市民が温暖化防止活動から情報提供を得る</p> <p>温暖化防止活動団体の充実を図る。</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p>							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	環境政策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	「かしわ環境ステーション」や「SOS事業」で実施されている温暖化防止対策事業に加え、センター設置時に必要となる温暖化防止の専用WEBサイトを立ち上げるとともに、団体のNPO化を進める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	WEBサイトの立ち上げ			○					
2	環境家計簿の登録				○	○	○		
3	我が家のエコ自慢投稿(緑のカーテン)				○	○			
4	エコチャレンジコンテスト				○	○	○		
5	柏市の取組(環境フェスタ等の開催)				○	○			
6	エコ情報(補助金の紹介など)				○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	WEBサイトについては、単なる市からの一方的な情報発信のみでなく、環境家計簿や緑のカーテン投稿など、双方向的なサイトを目指したため、計画より遅れ、11月1日開設とした。				
進捗・実績									
		成果指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数	計画値	単位	事業数	実績値	単位	事業数
					10			12	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	温暖化防止の普及啓発事業については温暖化防止活動団体である「ストップ温暖化サポーター」や「かしわ環境ステーション運営協議会」が中心となり行った。特に、市内大型商業施設で行った「かしわ環境フェスタ」は多くの方に来場していただき、幅広い層に温暖化防止について考えていただく機会となった。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		WEBサイトについては、一方的な情報発信のみではなく、双方向的なサイトとなり、楽しみながら閲覧していただけるものが完成した。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ストップ温暖化サポーター事業は、市民啓発の一翼を担っている。今後も継続して実施していきたい。また、市民啓発の方法は更に検討する必要がある。					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B					
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31					
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	金子 雅一	担当者	環境政策担当					
	区分	取組内容・目標									
平成23年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	プランの公表と周知			○		○					
2	「人里の生きもの」リストの作成				○	○					
3	「生きもの多様性重点地区(仮称)」の指定と保全計画の立案			○	○	○	○				
4	生きもの環境影響評価の制度設計			○	○	○	○				
5	生きもの多様性プラン推進委員会の設置・活動				○	○	○				
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	推進委員会を設置しプランを進めているところである。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	人里の生きもの種類		計画値	単位	種類数	実績値	単位	種類数	
						動物153種	植物196種		動物153種	植物197種	
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	取り組み項目1. 2. 3. 5 は達成しなかつ推進中である。4の生きもの環境影響評価の制度設計は協議を進めているところである。						
		進捗状況【活動】	進んでいる								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	成果指標は動植物の種類及び生きもの多様性重要地区の保全状況とする。						
		計画値	無								
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今年度設置した委員会を中心に今後の生きもの多様性プランを推進して行きたい。							
	方向性	継続実施									



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	400100	消防局総務課		責任者	大井成介		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき、市民の安心・安全を守るための組織の確立。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成24年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成25年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成26年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成27年度	完了	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
成果指標	指標名	消防団員の定数確保				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	617	617	617	617	617	617
	実績値	617					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	消防団員数の確保による、災害に強いまちづくり・ひとづくりの向上						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B				
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業	作成日	H23.4.1		更新日	H24.3.31			
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	大井成介		担当者	消防団担当			
	区分	取組内容・目標								
平成23年度	実施	条例定数の確保, 各種消防団活動の広報(PR)の充実, 救命サポート隊による救命率の向上								
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	消防団と事業所の協力体制の推進(消防団協力事業所表示証交付)				○					
2	消防団活動の広報(PR)の充実(消防団協力事業所表示証交付式情報提供)				○					
3	消防団活動の広報(PR)の充実(東日本大震災被災地支援活動情報提供)				○					
4	消防団活動の広報(PR)の充実(柏市消防団消防操法大会情報提供)				○					
5	救命サポート隊による救命率の向上				○	○	○	○		
6	条例定数の確保							○		
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	消防団協力事業所表示制度について2団体から申請があり交付した。消防団活動の広報についてはホームページを積極的に活用している。救命サポート隊による救命講習を年間を通して実施している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	消防団員の定数確保		計画値	単位	人	実績値	単位	人	
					617		617			
	達成状況【成果】	達成	コメント	現代人の地域への関心の希薄さ, 又はサラリーマン化上昇による地元定職率が下がり, 団員の担い手を探すのは, 柏市に限らず容易ではない。 柏市消防団にあっては, 県内で条例定数を満たしている4市の内の一つであり, 団員一人一人の募集活動によって達成されたものである。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
	計画値	無								
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・消防団活動及び必要性がもっと市民に理解されるよう事業の継続を願いたい。						
	方向性	継続実施								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	実施	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など					
平成25年度	実施	例規の改正, 職制等の変更, 変更後の執行状況モニタリング					
平成26年度	実施	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
平成27年度	完了	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
成果指標	指標名	職層名, 職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	6	6	6
	実績値	9					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	見直しの方向性と課題の整理など							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	課内における検討(担当制・職制等に係る現状認識など)			○					
2	庁内調査など(現状把握, 意見集約など)				○	○			
3	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)				○	○			
4	見直し事項の決定, 見直しに係る行動計画の策定					○	○		
5	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)						○		
6	次年度以降における取組み項目の整理						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>副参事職の責任の所在と権限を明確にするため, 一部の副参事に専決権を付与し, 組織の肥大化を抑制した</li> <li>副参事職への専決権付与の運用状況を検証し, 今後の運用のあり方を検討している</li> <li>組織構造や職制等に係る現状の課題等については一定の整理をしたところだが, 見直しの方向性についての具体的な検討は進んでいない</li> <li>給与構造の見直しとの一体的な検討が必要なことが課題である</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
						9			9
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内での検討を経て, 「職制の見直しについて(案)」を作成した。</li> <li>職制の見直しについて, 人事課, 給与厚生室を主体に, 市長も交えて課題の整理や見直しの方向性について検討を行った。</li> <li>専決権を持つ理事及び副参事を増設し, 庁内分権の推進, 権限と責任の明確化を図った。</li> <li>所要の規定の整備を行った。</li> <li>次年度以降の給与・昇格制度の見直しの考え方について, 人事課から情報提供を受け, 論点整理を行い次年度以降の進め方を確認した。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	権限の積極的な委譲と利用者サイドに立った見直しを行うこと					
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H23.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	取組内容・目標						
平成23年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に) 制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等(例規の整備含む)					
平成24年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	完了	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	
	実績値	3					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に) 制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等(例規の整備含む)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	検討会等の設置・運営等の支援			○	○	○	○
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等			○	○	○	○
3	例規等, 庁内ルールの整備						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度より設置した「社会保障検討会」, 「収納対策検討会」のフォローアップを適宜行っている</li> <li>「社会保障検討会」については, 上半期でまとめを終え, 結果の報告を行ったところ</li> <li>「収納対策検討会」から派生した「私債権等に係る分科会」の運営に, 継続的に事務局として関与している</li> <li>新規プロジェクト等の立ち上げや制度化に向けての検討は, 情報収集程度にとどまり行っていない(放射線対策を除く)</li> <li>職員の弾力的運用に係る通知を行い部長権限による弾力的な組織運営の活用を促した。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数	計画値	単位 件 3	実績値	単位 件 3
達成状況【成果】		達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障検討会については, 事務局として参画し, 検討成果に関しての市長への報告を完了した</li> <li>収納対策検討会については, 「私債権等に係る分科会」の運営に事務局として参画し, 『手引書』のとりまとめを行った。</li> <li>下水道事業企業会計導入委員会の運営に参画した。</li> <li>放射線対策, 放射性物質の除去(除染)業務の推進にあたり, 「職員の弾力的運用」に関係部署の理解を求め, 制度の活用に努めた。</li> <li>制度づくりについては, 今後進めていくかも含めて再考が必要。</li> </ul>			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	庁内検討会では, 進捗管理が重要。毎回, 到達点を確認し, 次回までの具体的な作業内容を決めて確実に実施するなど, 検討会の進め方に十分留意すること。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化		作成日	H23.4.1		
担当部署	070900	こども部 こども発達センター		責任者	関口 洋一		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成24年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成25年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成27年度	完了	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600
	実績値	7,500					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新規集団療育支援事業(児童デイの形態による支援(週2~3日通園))の実施			○	○	○	○		
2	専門職増員に向けた人員要望協議の実施					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1について:定員を超えたため「キッズルームひまわり」に入園できなかった児童を対象に「ぶどうルーム」を新設し、支援を実施。対象児14名に対し、延べ470回の療育支援を行った。 2について:平成24年度に心理相談員増員(言語聴覚士からの職種振り替え)。言語聴覚士減員分を臨時職員対応で予算要望。キッズルームこすもすの受入児童数の増員に対する臨時保育士増員分を予算要望。利用希望者増加に対応するため、正規職員の増員について、引き続き協議を行う。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					5,800			7,500	
	達成状況【成果】	達成		コメント	・集団支援に関しては、「ぶどうルーム」の実施、「いちごルーム」のグループ増などにより、利用件数の増加につながった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	外来療育サービスの利用件数を増加させ、療育サービスの充実を図ったということでは、期待を上回るものとして評価できる。今後もさらなる充実を目指して取り組んでもらいたい。				
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	酒井 美一	担当者	人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>年々高度化・専門化が求められる公共サービスに対応するため、職員が専門性を高めるための人事制度や研修制度を整備するもの。</p> <p>職員が専門的知識やスキルを獲得することで、P・D・C・A全ての段階において職員が主体的に取り組み、市民ニーズをよりきめ細かく反映しながら各事業を展開することを目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成24年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成25年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成26年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成27年度	完了	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
成果指標	指標名	専任職の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23	28	33	38	43	43
	実績値	22					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	酒井 美一	担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	複線型人事の継続, 自己啓発を促進する施策の拡充, 各部署における専門研修の強化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	複線型人事の拡充			○	○			
2	専門研修の強化			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	複線型人事制度(専任職)の実施について, 来年度の要望を各部署へ照会したところ, 20部署で実施(新規2部署, 継続18部署)することとなった。11月下旬より, 専任職となる職員の募集を開始する。 福祉, 保健衛生, 技術管理等の各部門の職員に共通して必要な専門知識, 能力を高めるため, 各部署が主体となり専門研修を企画立案し, 実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	専任職の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				23			22	
	達成状況【成果】	達成	コメント	複線型人事制度(専任職)の実施について, 平成23年度は「14部署22名」の職員を専任職として配置した。 平成24年度の要望を各部署へ照会したところ, 20部署で実施(新規2部署, 継続18部署)することとなった。 11月下旬より, 専任職となる職員の募集を開始。2名の応募があり, 選考の結果, 1名新たに専任職として任用することとなった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	ジョブローテーションの強化等により, 複線型人事制度以外の専門性の高い人材育成を進めること				
	方向性	取組み強化						



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修の拡充, カフェテリアプランの導入						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	Eラーニングの拡充			○	○	○	○	
2	先進都市派遣研修の拡充				○	○		
3	カフェテリアプランの導入			○	○			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニング(市町村アカデミー)については、「法令実務」「地方税入門」に加え、23年度は「議会事務」の配信を実施。</li> <li>・先進都市派遣研修についても対前年度比で大幅な増となっている。(22年度:4箇所/8人→23年度:10箇所/19人)</li> <li>・カフェテリアプランについては、研修の目的, 対象, 内容を含めた、研修計画全体の見直しとあわせて実施方法について検討している。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				180			0	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	Eラーニング, 先進都市派遣研修については、計画通り順調に進捗した。 カフェテリアプランについては24年度より実施する。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	Eラーニング, 先進都市派遣研修, カフェテリアプランについて、引き続き拡充するとともに、職員の自発的な自己啓発を促すため、実施に際しては研修目的, 研修内容を明確にし, PRに努める等の工夫を行う。 また、研修の実施に際しては、専門的知識を有した外部講師と、自身の向上にも繋がる内部職員による研修を組み合わせ、効果的に実施する。				
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職員が自発的に内容を選択する研修メニューであり、この研修が職員に対してどのようなメリットがあるかを積極的にPRする必要がある。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	鬼澤 徹雄	担当者	保木 純
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者となるべきすべての職員に対して、評価者訓練または、課題設定・面談訓練を実施する。</li> <li>・人事評価管理システムを導入し、評価結果を他の人事管理制度に活用する。</li> <li>・公平・公正かつ客観的評価が可能となるよう、評価基準を中心に評価の仕組み全般を見直す。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	評価者訓練，課題設定・面談訓練，システム導入準備，評価基準等見直し					
平成24年度	実施	評価者訓練，課題設定・面談訓練，システム導入（試行）					
平成25年度	実施	評価者訓練，課題設定・面談訓練，システム導入（本稼動）					
平成26年度	実施	評価者訓練，課題設定・面談訓練					
平成27年度	完了	評価者訓練，課題設定・面談訓練					
成果指標	指標名	研修受講者				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	200	300	300	300	300	1,400
	実績値	189					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	設定課題と評価精度の向上 →納得度の高まり→他人事制度への活用→ 職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上 →納得度の高まり→他人事制度への活用→ 職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上 →納得度の高まり→他人事制度への活用→ 職員の意欲・能力・業績向上	(従来の効果に加え) システム化→評価結果の統計・ 分析→OJT, 研修への活用	(従来の効果に加え) システム化→評価結果の統計・ 分析→OJT, 研修への活用	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	保木 純		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入準備, 評価基準等見直し						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	評価者訓練, 課題設定・面談研修			○	○	○	○	
2	人事評価管理システム導入市の視察			○				
3	システム調査, 検討			○				
4	電算計画, 予算折衝				○	○	○	
5	評価基準等見直し			○	○			
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	評価者訓練は5月に実施済み, システムは今年度に前倒しで導入のメドがついた。 評価基準等見直しの作業が, やや遅れている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修受講者	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				200			189	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	人事評価システムについては, 他部署の協力もあり, 前倒しで導入することができた。 研修については, これまでは評価者を中心に実施しており, 引き続き実施していくことと合わせ, 階層別研修において, 被評価者に対しても人事評価制度の趣旨や意義を説明し, 制度の浸透を図りたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人事評価システムの導入は一段落したが, その運用と意義については今後も周知と改善を通して職員間での理解を高めていく必要がある。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用		作成日	H23.4.1		
担当部署	061500	保健所 総務企画課		責任者	山崎 彰美		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民に期待される保健所職員であるために、質の高い地域保健サービスの提供を計画・実行できる職員を育てます。そこで、具体的の方策を盛り込み、新たに策定した「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理を行ってまいります。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成24年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成25年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成26年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成27年度	完了	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理、次期「人材育成基本方針」の策定準備					
成果指標	指標名	他自治体等との人材交流				単位	—
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	実施	実施	実施	実施
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	各年度毎に取り組むべき、具体的の方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的の方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的の方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的の方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的の方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的の方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A			
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	開発すべき能力についての到達目標に対し、評価・育成を実践			○	○	○	○		
2	業務マニュアル(手引書)の見直し			○	○				
3	職場内研修の実施			○	○	○	○		
4	職場外研修の活用			○	○	○	○		
5	自己啓発の推進			○	○	○	○		
6	職種毎のキャリアパスの実践			○	○	○	○		
7	健康危機管理事案に対する取り組み			○	○	○	○		
8	ワーキンググループでの取り組み状況の評価・検証			○	○	○	○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>所内人材育成ワーキンググループを定期的で開催し、今年度取り組むべき項目について、進捗状況を確認。また、保健衛生審議会においても、上半期の取り組み状況を報告。</p> <p>具体的な取り組みとして、夜間自己啓発研修の実施、船橋市との人事交流協定を締結、キャリアパスの改訂、災害地派遣、情報伝達訓練など。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	他自治体等との人材交流		計画値	単位	—	実績値	単位	—
					0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>当初、平成25年度からの実施を目途にしていたが、1年前倒しし、平成23年度8月に船橋市との人事交流協定を締結。これにより、平成24年4月1日付けにて職員の相互人事交流を実施するもの。</p>					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度予定だったが、1年前倒しで、平成24年度より実施した。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	実施状況を見ながら取り組み内容を更に工夫すること					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用		作成日	H23.4.1			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括外部監査結果報告における指摘事項及び意見への措置等対応済みのものについて、改善された状態が継続すること。【監査対象部署への措置状況のその後調査】</li> <li>・包括外部監査委託料について監査人と協議し削減を行う。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成24年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成25年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成26年度	実施	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
平成27年度	完了	調査項目及び対象部署の決定，調査，改善運動						
成果指標	指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500
		実績額	1,700					1,700
	計	計画額	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500
		実績額	1,700					1,700
見込まれる その他効果 (金額以外)	・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続		・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続		・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続		・包括外部監査結果の有効活用と改善状態の継続	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	調査項目及び対象部署の決定, 調査, 改善運動						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	調査項目及び対象部署の決定			○	○			
2	調査				○			
3	改善運動					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり調査の実施に至った。 不適切であった場合は, 改善運動に取り組みたい。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	一部について調査を実施した結果, 不適切な事案は見受けられなかった。 委託料については, 170万円削減した影響もなく従来どおりの監査を実施することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	包括外部監査では期待とおりの成果が得られている。監査による指摘事項及び意見に対する市側の対応が重要となるので, 対応状況の監視に留意すること。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)		作成日	H23.4.1		更新日	H24.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	・附属機関及び附属機関に準ずる機関の運営状況を調査し、あり方・必要性を見直す適正基準となる方針を作成する。また、作成した基本方針に基づく、適正化状況を公表していく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・運営状況等調査の実施 ・附属機関に準ずる機関の状況調査の実施						
平成24年度	実施	・運営状況等調査の実施 ・他市の状況照会、適正基準の検証						
平成25年度	実施	・他市の状況照会、適正基準の検証 ・附属機関等見直しの基本方針の作成の準備						
平成26年度	実施	・附属機関等見直しの基本方針の作成						
平成27年度	完了	・基本方針に基づく附属機関等の適正化の検証と見直し						
成果指標	指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数				単位	機関	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	12	12	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額					0	
		実績額					0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	
		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け		附属機関等の 組織の効率化, 合理化及び公 正, 透明な運営 の確保		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営状況等調査の実施</li> <li>・附属機関に準ずる機関の状況調査の実施</li> </ul>						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	会議開催状況等現状の調査			○	○	○		
2	附属機関に準ずる機関の状況調査					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	会議開催状況, 附属機関の状況については調査を実施した。今後, 附属機関に準ずる機関の状況調査を行いデータを収集する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数	計画値	単位	機関	実績値	単位	機関
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	附属機関に準ずる機関の調査を行う前に、「附属機関に準ずる機関」や「懇親会等」の定義を明確にするため、「柏市附属機関等会議公開等要領」の改正及び「柏市附属機関等組織運営要領」を新規制定した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる		次年度以降, この要領等に基づいて見直しを進める。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成26年度に作成を予定していた附属機関等見直しの基本方針を, 今年度に「柏市附属機関等組織運営要領」として新規制定したため, 計画を繰り上げる。				
	計画値	有						
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項					
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供		作成日	H23.4.1			
担当部署	061500	保健所 総務企画課		責任者	関 秀樹			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民が身近に感じる保健所を目指し、広報・啓発活動を評価検証し、効果的な情報提供を行ってまいります。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
平成24年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
平成25年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
平成26年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
平成27年度	完了	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
成果指標	指標名	保健所だより(仮称)の発行回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	2	2	2	2	2	
	実績値	3						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額					0	
		実績額					0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現(試行)		・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現		・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市民と協働で事業展開することで効果的な広報啓発		・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市民と協働で事業展開することで効果的な広報啓発	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	広報・啓発活動を評価(ホームページによる市民アンケート, 職員アンケートなど)				○			
2	広報紙面の充実				○			
3	市民への「保健所だより(仮称)」の発行						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への情報提供の手段として、「保健所だより」を発行。ホームページに掲載する他、各近隣センターへ配布。</li> <li>保健所の認知度を調査するため、市民意識調査を活用し、アンケートを依頼。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	保健所だより(仮称)の発行回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				1		3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	保健所だよりについては、3回発行し、健康づくり推進員や近隣センターを通じて配布した。また、かしわメール配信サービスを利用して、登録者に保健所だより発行のメールを送信し、ホームページ等への誘導を図った。新年度からは、行政回覧も予定している。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	「柏市保健所だより」の発行回数は、年2回から4回に変更				
	計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健所からの更なる情報提供を推進する。				
	方向性	取組み強化						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進		作成日	H23.4.1			
担当部署	210100	水道部 総務課		責任者	飯島 康二			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水道だより」は、ページ数を2から4に倍増して、利用者により身近な内容を充実させていく。</li> <li>・水道週間における標語、ポスター募集</li> <li>・柏まつりでは、水の配布を通して水道水のPRと親しみを高めていく。</li> <li>・施設見学会は、配水システムの現場を見せることにより、信頼の向上を図る。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	「水道だより」年2回発行、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成24年度	実施	「水道だより」年2回発行、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成25年度	実施	「水道だより」年2回発行、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成26年度	実施	「水道だより」年2回発行、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成27年度	完了	「水道だより」年2回発行、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
成果指標	指標名	水道週間の作品応募数、施設見学会参加人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	770	785	800	815	830	830	
	実績値	1,015						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	水道水の安全性と質の良さを広くアピールする。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	210100	水道部 総務課	責任者	飯島 康二	担当者	総務担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	「水道だより」年2回発行, 水道週間標語及びポスター募集, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	「水道だより」の発行			○		○	
2	水道週間ポスター及び標語募集			○			
3	柏まつりにおいて「おいしい水道水」のPRを行う				○		
4	浄水施設の夏休み「親子見学会」を行う				○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道週間では、昨年を上回る927点のポスター応募があった。</li> <li>柏市の受水する北千葉広域水道企業団と連携し、取水から水道水ができるまでの工程の見学会を開催することができ、募集人数いっぱい参加者があった。</li> <li>柏まつりではダブルデッキに出展し、7000名を超える来場者があり柏の水道水を広くPRすることができた。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	水道週間の作品応募数, 施設見学会参加人数		計画値	単位 人 770	実績値	単位 人 1,015
	達成状況【成果】	達成	コメント	各業務とも当初の計画どおり実施し、想定以上の参加があるなど水道事業のPRをすることができた。次年度も引き続き、水道事業のPRを進める。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度の事務事業見直しにより、水道週間の標語・ポスターコンクールを中止することとなったため、成果指標を「水道週間の作品応募数と施設見学会参加人数」から「柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数」に変更する。		
計画値		有					
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各種の啓発事業のうち、効果が見込めない事業を見直し、より高い効果が見込める事業を実施していくこと。			
	方向性	内容見直し					



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16005	分かりやすく、効果的な監査の実現	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	240000	監査事務局	責任者	矢口 國男	担当者	梶川 泰蔵		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>(対外的アクション)</p> <p>・監査事務に関する情報について、ホームページ等を活用してわかりやすい形で広く市民等へ対外的に発信し、内部監査部門としての市民に対する説明責任を確保する。</p> <p>(対内的アクション)</p> <p>・監査等の実効性向上のため、提出のあった指摘事項等は継続的に追跡し、是正措置の徹底を図る。</p> <p>・監査業務に関連する情報発信を全庁掲示板等を活用してこれまで以上に積極的にを行い、内部統制の充実を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	前年度の指摘事項等のすべてに措置が講じられるよう、継続的に担当部課への働きかけ等を行う。定期監査等の指摘事項等の判断基準を改正し、措置状況とともにより広く市民に公表する。監査業務に関する情報を市役所内外に定期的に発信するべく、手法を検討する。						
平成24年度	実施	前年度の指摘事項等のすべてに措置が講じられるよう、継続的に担当部課への働きかけ等を行う。監査業務に関する情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成25年度	実施	前年度の指摘事項等のすべてに措置が講じられるよう、継続的に担当部課への働きかけ等を行う。監査業務に関する情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成26年度	実施	前年度の指摘事項等のすべてに措置が講じられるよう、継続的に担当部課への働きかけ等を行う。監査業務に関する情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成27年度	完了	前年度の指摘事項等のすべてに措置が講じられるよう、継続的に担当部課への働きかけ等を行う。監査業務に関する情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
成果指標	指標名	措置状況報告率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	監査等で付された指摘事項等が着実に事務等の改善へ反映されるよう管理することにより、監査委員制度の実効性の維持向上を図る。						
	同左	同左	同左	同左	同左	同左		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16005	分かりやすく, 効果的な監査の実現	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	240000	監査事務局	責任者	矢口 國男	担当者	梶川 泰蔵			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	前年度の指摘事項等のすべてに措置が講じられるよう, 継続的に担当部課への働きかけ等を行う。定期監査等の指摘事項等の判断基準を改正し, 措置状況とともにより広く市民に公表する。監査業務に関する情報を市役所内外に定期的に発信するべく, 手法を検討する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	監査基本方針の発表			○					
2	監査の結果等の取扱い要領の改正及び定期監査等への適用			○					
3	先進の他の監査組織における情報発信のあり方の研究			○	○	○			
4	監査等における指摘事項等の管理及び措置状況の継続的な追跡				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度における監査等のスケジュール, 重点項目を明示する「監査等計画」を4月25日に策定し, 市長等へ通知した。監査の指摘事項基準を定めた「監査の結果等の取扱い要領」を4月1日に改正し, 今年度実施した監査において適用している。前年度に実施した監査における指摘事項のうち措置状況の通知がないものについて, 9月12日にその後の取り組み状況の報告を求める追跡調査を実施した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	措置状況報告率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	100		100		
		進捗状況【活動】	計画どおり		今年度より, 監査結果報告書の提出・公表と同時に, 措置を講じる意向の有無について確認する調査文書を事務局長名で監査対象部局長あてに発することとし, 指摘事項に対して確実に措置状況に関する報告がなされるようにした。また, 平成22年度の指摘事項のうち措置を講じた通知のないものについて, その後の措置状況を確認する追跡調査を3月に実施した。庁内外への情報発信に関しては, 5月と2月に2回に分けてホームページの大幅な加筆, コンテンツ増強を行ったほか, LANの全庁掲示板機能を用いて監査に関する情報の定期的な投稿を行った。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	山仲 英二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民の方にもより分かり易くするため, 監査報告書や決算審査意見書などの内容を改善するとともに, 行政資料室への配架, 市ホームページへの掲載内容の充実に加え, ツイッターによる情報発信も行っていく。					
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	上野 和久	担当者	産業政策担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	市内の工業団地等への企業誘致を進め、企業立地促進奨励金の対象立地企業数を3社増加する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイト等による情報発信力を強化するとともに、市が持つ立地環境等の特性を生かせる企業誘致を進めるための検討を行う。					
平成24年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげて行く。					
平成25年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげて行く。					
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげて行く。					
平成27年度	完了	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、企業立地サイト等や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行う。					
成果指標	指標名	企業立地促進奨励金の対象立地企業数				単位	社
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	1	1	1	
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	企業を訪問することにより、その企業との繋がりができ、市内企業とのビジネスの仲立ちを行うことも可能となる。	同左	同左	同左	同左	同左	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	上野 和久	担当者	産業政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。企業立地サイト等による情報発信力を強化するとともに、市が持つ立地環境等の特性を生かせる企業誘致を進めるための検討を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。			○	○	○	○	
2	部内で展示会出展のための業種の検討を行う。			○				
3	企業に柏市をPRするためのノウハウ等を習得するため、展示会の見学を行う。				○	○		
4	企業立地促進奨励金等、交付要綱の見直しを行う。				○	○		
5	平成24年度の予算要望を行う。					○		
6	企業立地サイトの情報更新を行う。				○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業や金融機関、不動産業者等へのヒアリングによる立地設備投資動向の把握を行った。</li> <li>PRノウハウ習得のため、企業誘致フェア等の展示会を見学した。</li> <li>柏市産業振興戦略プランを遂行するための、企業立地促進奨励金交付要綱の見直し作業を進めている。</li> <li>企業立地サイトのリニューアルを完成させ、適宜新規情報を掲載している。</li> <li>事業者、関係課との協議、調整を行い、具体的な企業立地を進めてきた。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	企業立地促進奨励金の対象立地企業数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	①市内企業や金融機関のほか、ゼネコン等にもヒアリング対象を広げ、設備投資の動向や用地情報の把握を行うなど、誘致活動を効率的に行うためのネットワーク構築を進めた。②展示会に出展する企業への支援を通して、柏市のPRを行った。③平成24年度以降に奨励金の交付対象となり得る企業(うち1件は市有地の売却を含む大型案件)の立地が実現した。④奨励金の交付対象とはならないが、大規模工場の撤退跡地の有効利用を図るため、物流施設の立地をサポートし、税込及び雇用の増加に繋がる素地を作った。⑤平成24年度に向けて、国の緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を立案した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	(取組内容)緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進員配置事業による立地勧奨や、北部整備課との連携による北部地域に対する立地ニーズ調査、区画整理組合との連携による新設工業団地への企業誘致に取り組む。				
	計画値	有		(計画値)これまでの立地勧奨が奏功し、平成24年度より奨励金の交付開始となる企業を獲得したことから、計画値を1年度前倒しに変更する。				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	研究開発や業務系を含め幅広い分野の企業立地について取り組むこと。				
	方向性	取組み強化						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援		作成日	H23.4.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	上野 和久		
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	中小・ベンチャー企業向けの事業支援施設(インキュベーション施設)である東大柏ベンチャープラザの、各年度の入居率を100%とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、事業支援の専門知識を有する民間の人材を「インキュベーションマネージャー」として起用し、多面的な支援を行う。					
平成24年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、事業支援の専門知識を有する民間の人材を「インキュベーションマネージャー」として起用し、多面的な支援を行う。					
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、事業支援の専門知識を有する民間の人材を「インキュベーションマネージャー」として起用し、多面的な支援を行う。					
平成26年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、事業支援の専門知識を有する民間の人材を「インキュベーションマネージャー」として起用し、多面的な支援を行う。					
平成27年度	完了	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、事業支援の専門知識を有する民間の人材を「インキュベーションマネージャー」として起用し、多面的な支援を行う。					
成果指標	指標名	インキュベーション施設への入居率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	100	100	100	100	100	
	実績値	94					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	将来、入居企業が市内に定着することにより、雇用の創出や税収の増加、市内企業との連携による市内産業の活性化が期待できる。	同左	同左	同左	同左		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A					
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31					
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	上野 和久	担当者	産業政策担当					
	区分	取組内容・目標									
平成23年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、事業支援の専門知識を有する民間の人材を「インキュベーションマネージャー」として起用し、多面的な支援を行う。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金当該年度分申請受付及び施策周知			○	○	○	○				
2	同補助金前年度分交付			○							
3	インキュベーションマネージャーによる訪問支援			○	○	○	○				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度申請分の補助金交付決定及び前年度分の補助金交付事務は完了している。</li> <li>・入居率の向上を目指し、商工振興課職員及び派遣職員等が一体となって、見込先への入居勧奨を実施した。</li> <li>・柏市インキュベーションマネージャーによる入居者支援を継続的に実施した。なお、上半期の入居者を含めた企業支援件数は125件。</li> </ul>						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	インキュベーション施設への入居率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						100			94		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金については、4社に交付決定を行った。</li> <li>・施設の入退去については、退去3室に対し入居2室(新規先)があり、今年度末では全34室のうち空室は2室のみとなっている。空室については、継続的に入居者募集を行っており、本市も支援している。</li> <li>・入居企業の新製品の売上計上や販路拡大、事業連携先の拡大など、これまでの支援の効果が見受けられる。</li> </ul>						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
		計画値	無								
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	施設の入居企業に限定せず、幅広い分野における起業家等の育成、支援に取り組むこと						
	方向性	取組み強化									

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	高橋 正己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等公債権全般の収納率の向上</li> <li>・公債権全般の滞納繰越額の削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成24年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成25年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成26年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成27年度	完了	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400		
	実績値	1,300						
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000	
		実績額	177,000					177,000
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000					177,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31				
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	高橋 正己	担当者	債権管理担当				
	区分	取組内容・目標								
平成23年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	債権管理室の立上げ及び電算環境の整備			○						
2	市税・国民健康保険料の大口滞納案件の移管			○	○	○	○			
3	市税・国民健康保険料の大口滞納案件の滞納処分の実施			○	○	○	○			
4	公債権所管課職員への指導研修の実施			○		○				
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>&lt;平成23年9月末現在&gt;            移管件数328件、徴収額合計135,399,694円(市税及び国民健康保険料の本税, 本料, 延滞金の合計額)</p> <p>今まで債権差押を実施したことの無い所管課で積極的に滞納処分に取り組んだ結果, 当初の計画を上回るペースで進んでいる。</p>					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件	
					1,000			1,300		
		達成状況【成果】	達成	コメント	<p>&lt;平成24年3月末現在&gt;            移管件数348件、徴収額合計293,703,569円(市税及び国民健康保険料の本税, 本料, 延滞金の合計額)</p> <p>今まで債権差押を実施したことの無い所管課で積極的に滞納処分に取り組んだ結果, 当初の計画以上の結果を残すことができた。</p>					
		進捗状況【活動】	進んでいる							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画を上回る結果を出しているものの悪質滞納者の減少と共に案件も減っていくため当初計画にて継続。					
		計画値	無							
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	債権管理室設置初年度ながら, 高いレベルで目標を達成した。今後も, 蓄積されたノウハウを活かしながら, 高額所得者, 資産保有者等を対象に納付催告や差押処分を重点的に進める。24年度は, 債権管理室に移管する対象に介護保険料, 保育料も加える。市全体の債権管理の一元化を進める。合わせて, 強制徴収公債権部署の職員研修や業務を支援する。						
	方向性	継続実施								



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	伊吹 公雄			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の収納額向上</li> <li>・翌年度以降への滞納繰越額削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
	実績値	98.05						
効果額	歳入増加	計画額	74,914	72,901	74,266	75,089	74,468	371,638
		実績額	105,978					105,978
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	72,901	74,266	75,089	74,468	371,638
		実績額	105,978					105,978
	見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	伊吹 公雄	担当者	整理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。</li> <li>・口座振替制度の利用率向上を目指す。</li> </ul>					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	納税促進センターへの業務委託			○	○	○	○
2	口座振替制度の啓発					○	
3	休日・夜間納税相談の実施			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月末現在の現年度課税分の収納率59.50% (昨年同期 59.15%)</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率		計画値	単位 %	実績値	単位 %
					98.00		98.05
	達成状況【成果】	達成	コメント	東日本大震災並びに福島原発事故による計画停電等の影響による個人・法人所得の減少により徴収環境が悪化する中、休日・夜間納税相談の実施等による徴収環境の構築に努めた結果、目標数値を上回ることができた。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	現行の取組みを継続するとともに、納税者に対する納税の利便性向上のため、クレジットカードによる納税などマルチペイメントの導入を検討していく。			
	計画値	無					
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	現年度分については、納税促進センターの活用と、早期の着手及び滞納整理の強化を図ると共に、口座振替制度の普及に努める。また、クレジット収納等の導入による収納窓口の充実により、納税者の利便性を図り、もって収納率向上に繋げるべく検討をしていく。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	事業所税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成24年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成25年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成26年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成27年度	完了	対象物件，適正申告の調査						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	事業所税担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	対象物件, 適正申告の調査					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	不適格処理申告の抽出と指導			○	○		
2	建築確認申請調査			○			
3	建築確認申請対象物件の抽出				○		
4	建築確認申請対象物件の現地調査					○	○
5	未申告事業者の抽出				○		
6	未申告事業者の事業所現地調査					○	○
7	平成24年度予算編成					○	○
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月, 適正申告の指導を実施している(通年)。</li> <li>建築確認申請対象物件の抽出については, 上半期で実施した。</li> <li>未申告事業者の抽出については, 下半期での実施に変更した。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位 3	実績値	単位 0
達成状況【成果】		未達成	コメント	下半期に未申告事業所を調査した結果, 該当すると思われる事業所を発見したため, 24年4月末を目途に申告を依頼中。			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	税負担の公平性の観点から, 未申告の捕捉, 申告指導を計画的に進める。			
	方向性	取組み強化					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344						
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,984	11,912	29,780
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	ガイドラインの作成			○			
2	電算業者との仕様調整			○	○		
3	未実施事業所の抽出				○	○	
4	未実施事業所への総括表に啓発文を同封					○	
5	年末調整等説明会での特徴促進に向けての啓発					○	
6	平成24年度予算編成					○	
7	特徴促進の進捗状況確認						○
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	特別徴収未実施の事業所については、給与支払報告書総括表から法人名称・所在地のデータ作成が計画どおり進んでいる。また、給与支払報告書を提出せず従業員本人または家族に年末調整した源泉徴収表を添付し住民税申告させている事業所が実態として存在していることから、「給与支払報告書提出義務の強化と特別徴収推進に向け」、申告書等課税資料を総点検し給与支払者の法人名称・所在地のデータ作成まで実施した。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位 170 件	実績値	単位 344 件
達成状況【成果】		達成	コメント	今年度は特別徴収未実施の事業所の名称・所在地の把握(データ作成)を計画通りに実施できた。11月25日には、特別徴収未実施の11,000社に対し特別徴収への切り替え依頼文書を送付した。成果としては予定の170社を大きく上回り344社(3月16日時点)が特別徴収事業所へ切り替わった。効果額については、来年度の徴収結果により判断できるものであるため、現時点では不明である。今後の課題としては、毎年変わる特別徴収未実施事業所の把握と、そのデータ管理及び活用方法について検討を要する。			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	特別徴収切り替え後の結果確認及びアフターフォローを確実にを行い、収納率の向上に繋げる。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H23.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	石塚 森司			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成24年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成25年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成26年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成27年度	完了	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127						
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	
		実績額	1,462					1,462
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462					1,462
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告者調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>例年どおり, 未申告調査ハガキを8月下旬に発送した。            今年度は, 返信ハガキを利用し, 対象者の状況(扶養状況や申告する必要の有無など)を把握しやすくした。            来年度以降, 複数年にわたって未申告の者に対する追跡調査についても, 実施を検討していく。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	達成	コメント	84		127		
		進捗状況【活動】	計画どおり		<p>返信ハガキを利用したことにより, 追跡調査の対象を効率的に抽出することができ, 計画値を上回る件数の調査が実施できた。            歳入増加効果については, 当初計画の半分程度となった。計画値は前年度調査の1件当たり実績から推計したものだが, 近年の経済情勢低迷の影響を受けた課税所得減少の影響があったと思われる。来年度以降については, 複数年にわたり未申告となっている対象の調査を強化するなどの対応をとることで効果の上積みを図る。</p>				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	税負担の公平性確保の観点から, 対象範囲を広げるとともに, 計画的かつ効率的に実施する。					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成24年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成25年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成26年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成27年度	完了	課税客体の調査, 申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5						
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546					546
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546					546
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	未申告法人の抽出			○	○			
2	登記事項等確認調査				○			
3	法人税申告状況調査				○	○		
4	現地実態調査及び課税客体の捕捉					○		
5	申告納税の促進指導					○		
6	未届け法人の設立設置職権適用					○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○	
8	平成24年度予算編成					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	登記事項の確認, 法人税情報の調査等, 未申告法人への申告納税指導へ向けた準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10			5	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	上記取組項目に従い, 課税客体の調査及び申告納税の促進に取り組んだ結果, 5社, 9件(事業年度), 546千円の成果が得られた。ただし, 成果指標の計画値である10社に満たなかったため, 未達成とした。次年度においては, 成果を「達成」となるよう, さらに取り組んでいきたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	調査の徹底及び申告指導の強化に努める。				
	方向性	取組み強化						



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	長谷川 雅一	担当者	家屋担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	対象物件の抽出(中央エリアで、H21, 22年分)と調査・課税					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○			
2	データの抽出と予備調査の実施				○		
3	課税調査の実施				○	○	○
4	次年度取り組みの検討						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	異動判読結果に基づいて、現地調査を実施した。 現地調査件数:516件		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位 棟 50	実績値	単位 棟 34
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	航測会社と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことができた。しかし、抽出データをもとに現地調査を行ったところ、新たに課税客体となる物件が絞り込まれたため計画値及び効果を満たすことができなかった。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	未登記家屋並びに滅失登記に係る家屋の把握については、有効で効率的な手法であることから、現地調査と合わせて計画的に進める。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険管理室		責任者	鈴木 茂美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度比0.5%増							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成24年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成25年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成26年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成27年度	完了	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	89	89.5	90	90.5	90.5	
	実績値	87.6						
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,411	6,633	8,866	11,110	33,220
		実績額	△ 39,843					△ 39,843
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,200	4,411	6,633	8,866	11,110	33,220
		実績額	△ 39,843					△ 39,843
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険管理室	責任者	鈴木 茂美	担当者	広瀬 一彦		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	コンビニ収納の導入(6月から)			○	○	○	○	
2	口座振替の加入促進(6月からの納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○	
3	電話による納付勧奨(8月から業者委託による月1回2名)				○	○	○	
4	職員応援体制による電話催告(滞納管理システムの活用)			○	○	○	○	
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)			○	○	○	○	
6	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ収納を開始(平成23年6月 第1期分より)</li> <li>・平成23年度当初賦課分から、納付書の書式を変更し口座振替を促進</li> <li>・平成23年8月から、普通徴収現年分の未納者に対し、コールセンターからの納付勧奨を開始</li> <li>・滞納管理システムを利用し、効果的な臨戸訪問等を実施</li> <li>・債権管理室と連携し、滞納者対策を強化</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				88.5		87.6		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組項目の実施により徴収体制を強化した。</li> <li>・来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容 収納対策の着実な実行により、普通徴収の介護保険料を確保する。</li> <li>・計画値 各所得段階で普通徴収現年度分の収納率 88%以上を確保。 特別徴収を含めた全体の収納率で第4期を上回る98%を確保。</li> </ul>				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き収納率の向上に努める必要がある。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	秋谷 正	担当者	橋本敏之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成24年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成27年度	完了	返還金収納額 対前年比 5%増						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	76,397						
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	31,397					31,397
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	31,397					31,397
見込まれる その他効果 (金額以外)	職員の意識向上							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	秋谷 正	担当者	橋本敏之			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	収納対策マニュアルの完成				○				
2	督促状の発送			○	○	○	○		
3	催告書の発送					○			
4	滞納整理						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納対策検討会において、マニュアルを作成中であるが、計画より若干遅れている。</li> <li>・納付書の不着により、所在不明者について、他市町村等への照会等を行い、当初の計画どおり催告書を発送予定。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					47,000			76,397	
	達成状況【成果】	達成		コメント	生活保護費返還金については、収納対策検討会において、各課共通のマニュアルは作成できた。 納付書の不着などによる所在不明者においては、他市町村へ戸籍照会をかけて催告書の発送を行なっている。 また、職場内において、担当者別債権会議を開催するなどの意識向上を図った結果、徴収額の向上を達成した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	生活保護費返還金が生じた場合には、速やかに処理を行い、滞納が長期間に及ぶことがないようにする。				
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	引き続き、保護費返還金の即時処理と滞納の長期化予防対策の強化が必要。				
	方向性	完了(目的達成)							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	100100	経済産業部 公設市場		責任者	栗原 等			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成24年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成25年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成26年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成27年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	実績値	96.1						
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700					2,700
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700					2,700
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	100100	経済産業部 公設市場	責任者	栗原 等	担当者	管理運営担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者の抽出			○		○			
2	滞納状況の把握			○		○			
3	個別訪問対象者の抽出			○		○			
4	経営状況の確認			○		○			
5	個別訪問等による納付指導				○	○	○		
6	納付相談				○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	短期滞納者については予定どおり料金の収納が図られている。今後も長期滞納者の戸別訪問、納付相談等を強化し料金の収納に努める。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	96.0		96.1		
		進捗状況【活動】	計画どおり		紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を計画的に行い目標数値を達成することはできなかったが、一部の滞納者については、予定どおりの納入がされなかったため、納付指導を強化するとともに指導に応じない滞納者については保証金からの充当を実施していく。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業者負担の公平性確保や健全な市場運営を図る観点から納付指導の強化に努める。					
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75%</li> <li>・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力できるように検討・実施						
平成24年度	実施	口座振替用紙の料金センターでの受付を検討						
平成25年度	実施	口座振替用紙の料金センターでの受付を実施						
平成26年度	実施	徴収事務委託契約5年契約中最終年度のため口座振替促進取組みの見直し						
平成27年度	完了	徴収事務委託契約更新年度・口座振替促進取組み改善						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71	72	73	74	75	75	
	実績値	71						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141					
	計	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141					141
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。</li> <li>②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。</li> <li>③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。</li> </ul>							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力できるように検討・実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	口座振替に関する利用者の意向調査			○	○	○	○		
2	口座振替手続きの簡素化			○					
3	収納サイクルの短縮化(金融機関との調整)					○			
4	ホームページでの口座振替申出申請書ダウンロードの検討				○				
5	ホームページでの口座振替契約手続きの検討					○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>●口座振替について、窓口での意向調査を行い、今後のサービス向上の基盤を整備した。●口座振替促進チラシを、再発行納付書に同封し普及に努めた。●収納については、納期限を早めていく方向で検討。●口座振替申出書のダウンロードについては、解決すべき課題があるため検討中である。●ホームページでの口座振替契約手続きについては、他市の状況の調査を行った。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位 71	% 71	実績値	単位 71	% 71
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>納付書払い該当者に対し、再発行時に口座振替推進のちらしを同封することにより、口座振替推進に努めた。水道部窓口への来庁者へアンケート調査を行い、意向の分析を行った。</p>					
	進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>口座振替率が少ない地域を限定し、口座振替申請書を送付し、口座振替推進を図る。</p>				
計画値		無							
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>水道利用者の意向も踏まえ、確実に取り組みを進めるよう強化すること。</p>					
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	伊吹 公雄			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.92%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※平成24年度の計画額は、当初予算額から算出。平成25年度については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・財政部内に公債権全般の統一的取扱い等を指導担当する債権管理室を設置するとともに、市税滞納処分の実施						
平成24年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
平成25年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
平成26年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
平成27年度	完了	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
	実績値	19.57						
効果額	歳入増加	計画額	45,363	45,374	(未定)	(未定)	(未定)	90,737
		実績額	24,161					24,161
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	45,374	(未定)	(未定)	(未定)	90,737
		実績額	24,161					24,161
	見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待						

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	伊吹 公雄	担当者	整理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	・財政部内に公債権全般の統一的取扱い等を指導担当する債権管理室を設置するとともに、市税滞納処分の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書の発送			○	○	○	○		
2	夜間・休日納税相談の実施			○	○	○	○		
3	債権管理室への市税の大口滞納案件の移管			○	○	○	○		
4	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○		
5	担当職員の外部職員研修実施			○	○		○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<平成24年2月末現在> 収納率は対前年度比で0.03%上昇している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					20.00			19.57	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	東日本大震災並びに福島原発事故による計画停電等の影響による個人・法人所得の減少により徴収環境が悪化する中、休日・夜間納税相談の実施等による徴収環境の構築に努めた。 また、債権管理室の設置による大口滞納案件の移管による収納効果があった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	滞納処分の新たな方策として、インターネット公売の導入を検討する。					
	計画値	無							
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	財産等の調査の強化及び滞納処分の迅速化により債権保全に努める。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23001	アミュゼ柏使用料の見直し		作成日	H23.4.1		
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏		責任者	窪井 公輔		
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳入増加		その他改善				
最終目標	適切な負担を受益者に求めるため、市外利用者や営利団体利用者に対する割増使用料について新たに設定する。 併せて使用料の減免規定を廃止する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	平成23年4月1日に条例改正を施行。 改正後の使用料は平成24年4月1日使用分から適用する。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入額の総額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	26,610	42,429	42,429	42,729	43,029	43,029
	実績値	29,040					
効果額	歳入増加	計画額	15,819	15,819	16,119	16,419	64,176
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	15,819	15,819	16,119	16,419	64,176
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目		23 受益者負担の適正化			重要度	A			
番号・取組事業名	23001	アミュゼ柏使用料の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	平野 廣			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	平成23年4月1日に条例改正を施行。 改正後の使用料は平成24年4月1日使用分から適用する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成23年3月条例改正								
2	広報かしわ掲載			○					
3	ホームページで周知			○					
4	市内公共施設に掲示			○					
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年4月1日から平成24年4月1日以降の使用分について予約を受付しており、新料金が適用される予約申込があることから使用料の増収が見込まれる。 11月13日現在、平成24年度使用分に係る使用申請受付件数482件の内、使用料が割増する受付件数としては一般市外(一般市内料金の2倍)28件(5.8%)、営利市外(一般市内料金の4倍)1件(0.2%)となっている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	使用料収入額の総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					26,610			29,040	
	達成状況【成果】	達成		コメント	施設使用料の見直しについては、概ね周知されたものである。予想したとおり、団体にとっては代表者が市外の者から市内の者へ変更するケースが多く見受けられるが、施設使用料の納付が早まったこと(施設使用申請と同時)により平成23年度予算額を上回ったものである。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	当初は、従来の実績から使用料見直しに伴う影響額を算出し成果指標の計画値とした。施設使用料見直しが施行したのに伴い、利用団体の主たる所在地の変更(市外から市内に)を多数受付した。これにより次年度以後の計画値を見直しし、下方修正した。				
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	受益者負担の適正化基準に沿って継続的に見直しを行うこと。				
	方向性	完了 (目的達成)							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	老人福祉センター等の利用料についてはすべて無料となっているが、受益者負担の観点から、利用状況により有料化の可否及び内容等について検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	①他の中核市における老人福祉センター及び老人いこいの家の管理・運営状況調査 ②有料化した際の影響を検証、導入時期の検討						
平成24年度	実施	指定管理者など関係部署と協議						
平成25年度	実施	方針決定						
平成26年度	実施	条例等の改正						
平成27年度	完了							
成果指標	指標名	利用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額						0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)		平成26年度までは現行どおり(無料)。 平成27年度から有料化を予定。 利用料については検討結果を踏まえて決定するため、現時点では未定とする。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	①他の中核市における老人福祉センター及び老人いこいの家の管理・運営状況調査 ②有料化した際の影響を検証, 導入時期の検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	他市の状況調査			○	○			
2	有料化した際の影響の検証				○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	現在の指定管理者契約への影響を考慮し, 指定管理者を含めた老人福祉センター運営のあり方について検討会を組織し検討しているところです。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】	その他	コメント	近隣市の状況調査にとどまり, 当初予定からは遅れている。 (流山市においては平成25年度に老人福祉センターが新築されるが, これに併せて一部有料化を検討している)				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	受益者負担の適正化基準に沿って早急にコストの分析を行い, 望ましい負担について案をまとめること。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23003	こどもルーム管理運営事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	穂山 高治	担当者	こどもルーム担当		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	夏期休暇期間の長時間保育に係る保育料を引き上げ、指導員の適正配置を行い安全・安心な環境を整備する。 また、こどもルームの運営経費全体の削減に取り組みながら、受益者負担の適正化について検討を進めていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	夏期休暇期間の利用状況並びにコストの調査を実施し必要に応じて夏季期間の保育料引き上げを行う。						
平成24年度	完了	保育料の引き上げについて周知するとともに夏季の指導員配置について調整して実施。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	運営事業費に対する保育料の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	35.78	40.04	—	—	—	—	
	実績値						0.00	
効果額	歳入増加	計画額	0	6,385	6,385	6,385	6,385	25,540
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	6,385	6,385	6,385	6,385	25,540
		実績額	0					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23003	こどもルーム管理運営事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	穂山 高治	担当者	こどもルーム担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	夏期休暇期間の利用状況並びにコストの調査を実施し必要に応じて夏季期間の保育料引き上げを行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	夏期休暇期間の利用申込受付			○					
2	利用				○				
3	利用状況並びに夏季のコスト調査					○			
4	利用料引き上げの協議					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<b>【夏期休暇中利用児童数】</b> 6月児童数 2,001人 7月児童数 2,021人 8月児童数 2,059人 9月児童数 1,954人 <b>【保育時間数】</b> 6月 163h 7月 201h 8月 295h 9月 143h					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	運営事業費に対する保育料の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント		35.78		0.00		
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		上半期の調査結果に基づき、平成24年3月議会において、夏季(8月)保育料引き上げの議案を上程し可決された。 24年度において指導員の適正配置を行い安全・安心な環境を整備するとともに、こどもルームの運営経費全体の削減に取り組みながら、受益者負担の適正化について検討を進めていく。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受益者負担適正化の基準に沿って継続的に見直しを行うこと					
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23004	刊行物等売却代の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140300	都市部 都市計画課	責任者	岩崎 克康	担当者	計画		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳入増加							
最終目標	・受益者負担を基本として、都市計画情報(都市計画概要図)の印刷サービスにかかる料金の算定根拠の見直しを行い、適正な負担額として改定し、運用する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	刊行物等売却代の見直しを行い、適正な負担額として改定し運用する。						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	刊行物等売却代金				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	5,785	
	実績値	1,235						
効果額	歳入増加	計画額	386	386	386	386	1,930	
		実績額	412					412
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	386	386	386	386	386	1,930
		実績額	412					412
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23004	刊行物等売却代の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140300	都市部 都市計画課	責任者	岩崎 克康	担当者	計画	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	刊行物等売却代の見直しを行い、適正な負担額として改定し運用する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	改定価格による運用			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成23年度刊行物等売却代(9月末現在): 890,200円 前年度の同時期の売却代(679,800円)と比較して、210,400円の増収となっている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	刊行物等売却代金	計画値	単位 千円 1,157	実績値	単位 千円 1,235
		達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年度刊行物等売却代: 1,665,500円 前年度の売却代(1,258,400円)と比較して、407,100円の増収である。		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		※売却代は、改定した負担額の売却代を含めた刊行物等売却代全体の額(全体シートにおける実績値は、改定価格分のみ記載)。 【実績値の積算根拠】 H23年度売却代(4,117枚)×改定後の価格(300円)=1,235,100円 H23年度売却代(4,117枚)×改定前との差額(100円)=411,700円		
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	前年度比で30%の売り上げ増となっており、受益者負担の適正化が図られている。			
	方向性	完了(目的達成)					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23005	下水道使用料の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	山田 研一	担当者	経営担当	
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	<p>安定的な下水道経営を図るため、平成23年度に下水道審議会を開催し、適正な使用料の見直しを行う。</p> <p>平成21年度の改定時には経費回収率を71.5%としており、残りの28.5%は一般会計からの繰入金となっているため、3年毎の改定を行い、一般会計からの繰入金を抑制する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	下水道審議会を開催し、適正な使用料のあり方を検討する。					
平成24年度	完了	新使用料体系の施行					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入見込み				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	—	H23年度の審議会にて試算予定				0
	実績値	5,585,293					5,585,293
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A				
番号・取組事業名	23005	下水道使用料の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31				
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	山田 研一	担当者	経営担当				
	区分	取組内容・目標								
平成23年度	実施	下水道審議会を開催し、適正な使用料のあり方を検討する。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	下水道審議会			○	○	○				
2	下水道条例の一部を改正(使用料)する議案						○			
3	使用料改正のお知らせ(パンフ)作成						○			
4	ホームページ掲載準備						○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	6月に審議会を設置し、上半期に3回の審議会を開催した。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	使用料収入見込み		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						—		5,585,293		
		達成状況【成果】	達成	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	前回審議会の答申において課題とされていた、大口利用者と小口利用者の負担の是正を図り、条例改正を実施した。			
		計画変更(次年度以後)	取組内容				無	コメント		
		計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次回の見直しは公営企業への移行を踏まえた見直しを行うこと						
	方向性	完了(目的達成)								



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	274000	学校教育部 市立柏高校	責任者	浮谷 満	担当者	相田 紀子		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	今まで無料で行っていた卒業証明書, 成績証明書, 調査書などの証明交付について県内公市立高校にあわせ手数料を徴収する(在校生は無料)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	実施に伴う諸調整・準備を行う						
平成24年度	実施	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)						
平成25年度	実施	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)						
平成26年度	実施	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)						
平成27年度	完了	年間90,000円の歳入増 (年間発行枚数300通×300円)						
成果指標	指標名	証明書発行手数料の徴収				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			90	90	90	270	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額		90	90	90	270	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			90	90	90	270
		実績額						0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	274000	学校教育課 市立柏高校	責任者	浮谷 満	担当者	相田 紀子	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	実施に伴う諸調整・準備を行う					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	学校教育課との調整			○			
2	保管・領収書などの検討				○		
3	徴収経費の予算計上					○	
4	学校ホームページでの周知					○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	手数料を徴収するにあたり、実施手順等を関係部署と調整中のため。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	証明書発行手数料の徴収	計画値	単位 千円 0	実績値	単位 千円 0
		達成状況【成果】	その他	コメント	手数料を徴収するにあたり、関係部署と調整の結果、柏市立高等学校授業料等徴収条例改正が必要となり、そのための諸手続きをすすめることになったため。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度柏市立高等学校授業料等徴収条例改正(学校教育課)し、来年度より手数料の徴収を開始する。	
	計画値		有				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	早急に証明書の発行や県立高校等の状況を整理し、具体的な改正案をまとめること。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	川口 剛	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加	歳出削減					
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。						
年度		取組内容・目標					
平成23年度	実施	受益者負担及び負担金の有効活用の検討 他制度(目的外使用)との調整、管理指導員報酬等事業経費軽減の検討					
平成24年度	完了	・受益者負担導入及び負担金の有効活用 ・管理指導員報酬等事業経費の軽減					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	62	62	62	63	63
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		受益者負担による利用が可能となる。					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	川口 剛		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	受益者負担及び負担金の有効活用の検討 他制度(目的外使用)との調整, 管理指導員報酬等事業経費軽減の検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	受益者負担, 管理指導員のあり方の検討			○	○	○	○	
2	規則の整備					○		
3	各学校設置の学校施設開放運営委員会及び利用団体に対する周知				○	○	○	
4	H24年度予算編成					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	年内に, 受益者負担の方針を決定し, 学校開放運営委員会を対象に会議を開催し周知を図る。 また, 法務関係課に確認し, 受益者負担の規則等の整備について検討する。 管理指導員報酬についても, 他制度(目的外使用)を学校施設開放に移行することにより, 管理指導員の増員に伴う報酬予算の大幅な増額が見込まれるため, 継続して検討する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				0			0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	平成23年度現在小学校39校, 中学校は全20校の学校体育施設開放事業を実施している。 市立柏高校の開放について検討し, 平成24年度から実施するため, 規則改正, 学校との調整を行った。 受益者負担の導入について, スポーツ推進審議会に諮り審議した。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	受益者負担については, 柏市スポーツ推進審議会において, 他制度(目的外使用)との公平性や負担額についての再検討が示されたことから, 平成24年度中に関係各課と検討を進めていく。また, 平成25年度内に受益者負担額の決定を行ったうえで, 条例, 規則など法関係を整備する,				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	早期にスポーツ審議会から示された事項について検討し, 具体的な見直し案をまとめること。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H23.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	酒井 美一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で当初利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償の貸付け等を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成24年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成25年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成26年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成27年度	完了	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額, 貸付額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000	
	実績値	283,591					283,591	
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	50,000	450,000	
		実績額	283,591					283,591
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000
		実績額	283,591					283,591
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A	
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	酒井 美一	担当者	資産管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未利用地調査			○			
2	未利用地の転活用調査				○		
3	未利用地の売却候補地の選定				○		
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○		
5	売却の実施					○	○
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用地の区分け, 定価公募売却については, 予定通りの作業を終えた。</li> <li>一般競争入札による売却については, 初めての取り組みとなるため, 基本方針, 実施要領の作成などに時間を要していること, また, 早期に売却できない未利用地の解決策の検討については, 懸案事項の整理, 関係機関との調整などに時間を要しているため当初計画より遅れている。(今年度一般競争入札実施予定)</li> </ul>		
進捗・実績							
		成果指標名	未利用地の売却額, 貸付額	計画値	単位 千円 250,000	実績値	単位 千円 283,591
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	定価公募・競争入札物件とも年度内には, 予定通り実施できた。ただし, 契約が24年度になってしまう物件もあり, 歳入は一部24年度となってしまった。次年度からは, 歳入を含めて年度内完結を目指したい。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	売却処分や貸付が出来る物件は, 速やかに実施すること。			
	方向性	取組み強化					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	川上伸児	担当者	資産管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有各施設に設置している自動販売機について各施設ごとの状況を検討し可能な限り、価格競争方式による設置業者選定を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	価格競争方式導入の可能な施設を選出し、現設置業者等への周知を図り24年度より実施する。						
平成24年度	実施	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施する。						
平成25年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成26年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成27年度	完了	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
成果指標	指標名	自動販売機入札導入台数				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10	20	20	20	70	
	実績値	29					29	
効果額	歳入増加	計画額	17,100				17,100	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	17,100	0	0	0	17,100
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	受益者負担の徹底 説明責任の遂行							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	川上 伸 児	担当者	資産管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	価格競争方式導入の可能な施設を選出し、現設置業者等への周知を図り24年度より実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	価格競争方式の取扱要領策定			○					
2	価格競争導入物件の選定等				○				
3	導入物件の現設置者への周知					○			
4	価格競争方式の実施						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有施設の自動販売機の設置状況を把握して導入物件の選定作業に入っている。</li> <li>・一般競争入札の導入に当たって、行政財産許可者及び既設販売業者との調整に不測の日数を要し事務が遅れているが、来年度から一部施設での実施に向け事務を進めている。(今年度入札実施予定)</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	自動販売機入札導入台数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
		達成状況【成果】	達成	コメント	0		29		
		進捗状況【活動】	進んでいる		当初、24年度から本庁舎関係の入札導入を検討したが、市立柏高校及び消防局も前倒しで実施することが出来た。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	23年度に、一部において価格競争方式を導入した。この実績を踏まえ今後も可能な物件から導入を進めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24003	自動販売機の施設使用料の徴収	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	163100	地域づくり推進部 地域支援課 市民文化会館	責任者	青山 正博	担当者	増田 秋夫		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳入増加							
最終目標	自動販売機の施設使用料は免除としてきたが、平成23年度から使用料(5万円)を徴収する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	自動販売機の施設使用料(¥52,819)を徴収						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	施設使用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	50					250	
	実績値	52					260	
効果額	歳入増加	計画額	50	50	50	50	50	250
		実績額	52	52	52	52	52	260
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	50	50	50	50	50	250
		実績額	52	52	52	52	52	260
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24003	自動販売機の施設使用料の徴収	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	163100	地域づくり推進部 地域支援課 市民文化会館	責任者	青山 正博	担当者	増田 秋夫			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	自動販売機の施設使用料(¥52,819)を徴収							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	自動販売機の施設使用料(5万円)を徴収			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	社会福祉協議会から既に収納済み。収納金額の内訳:自動販売機設置料148,173.305円/㎡×6.79㎡×5/100×365/365×1.05=52,819円					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	施設使用料		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					50			52	
	達成状況【成果】	達成		コメント	社会福祉協議会から既に収納済み。収納金額の内訳:自動販売機設置料148,173.305円/㎡×6.79㎡×5/100×365/365×1.05=52,819円				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント	次年度からも引き続き財源確保に向け、自動販売機設置料を徴収していく。				
	計画値	無							
評価	評価者	窪井 公輔		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	予定通り事業は完了した。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保		作成日	H23.4.1			
担当部署	140500	都市部 北部整備課		責任者	奥山 勤也			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	北部地域のまちづくりパンフレットの作成費用に充当するため、民間企業の広告を掲載し、広告事業による収入を確保する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枚)×10件＝100,000円						
平成24年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枚)×10件＝100,000円						
平成25年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枚)×10件＝100,000円						
平成26年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枚)×10件＝100,000円						
平成27年度	完了	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枚)×10件＝100,000円						
成果指標	指標名	広告掲載料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100						
効果額	歳入増加	計画額	100	100	100	100	500	
		実績額	100					100
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	100	100	100	100	100	500
		実績額	100					100
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	奥山 勤也	担当者	上田 晃也		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	広告主募集				○	○		
2	広告掲載契約の締結					○	○	
3	広告掲載料収入通知書の送付					○	○	
4	パンフレット印刷					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	10月15日付け広報かしわ及びホームページにおいて、広告主の募集を行う予定。また、柏の葉キャンパス駅及び柏たなか駅周辺に立地する企業等に対して、掲載依頼を行う予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				100			100	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏の葉キャンパス駅及び柏たなか駅周辺に立地する企業に直接訪問し、広告主への依頼を行ったことで、広告主の数が昨年度より増えた。(掲載料の増額はなし。)				
	進捗状況【活動】	計画どおり		広告主には、パンフレットの設置協力もお願いしており、広告主の増加は、パンフレットの設置箇所の増加にもつながり、周知の幅が増えた。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標(10枠)については確保。パンフレット印刷経費を広告掲載料で賄えるよう検討を加え、24年度も継続する。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120100	土木部道路維持管理課	責任者	後藤 清	担当者	管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	柏市屋外広告物条例に基づく許可を受けずに掲出されている広告物について、実態調査に基づく申請指導を行い、適正な表示及び許可申請手数料の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	屋外広告物実態調査（柏北部地区）の実施，無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成20年度決算額5%増						
平成24年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成21年度決算額5%増						
平成25年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成22年度決算額5%増						
平成26年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成23年度決算額5%増						
平成27年度	完了	無許可物件に対して申請指導の実施，許可手数料 対平成24年度決算額5%増						
成果指標	指標名	屋外広告物許可手数料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,157	6,430	3,885	5,414	6,751	6,751	
	実績値	4,806						
効果額	歳入増加	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B				
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31				
担当部署	120100	土木部道路維持管理課	責任者	後藤 清	担当者	管理担当				
	区分	取組内容・目標								
平成23年度	実施	屋外広告物実態調査(柏北部地区)の実施, 無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成20年度決算額5%増								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	屋外広告物実態調査(柏北部地区)の実施			○	○	○	○			
2	屋外広告物実態調査成果物(H21, H22調査分)の精査			○	○	○	○			
3	無許可物件に対して, 申請指導の実施				○	○	○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度から屋外広告物実態調査を実施しており, 今年度で調査完了予定</li> <li>成果物の精査, 是正指導について, 実施の方法や体制等詳細を検討中</li> </ul>						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	屋外広告物許可手数料		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円	
					5,157			4,806		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外広告物実態調査を完了した。</li> <li>申請指導に当たっては, 調査データを整理し, 指導対象物件の抽出が必要となる。全体件数が3万件以上となり, 今年度中に申請指導の実施には至らなかったが, 次年度から, データの整理作業・申請指導を実施する。</li> </ul>						
	進捗状況【活動】	遅れている								
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント						
	計画値	無								
評価	評価者	石井 健三		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	早期に申請指導に着手できるよう準備を進めること。また是正指導の方法等は審議会です十分な議論を踏まえ整理すること。					
	方向性	継続実施								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24006	事務所経費の削減		作成日	H23.4.1			
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所		責任者	君島昭一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	・事務所の光熱費を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成24年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成25年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成26年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
平成27年度	完了	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
成果指標	指標名	電気使用量				単位	KW	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	
	実績値	25,922					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	72	72	72	72	72	360
		実績額	291					291
	計	計画額	72	72	72	72	72	360
		実績額	291					291
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24006	事務所経費の削減	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	君島昭一	担当者	道路サービス担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	事務室の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	遮光用植栽(ゴーヤ)の設置			○				
2	電気使用量の検証					○		
3	次年度の公共施設緑化事業の検討					○		
4	H24年度予算編成					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	遮光用植栽の設置、節電の徹底等を実施し、計画どおり電気料金、電気使用量を削減した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	KW	実績値	単位	KW
					34,600			25,922
	達成状況【成果】	達成	コメント	取組内容を実践することにより、電気使用量を抑えることができた。また、通年で電気使用量を抑える取り組みを行ったことにより、計画値を上回ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き実績が上がるよう進めること。ただし熱中症予防対策にも十分配慮すること。				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A	
番号・取組事業名	24007	十余二処理場跡地の売却		作成日	H23.4.1		
担当部署	120800	土木部 下水道整備課		責任者	山田 研一		
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳入増加						
最終目標	当該用地は、平成20年度末に手賀沼流域下水道へ接続替えし終末処理場としての機能を廃止し、現在未利用地となっている。 現況の終末処理場施設等と併せて売却しようとするものであり、売却予定物件として平成22年11月から市のホームページに掲載中である。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	具体的な売却価格を算定し、公募等により売却を図る。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	売却益				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0					0
	実績値	380,239					380,239
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	380,239				380,239
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0				0
		実績額	380,239				380,239
	見込まれる その他効果 (金額以外)	未利用地の早期売却					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A			
番号・取組事業名	24007	十余二処理場跡地の売却	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	山田 研一	担当者	計画担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	具体的な売却価格を算定し、公募等により売却を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	水路整備工事				○	○			
2	柏市公有財産(土地)管理運用検討会へ売却の方針を諮る				○				
3	現場説明・開札・仮契約				○	○			
4	用地売却の議案を議会へ上程					○			
5	所有権移転登記						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	売却について相手方と協議を進めている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	売却益	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			380,239	
		達成状況【成果】	達成	コメント	当初、公募による売却を予定していたが、随意契約により、企業誘致と併せて実施することができた。				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項						
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。</li> <li>・もって下水道使用料の増収にも資する。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成24年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成25年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成26年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成27年度	完了	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
成果指標	指標名	下水道への切換え				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	200	200	200	200	200	1,000	
	実績値	127						
効果額	歳入増加	計画額	2,300	4,600	6,900	9,200	11,500	34,500
		実績額	1,459					1,459
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,300	4,600	6,900	9,200	11,500	34,500
		実績額	1,459	0	0	0	0	1,459
	見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆衛生の向上</li> <li>・公共用水域の水質保全</li> </ul>		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切替促進(200件)。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	水洗化普及活動を行い、下水道への切替え件数増加をめざす。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	上半期の切替件数は70件(6ヶ月)。平成22年度とほぼ同様(143件/12ヶ月)の結果となり、計画値(200件/12ヶ月)には及ばなかった。普及活動の体制を8月から変更しており、成果を見極めるまでもう少し時間を要する。現時点で計画値は変更しない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	下水道への切替え		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					200			127	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	新規に供用開始する区域が以前に比べて少ない関係で、新しく普及活動の対象となる家屋も減少傾向にある。また、経済的な問題など解決困難な課題がある普及対象家屋の率が高まっており、目標に到達しなかった(63%)と思われる。今後の方針としては、集合賃貸住宅の柏市外在住オーナーへの普及活動を強化することで、効率よく普及件数を上げることが必要である。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	普及活動経費と効果を分析すること、その上で廃止を含め手法の見直しを図ること。					
	方向性	内容見直し							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24009	農地制度実施円滑化事業補助金の活用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	250000	農業委員会事務局	責任者	斉藤 和夫	担当者	國廣 幸司	
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳入増加						
最終目標	農地法改正に伴う農家基本台帳システム改修費等必要経費を、補助金を活用すること市負担0円に対応する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	H23年度事業予定額425千円の全額補助採択。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	補助金額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	425					425
	実績値	425					
効果額	歳入増加	計画額	425				425
		実績額	425				425
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	425				425
		実績額	425				425
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24009	農地制度実施円滑化事業補助金の活用	作成日	H23.4.1		更新日	H24.3.31	
担当部署	250000	農業委員会事務局	責任者	斉藤 和夫		担当者	國廣 幸司	
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	H23年度事業予定額425千円の全額補助採択。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業実施計画書の提出			○				
2	事業の実施、定期報告				○	○		
3	事業実績報告書の提出						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事業の実施期間中であり、計画どおり順調に進んでいる。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	補助金額		計画値	単位 千円 425	実績値	単位 千円 425
		達成状況【成果】	達成	コメント	法改正によって、加わった事務を行うためのシステム改修費及び必要経費を補助金で全額賄った。			
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント			
	計画値		無					
評価	評価者	関根 美登	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	農地法改正による新たな追加項目を行う為のシステム改修経費を全額補助金で賄えたことは評価できる。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31001	指定管理者制度の導入方針の検討	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	指定管理者制度の導入促進を図るため、制度を導入すべき公の施設と導入が望ましくない公の施設とを整理し、制度導入に係る方針を策定する。 また、方針の策定と平行して、今後の具体的な導入計画（導入施設及び導入時期の一覧）を作成する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	近隣市、中核市などにおける類似の指針等の策定状況や制度の導入状況を調査する。施設所管部署に対して今後の制度導入意向を再確認する。					
平成24年度	実施	施設所管部署の意向や、近隣市、中核市などにおける制度導入施設の調査結果を基に、導入の効果が期待できる導入に適した施設と、そうでない施設とを特定する。					
平成25年度	実施	直近の導入計画を作成するとともに、近隣市、中核市などにおける類似の指針等の内容を参考として指針の策定を開始する。					
平成26年度	完了	指針を策定するとともに、公の施設を所管する部署に対して指針に基づく検討を促す。					
平成27年度							
成果指標	指標名	指定管理者制度導入の適否を検討した公の施設数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	157	158	159	160	163	163
	実績値	159					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	施設所管部署 に対する更なる 意識付けを図る	他市の動向を 参考にした効率 的な改善の推 進 施設所管部署 に対する更なる 意識付けを図る	導入計画の作 成により、選定 事務の平準化 に向けた検討 が可能となる	制度導入に向 けた検討の効 率化が期待で きる	制度導入に向 けた検討の効 率化が期待で きる		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31001	指定管理者制度の導入方針の検討	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	近隣市、中核市などにおける類似の指針等の策定状況や制度の導入状況を調査する。施設所管部署に対して今後の制度導入意向を再確認する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	類似の指針等の策定状況の調査			○	○	○		
2	施設所管部署に対する導入意向の調査				○	○		
3	制度を導入した部署の担当者に対する意見聴取				○	○		
4	調査結果等の取りまとめ					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	4月末から5月にかけて、施設所管部署に対して指定管理者制度の導入意向調査を実施した。制度を導入した部署に対する意見聴取と、近隣市や中核市などに対する類似指針等の策定状況調査については、11月から着手している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	指定管理者制度導入の適否を検討した公の施設数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成			157			159
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	近隣市や中核市などにおける類似指針を参考に、当初の計画を前倒しして制度の導入を促進するための「導入指針」と「導入施設及び導入時期の一覧」を策定した。合わせて、施設所管部署に対して「制度の手引き」「公募時配付資料のひな型」などを提示して、制度活用の促進を図った。今後は、作成した手引きに基づき、導入の効果が期待できる施設を所管する部署に対し、引き続き制度導入を検討するように呼びかけていく。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	最終目標を達成したため、前倒しで「完了」とする。			
	計画値	無						
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者制度については、導入の可否はもちろんのこと、既に導入済みの施設でのサービスの質が問われている。施設ごとのモニタリングを充実し、サービスの維持・向上を目指す。				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	163100	地域づくり推進部 地域支援課 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	青山 正博		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	市民文化会館は、施設改修が必要とされている老朽施設であり、改修の前に、その費用対効果をはじめ文化施設存続の是非を市として方向付けする必要がある。 存続となった場合は、市で責任を持って改修(設計・施工に2年)し、平成26年度導入を目的に、管理運営に関し経費の削減が期待できる指定管理者制度を検討する。 (舞台設備改修を含めた指定管理者導入という仕分け最終判断については、施設延命に必要な建物等の改修が含まれていないこと、建物改修を含めた約15億円の先行投資をする指定管理者がいるとは考えられないこと、から事実上無理である。また、改修休館を前提にするとアミュゼ柏との同時発注(25年度)は拙速である。)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	施設劣化度調査・施設の存続・廃止の方向付け・ 存続の場合は改修方法(財源措置を含む)検討						
平成24年度	実施	改修(設計、機器の更新など)、指定管理者制度導入方式の検討						
平成25年度	実施	改修(工事、機器の更新など)、指定管理者導入に関する条例改正等、契約手続き						
平成26年度	完了	指定管理者制度の導入						
平成27年度								
成果指標	指標名	管理運営経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	150,000	150,000	150,000	120,000	120,000	120,000	
	実績値	150,000						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額				30,000	30,000	60,000
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	30,000	30,000	60,000
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	163100	地域づくり推進部 地域支援課 市民文化会	責任者	窪井 公輔	担当者	青山 正博	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	施設劣化度調査・施設の存続・廃止の方向付け・ 存続の場合は改修方法(財源措置を含む)検討					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	施設劣化度調査			○	○		
2	施設の存続・廃止の方向付け(首長の最終判断が必要)					○	
3	改修方法の検討				○	○	
4	改修経費の予算措置	(廃止の場合は、以下余白)				○	
5	指定管理者制度導入に向けた検討						○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	今後の方針 H25~27年度に耐震補強工事及び改修工事を行い、H27年度中にリニューアルオープンする予定となった。(9/26副市長会議にて) 指定管理者制度の導入については、その後に実施する予定。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	管理運営経費	計画値	単位 千円 150,000	実績値	単位 千円 150,000
達成状況【成果】		その他	コメント	大ホールの耐震補強及び改修実施設計を平成24、25で実施する。工事は平成26、27を見込む。完工後の指定管理者制度導入を目指し工事期間中に検討していく。 小ホールは改修棚上げのため、今後は閉館も視野にいれていく。			
進捗状況【活動】		その他					
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	引き続き、管理方法の比較検討を継続する。		
	計画値	有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	耐震補強等の完了後速やかに導入できるよう指定管理者制度の検討を継続していくこと			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入		作成日	H23.4.1			
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏		責任者	窪井 公輔		担当者	平野 廣
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加		歳出削減	その他改善				
最終目標	アミュゼ柏は文化施設と近隣センター機能を併せ持つ複合施設だが、23年度から使用料の改正と併せて公共施設予約システムを導入予定。これらの条件整備が整ったことから平成25年度を目途に、施設運営に関して民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度導入に向けて、近隣センターを所管する地域支援課と協議し実施する。							
年度	取組内容・目標							
平成23年度	実施	指定管理者制度の仕組みや考え方の整理及び手続きについて準備を進める。施設の管理基準や業務の範囲を定める。						
平成24年度	実施	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進める。						
平成25年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成25年4月1日から）						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	アミュゼ柏管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	126,656	126,656	116,524	116,524	116,524	101,325	
	実績値	119,371						
効果額	歳入増加	計画額			300	300	600	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			10,132	10,132	10,132	30,396
		実績額						0
	計	計画額			10,132	10,432	10,432	30,996
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)			他に人件費の 縮減効果が見 込まれる。	自主事業等に よる市民サー ビスの向上、施設 稼働率の上昇。 他に人件費の 縮減効果が見 込まれる。	自主事業等に よる市民サー ビスの向上、施設 稼働率の上昇。 他に人件費の 縮減効果が見 込まれる。			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	平野 廣		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	指定管理者制度の仕組みや考え方の整理及び手続きについて準備を進める。 施設の管理基準や業務の範囲を定める。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	指定管理者制度の仕組みや考え方を整理				○			
2	制度導入の方針決定					○		
3	管理の基準, 業務範囲の設定						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度の指定管理者導入を目的に協議を進めている。 年度途中での人員補充は難しいため、今年度はアミュゼ柏1名, 地域支援課1名の計2名が主となり業務の遂行に専任し, 24年度からは専任職員を補充し対応する。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	アミュゼ柏管理運営事業費		計画値	単位 千円 126,656	実績値	単位 千円 119,371
達成状況【成果】		その他	コメント	指定管理者に委ねる管理の基準や業務の範囲の概要を設定した。また, 市民サービスの向上と行政コスト削減を目的に指定管理者の管理する範囲は, 一体管理が最も効果的であると理解を得た。その場合の課題は①地区災害対策本部や避難所設置時の開設や運営②ふるさと協議会等地域優先団体への支援(補助金の交付, 本庁との連絡調整等)③ますます多様化する近隣センターでの行政サービスの窓口対応が考えられるが, 中央地域内に本庁舎があることから地域支援課内にアミュゼ柏担当者を配し対応する。また軽微なことについては指定管理者の業務範囲に含めることで対応することで方向を見出した。				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	次年度以後の成果指標の計画値については指定管理者の計画に依るので, 変更することとした。			
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	25年度の実施に向けて導入効果が高まるよう, 内容の検討を行うこと				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	山本 常正	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定する。また、受託者を公募し、指定する。					
平成24年度	実施	指定定期検査機関と業務委託契約を締結し、告示のうえ業務開始。また、受託者のモニタリングを実施する。					
平成25年度	実施	委託業務の範囲、内容について見直し。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。及び、県内他機関の動向確認の上、広域連携の可能性について検討。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000		2,060		
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		<ul style="list-style-type: none"> <li>計量法順守</li> <li>定期検査技術の担保</li> <li>受検者利便性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受検者利便性の向上</li> <li>消費者保護の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託金額の適正化(見直し)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>知識、技術の承継</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な計量の実施の確保</li> <li>人材育成</li> <li>人件費の抑制</li> <li>委託金額の抑制</li> </ul>	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	小野寺 一男	担当者	山本 常正			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定する。また、受託者を公募し、指定する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	先行市状況の情報入手と分析			○					
2	委託業務の範囲と内容の決定				○				
3	指定定期検査機関の公募					○			
4	委託金額の決定及びH24年度予算編成					○	○		
5	指定定期検査機関の指定						○		
6	契約締結準備(締結は4月1日)						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行市の状況を確認</li> <li>予算確保が不透明であり、事務の進捗が停滞。また、これにより委託業務量の積算が困難な状況となっている</li> <li>庁内の業務に対する認知度が低いため、危機管理意識が薄い</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
					0		0		
		達成状況【成果】	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算について、相応額を確保した</li> <li>予算確保に並行して実施すべき、公募の手続きが着手できていない</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定、業務委託時期について、次年度早期に事務を進める</li> </ul>				
		計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成24年度第2回定例会において、手数料条例を改正し、委託業者が、検査料を委託者の収入とすることを提案している。可決後は、当初の内容の委託業務を行い、業務の軽減化を図る。					
	方向性	完了(目的達成)							



H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目		31 民間委託等の推進			重要度	B				
番号・取組事業名	31005	要介護認定に係る訪問調査の委託	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31				
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険管理室	責任者	鈴木 茂美	担当者	田口 大				
		区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	第5期介護保険事業計画策定において申請者件数把握, 実施体制の検討(直営実施との費用対効果比較, 委託先選定根拠の具体化や支援策, 訪問調査の客観性の確保策)								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	要介護等申請者件数把握			○						
2	実施体制の検討(直営実施との費用対効果比較)			○	○					
3	実施体制の検討(委託先選定根拠の具体化や支援策)				○	○	○			
4	実施体制の検討(訪問調査の客観性の確保策)					○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の方針決定に向け, 市町村事務受託法人に関する情報収集, 分析, 検証を行う。</li> <li>平成24年2月頃, 東京都中野区への視察を予定している。</li> </ul>						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	要介護認定に要する期間が30日以内の申請件数に占める割合	計画値	単位	45.0	%	実績値	単位	35.2	%
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定の申請状況の分析や, 市町村事務受託法人についての情報収集を進めた。</li> <li>中野区への視察が未実施であるため, 来年度速やかに実施していきたい。</li> </ul>						
	進捗状況【活動】	遅れている								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集した他市町村の情報を分析しながら, 柏市の状況を検討し, 委託の可否について結論を得るようにする。</li> </ul>					
計画値		無								
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	年度別計画に沿って円滑な業務委託を推進する必要がある。						
	方向性	継続実施								



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31006	ひまわり園	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	宮本 治道	担当者	事業調整担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	公設民営の指定管理者制度から民設移譲の民営化							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	公設民営の指定管理者制度から民設移譲の民営化						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	運営費市持ち出し分(運営費－国県補助金)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	7,150					0	
	実績値	7,150					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	18,450	18,450	18,450	18,450	18,450	92,250
		実績額	18,450	18,450	18,450	18,450	18,450	92,250
	計	計画額	18,450	18,450	18,450	18,450	18,450	92,250
		実績額	18,450	18,450	18,450	18,450	18,450	92,250
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31006	ひまわり園	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	宮本 治道	担当者	事業調整担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	公設民営の指定管理者制度から民設移譲の民営化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度中に事業は終了している。11月現在特に問題なし。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	運営費市持ち出し分(運営費－国県補助金)	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】		コメント	7,150		7,150		
		進捗状況【活動】							
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項						
	方向性								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31007	青和園		作成日	H23.4.1			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課		責任者	宮本 治道			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	指定管理者制度を導入							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	指定管理者制度が導入され、平成23年4月より5年間の指定管理者による運営となった。市としては、運営の管理監督業務を担う。						
平成24年度								
平成25年度		指定管理者制度の継続、または、民営化についての見直し・検討を開始。						
平成26年度		H28年以降の運営について方針決定、準備。						
平成27年度								
成果指標	指標名	指定管理料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71,663	72,363	72,963	73,463	74,063	364,515	
	実績値	71,663	72,363	72,963	73,463	74,063	364,515	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	30,606	29,906	29,306	28,806	28,206	146,830
		実績額	30,606	29,906	29,306	28,806	28,206	146,830
	計	計画額	30,606	29,906	29,306	28,806	28,206	146,830
		実績額	30,606	29,906	29,306	28,806	28,206	146,830
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目		31 民間委託等の推進			重要度	B	
番号・取組事業名	31007	青和園	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	宮本 治道	担当者	事業調整担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	指定管理者制度が導入され、平成23年4月より5年間の指定管理者による運営となった。市としては、運営の管理監督業務を担う。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	年度当初は、スムーズな移行の為、指定管理者の法人職員と協働して、園の運営事業を進めてきた。現在は、時々アドバイスや月1回の家族会への出席程度であり、運営移行もスムーズに実施出来、法人において安定した運営がなされている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	指定管理料	計画値	単位 千円 71,663	実績値	単位 千円 71,663
		達成状況【成果】		コメント			
		進捗状況【活動】					
		計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値						
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項				
	方向性						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31008	朋生園		作成日	H23.4.1			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課		責任者	宮本 治道			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	指定管理者制度を導入							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	指定管理者制度が導入され、平成23年4月より5年間の指定管理者による運営となった。市としては、運営の管理監督業務を担う。						
平成24年度								
平成25年度		指定管理者制度の継続、または、民営化についての見直し・検討を開始。						
平成26年度		H28年以降の運営について方針決定、準備。						
平成27年度								
成果指標	指標名	指定管理料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	72,577	73,937	75,297	76,657	78,017	376,485	
	実績値	72,577	73,937	75,297	76,657	78,017	376,485	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	44,909	43,549	42,189	40,829	39,469	210,945
		実績額	44,909	43,549	42,189	40,829	39,469	210,945
	計	計画額	44,909	43,549	42,189	40,829	39,469	210,945
		実績額	44,909	43,549	42,189	40,829	39,469	210,945
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31008	朋生園	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	宮本 治道	担当者	事業調整担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	完了	指定管理者制度が導入され、平成23年4月より5年間の指定管理者による運営となった。市としては、運営の管理監督業務を担う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	年度当初は、スムーズな移行の為、指定管理者の法人職員と協働して、園の運営事業を進めてきた。現在は、時々アドバイスや月1回の家族会への出席程度であり、運営移行もスムーズに実施出来、法人において安定した運営がなされている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	指定管理料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						72,577			72,577
		達成状況【成果】		コメント					
		進捗状況【活動】							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項						
	方向性								

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31009	柏駅東口・西口公衆トイレ清掃業務年間委託	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	渋谷 幸範	担当者	生活環境	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	・経費節減の取組み（退職による職員減少にともない、毎日業務の業者委託への移行。） 配置職員の減少により結果として経費の削減が見込める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	配置職員の減少の場合は、委託契約の準備の実施					
平成24年度	完了	業者委託により退職者不補充による住民サービス低下を防止し、あわせて経費削減を目的とする。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	事務経費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3,061	6,479	6,479	6,479	6,479	
	実績値	3,093					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	委託範囲の拡大による経費増加と比較し、退職者不補充で削減される経費額が多く見込まれる。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31009	柏駅東口・西口公衆トイレ清掃業務年間委託	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	渋谷 幸範	担当者	生活環境			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	配置職員の減少の場合は、委託契約の準備の実施							
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	年間委託契約の準備					○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり業務委託準備を進めている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	事務経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	3,061		3,093		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		平成24年度委託業者決定し、計画どおり業務委託手続きを進めた。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成24年度委託業者決定し、計画どおり業務委託手続きを進めた。					
	方向性	完了(目的達成)							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31010	水道浄水施設運転管理業務包括委託の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	210500	水道部 浄水課	責任者	寺田 松男	担当者	佐藤 亮	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	水道浄水施設運転管理業務の長期継続契約による包括委託の導入						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	施設運転管理業務を従来までの単年度委託から、長期継続契約（H24～26年度、債務負担行為額6億円）による包括委託の導入に向けて、プロポーザル方式により事業者選定を実施する。					
平成24年度	実施	包括委託の導入（1年目）					
平成25年度	実施	包括委託の導入（2年目） 27年度以降の契約期間及び委託内容の検討					
平成26年度	実施	包括委託の導入（3年目） 27年度以降の委託内容の詳細検討と事務手続き					
平成27年度	完了	第2期 包括委託の導入（1年目）					
成果指標	指標名	水道浄水施設運転管理業務経費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	216,300	200,000	200,000	200,000		600,000
	実績値	199,500	183,750	189,000	181,650		554,400
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		16,300	16,300	16,300	48,900
		実績額		16,250	11,000	18,350	45,600
	計	計画額		16,300	16,300	16,300	48,900
		実績額		16,250	11,000	18,350	45,600
	見込まれる その他効果 (金額以外)			・事務の効率化 ・技術の継承 ・安定供給体制 の確保	・事務の効率化 ・技術の継承 ・安定供給体制 の確保	・事務の効率化 ・技術の継承 ・安定供給体制 の確保	・事務の効率化 ・技術の継承 ・安定供給体制 の確保

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31010	水道浄水施設運転管理業務包括委託の導入	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	210500	水道部 浄水課	責任者	寺田 松男	担当者	佐藤 亮	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	施設運転管理業務を従来までの単年度委託から、長期継続契約(H24~26年度、債務負担行為額6億円)による包括委託の導入に向けて、プロポーザル方式により事業者選定を実施する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	委託仕様の検討と公募に伴うプロポーザル説明書、要求水準書等の作成			○	○		
2	実施公告(募集)、プロポーザル説明書等の交付				○		
3	参加申請書類の受付及び審査結果の通知				○		
4	プロポーザル説明書等に関する質疑応答				○		
5	審査委員会の設置及び審査基準、事業者決定基準の制定					○	
6	提案書の審査					○	
7	提案書の選定結果通知、事業者決定、公表					○	
8	契約					○	
9	習熟期間						○
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	水道浄水施設運転管理業務経費		計画値	単位 千円 216,300	実績値	単位 千円 199,500
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年12月に平成24年度から平成26年度までの3か年の柏市水道施設運転管理業務委託契約を締結した。 予算額600,000千円に対し契約金額は554,400千円である。			
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成23年度の長期継続契約手続きを完了をもって、本取り組みを完了とする。		
計画値		無					
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	包括委託については24年度から導入し、経費節減が図れ、当初の目標は達成できた。今後は、委託業務の実施状況等を点検するなど、包括委託の導入効果を検証するための取り組みを行っていく必要がある。			
	方向性	完了(目的達成)					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内 俊郎	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	主に投票事務に派遣職員を活用し、12パーセント削減する。						
平成24年度	実施	主に投票事務に派遣職員を活用し、12パーセント削減する。						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセント削減する。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙事務に係る職員人件費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	52,000	26,000	108,830	25,300	51,790		
	実績値	38,000						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	14,170	3,640	7,800	35,030
		実績額	6,740					6,740
	計	計画額	6,300	3,120	14,170	3,640	7,800	35,030
		実績額	6,740					6,740
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	大内 俊郎	担当者	選挙担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	主に投票事務に派遣職員を活用し、12パーセント削減する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	千葉議会議員選挙派遣職員活用			○			
2	派遣内容見直し			○			
3	柏市議会議員選挙派遣職員活用				○		
4	総括					○	
5	次年度予算へ反映					○	
6	次年度選挙準備						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	千葉県議会議員選挙及び柏市議会議員選挙において、選挙事務の各所に派遣職員を導入し、当初予定の12パーセント削減を上回る約23パーセント削減を果たした。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	選挙事務に係る職員人件費	計画値	単位 千円 52,000	実績値	単位 千円 38,000
		達成状況【成果】	達成	コメント	千葉県議会議員選挙及び柏市議会議員選挙において、選挙事務の各所に派遣職員を導入し、当初予定の12パーセント削減を上回る約23パーセント削減を果たした。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	選挙執行経費の大半を占める人件費の削減は、避けて通れない改革であり、かつ、予定以上の効果が得られている。しかしながら、労働者派遣法が改正されたことにより現行の活用方法が引き続き可能であるのか施行規則、解釈など注視していく必要がある。			
	方向性	その他					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)		作成日	H23.4.1		
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	酒井 美一		
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	公共施設の有効活用、適正配置及び市民が施設運営への参加促進等のため、各公共施設の目的や対象者、利用者数、稼働率、運営コスト等について、共通の指標で比較検討できるような(仮称)公共施設白書について作成し、公開する。 また、そのためのデータ整理や公共施設の有効活用に利用できるシステムの導入についても検討する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	今後の有効活用に必要なデータ項目の整理、システム導入の検討					
平成24年度	実施	システムへのデータ投入					
平成25年度	実施	(仮称)公共施設白書の作成					
平成26年度	完了	(仮称)公共施設白書の公開 以降更新 営繕計画に反映					
平成27年度							
成果指標	指標名	公共施設白書システム化進捗状況				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	20	50	80	100		100
	実績値	10					10
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	酒井 美一	担当者	資産管理担当
	区分	取組内容・目標				
平成23年度	実施	今後の有効活用に必要なデータ項目の整理, システム導入の検討				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	施設の有効活用に必要なデータの項目検討		○	○		
2	システム選定, 導入準備				○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進都市の事例研究, 自治体間の意見交換会及び研究部会に参加して情報収集に努めているが, 柏市と同規模の好事例の取り組みや比較検討するための成功事例が少ないため事務が遅れが出ている。</li> <li>最終的に目指すべき方向が確立しないことから, 引き続き他市の状況を参考に検討を続けていくこととしたい。</li> </ul>	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	公共施設白書システム化進捗状況	計画値	単位 20	% 10
		達成状況【成果】	未達成	コメント	先進都市の事例研究や自治体間の意見交換及び研究部会などに参加して情報報集に努めたが, システム導入の検討にまで至っていない。引き続き, 次年度も検討を続けていくこととなった。	
		進捗状況【活動】	遅れている			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	具体的なシステム導入にまで至っていない。次年度も公共施設の有効活用に必要なデータの項目の整理, システムの導入検討を行う。
	計画値		有			
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	早急に必要なデータが管理できる資産台帳を関係部署と調整し作成すること。		
	方向性	取組み強化				

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	小城 亨	担当者	労政・融資	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	勤労会館施設管理運営事業費を一般財源ベースで対平成23年度当初予算比20%を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	利用促進を図るとともに、勤労会館のあり方を検討する。						
平成24年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直しの周知を行う。 25年度予算で対23年度当初予算比5パーセント程度削減。						
平成25年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを行う。 26年度予算で対23年度当初予算比15パーセント程度削減。						
平成26年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを行う。 27年度予算で対23年度当初予算比20パーセント程度削減。						
平成27年度	完了	開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを継続する。						
成果指標	指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6,062	5,759	5,153	4,850	4,850	4,850	
	実績値	6,075						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13					△ 13
	計	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13					△ 13
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小城 亨	担当者	労政・融資			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	利用促進を図るとともに、勤労会館のあり方を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	利便性の向上(受付期間の見直し)			○					
2	PR活動の促進				○				
3	あり方の検討			○	○	○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労会館条例施行規則を改正し、5月から受付期間の見直しを行って利用者の利便性の向上を図った。</li> <li>・勤労会館運営協議会において勤労会館のあり方について協議を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					6,062			6,075	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労会館運営協議会において今後の勤労会館のあり方をとりまとめた。</li> <li>・消耗品費等の見直しを進めたが、委員報酬等の増加が必要となり実績値は増加した。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	勤労会館運営協議会の提案を基に、より効果的な運営をするため、開館時間の検討、パソコンルームの廃止に伴う賃借料等の経費削減を図り、今後も管理経費の削減に努めること。					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅課	責任者	藪崎 則雄	担当者	市営住宅担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市営住宅の耐久性の向上及び機能の向上を図る改善を実施することにより建物の長寿命化を図る。 特に経年劣化の激しい外壁, 屋上防水部材に関しては, グレードアップ等による耐久性を向上させることにより修繕周期の延長によるライフサイクルコストの縮減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	市営逆井団地14号棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
平成24年度	実施	市営北柏D棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
平成25年度	実施	市営北柏C棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
平成26年度	実施	市営塚崎団地1,2号棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
平成27年度	完了	市営塚崎団地3,4号棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
成果指標	指標名	老朽化対策進捗率				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	2	1	2	2	8	
	実績値	1						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,400	5,100	5,700	4,400	4,000	20,600
		実績額	1,400					1,400
	計	計画額	1,400	5,100	5,700	4,400	4,000	20,600
		実績額	1,400					1,400
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅課	責任者	藪崎 則雄	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	市営逆井団地14号棟外壁塗装,防水改修工事, その他工事						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	外壁塗装, 屋上防水等に関する設計図書作成			○				
2	外壁塗装工事, 防水改修工事等の実施			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり設計図書は完了し, 工事については請負契約を締結した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	老朽化対策進捗率	計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
				1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	外壁塗装, 屋上防水とも計画どおり実施し建物の耐久性向上を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度予算に基づく調整(平成23年度計画時8棟であったが平成24年度で6棟に変更した)				
	計画値	有						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今後とも予算配分等を踏まえ計画的に進めていくこととしたい。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	120100	土木部 道路維持管理課	責任者	後藤清	担当者	維持補修担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	平成19年度から平成23年度までは、橋梁データの収集であり、それを基に平成24年度に作成する、橋梁長寿命化策定計画の中で、平成25年度以降から限られた予算金額等のもと対策の優先順位付けを考慮・検討を行い、試算を繰り返し予算の平準化を行うため、現時点での計画額の表記は不可能である。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	橋梁長寿命化策定計画に向けての橋梁データの収集					
平成24年度	実施	橋梁長寿命化策定計画の策定					
平成25年度	実施	橋梁長寿命化策定計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成26年度	実施	橋梁長寿命化策定計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成27年度	完了	橋梁長寿命化策定計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
成果指標	指標名	橋梁データ収集・維持補修				単位	橋
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	38	176	5	5	5	
	実績値	38					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	橋梁データ収集	H23までの橋梁データを基に、全橋梁176橋の策定計画を実施	H25から策定計画を基に計画的な維持補修を実施していく。	→			

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120100	土木部 道路維持管理課	責任者	後藤清	担当者	維持補修担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	橋梁長寿命化策定計画に向けての橋梁データの収集						
	取組項目	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	関係機関との調整	○						
2	橋梁点検業務委託		○	○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	震災の関係で、当初の長寿命化対応の点検業務よりも先に震災対応の点検業務をしているため。本アセットは、3月工期にて発注済み。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	橋梁データ収集・維持補修	計画値	単位	橋	実績値	単位	橋
				38			38	
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度のデータ収集で計画通り、柏市管理の橋梁176橋が全て揃った。 うまくいった点、15m以下の小規模な橋について外部発注せず職員にて点検を実施した結果と判断する。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画策定は事業実施の方向性を定める上で、最重要ポイントである。詳細に検討し、事業継続可能な実施計画を定めること。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32005	青少年センターの管理		作成日	H23.4.1		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課		責任者	柴田幸雄		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的利用の推進による幅広い利用を促し、低稼働率(平成22年度稼働率28.5%)向上のために施設の有効利用を図る。</li> <li>・近隣センターの平均稼働率(約50%)を上回る成果指標の計画値を設定し、実現に向けて取り組む。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	稼働率向上のため、青少年団体や幼稚園、小中学校のPTA等への周知を行うとともに、多目的利用を含めた幅広い施設利用について、検討し方向性を見出す。また、教職員研修所としての施設活用を行い、その機能向上に必要な改修工事も実施する。(工事は、教育研究所で実施)					
平成24年度	完了	前年度までの検討を踏まえ、多目的利用を含めた施設の有効活用を進める。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	稼働率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	45	50				0
	実績値	28					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	稼働率の向上により、施設の有効利用が図れる。		稼働率の向上により、施設の有効利用が図れる。				

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32005	青少年センターの管理	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	柴田幸雄	担当者	水野	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	稼働率向上のため、青少年団体や幼稚園、小中学校のPTA等への周知を行うとともに、多目的利用を含めた幅広い施設利用について、検討し方向性を見出す。また、教職員研修所としての施設活用を行い、その機能向上に必要な改修工事も実施する。(工事は、教育研究所で実施)					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	青少年センターのあり方について検討			○	○	○	○
2	青少年団体や幼稚園、小中学校のPTAへの周知			○	○		
3	教職員研修所としての改修工事				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	青少年団体や幼稚園、小学校等に呼びかけはしたが、平日の利用は伸びなかった。 教職員研修所としての改修工事は予定通り12月末で終了。4月よりの受入準備は予定通り、完了した。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	稼働率	計画値	単位 45	%	実績値 28
達成状況【成果】		一部達成	コメント	青少年健全育成関係団体の利用は周知を行ったが、震災により利用を中止した期間もあり、従前の域を出なかった。 目的外利用については、教職員研修施設として利用できるように教育研究所と調整を行い改修した。その他の団体へのPRについて今後検討する。			
進捗状況【活動】		遅れている		今後の施設のあり方については引き続き検討する。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	青少年センターのあり方を示し、それに沿って利用拡大方法及び適切な指標について検討する。		
	計画値	無					
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	目標の達成に向けた進行管理を徹底し、業務を遂行する必要がある。			
	方向性	取組み強化					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化		作成日	H23.4.1			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	酒井 美一			
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	①地域手当支給率を7.5%へ						
平成24年度	実施	①地域手当支給率を7%へ ②自宅所有者への住居手当を廃止						
平成25年度	完了	①地域手当支給率を6%へ						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	298,832	458,832	458,832	458,832	1,756,160	
	実績値	81,351						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	298,832	458,832	458,832	458,832	1,756,160
		実績額	81,351					81,351
	計	計画額	80,832	298,832	458,832	458,832	458,832	1,756,160
		実績額	81,351					81,351
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	酒井 美一	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	①地域手当支給率を7.5%へ							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	組合交渉(地域手当, 住居手当)			○	○	○	○		
2	例規改正(地域手当, 住居手当)					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の目標(地域手当支給率7.5%へ)は達成済</li> <li>平成24年度の目標の一部(地域手当支給率7%へ)は達成済</li> <li>現在, 平成24年度以降の目標(地域手当支給率6%へ, 自宅所有者への住居手当の廃止)の達成に向けて取組中</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					80,832			81,351	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の目標(地域手当支給率7.5%へ)は達成済</li> <li>平成24年度以降の目標のうち, 地域手当支給率は達成済(経過措置により, 実績は段階的に発生)</li> <li>引き続き, 平成24年度の目標のうち, 自宅所有者への住居手当の廃止に向けて取り組む</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成23年度の取組実績や職員数変動等による額の精査などを考慮したことによる変更					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	24年度は住宅手当の廃止とともに, 給料表の抜本的な見直しについて検討すること。					
	方向性	取組み強化							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当		
取組年度	H23							
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的な補助金の削減</li> <li>・法令等により支出が義務付けられているものを除いた全体額の10%を削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映						
平成24年度	実施	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映						
平成25年度	実施	過年度見直し内容を継続						
平成26年度	実施	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映						
平成27年度	完了	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映						
成果指標	指標名	補助金額の見直し				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,561,895	3,471,895	3,381,895	3,291,895	3,201,895	3,201,895	
	実績値	3,411,414						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	90,000	180,000	270,000	360,000	900,000
		実績額	150,481					150,481
	計	計画額	0	90,000	180,000	270,000	360,000	900,000
		実績額	150,481					150,481
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	補助金見直しガイドラインの策定			○	○				
2	補助金見直しガイドラインの周知			○	○	○			
3	補助金見直しガイドラインによる関係各課の予算要望					○			
4	平成24年度当初予算への反映手続き					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月に補助金適正化ガイドライン(案)を作成し、現在審議中。</li> <li>各課でガイドライン(案)に基づいた見直しを自主的に行い、平成24年度当初予算要求へ反映するよう通知。</li> <li>ガイドラインの最終案作成、及び外部評価を踏まえた見直しの最終方針を作成し、平成24年度当初予算へ反映させるための準備を進めている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	補助金額の見直し		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						3,561,895			3,411,414
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の適正化ガイドラインについては、行政改革推進委員会の答申を踏まえた2月に策定した。</li> <li>外部評価を踏まえた市の見直し最終方針を作成し、平成24年度当初予算へ反映させた。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	23, 24年度の2か年で全ての補助金を見直すことにしているので、24年度は残りの補助金について計画通り取り組むこと。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35002	納税協力業務交付金の見直し		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	石塚幸男	担当者	税制担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	平成22年度をもって交付金の支出を廃止している。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	交付金支出の全廃						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経常的な交付金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	8,066	8,066	8,066	8,066	8,066	40,330
		実績額	8,066	8,066	8,066	8,066	8,066	40,330
	計	計画額	8,066	8,066	8,066	8,066	8,066	40,330
		実績額	8,066	8,066	8,066	8,066	8,066	40,330
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35002	納税協力業務交付金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	石塚幸男	担当者	税制担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	交付金支出の全廃						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	取組項目なし							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント					
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経常的な交付金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35003	柏市国際交流協会補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	窪井 公輔	担当者	田中		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	柏市国際交流協会補助金について、適宜、補助金額の見直し等を実施し、補助金の適正化に努める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	柏市国際交流協会補助金の削減 →補助金額5,967千円（前年度比 △15%）						
平成24年度	実施	柏市国際交流協会補助金の見直しの検討						
平成25年度	実施	柏市国際交流協会補助金の見直しの検討						
平成26年度	実施	柏市国際交流協会補助金の見直しの検討						
平成27年度	完了	柏市国際交流協会補助金の見直しの検討						
成果指標	指標名	経常的な補助金額の見直し				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,967	5,967	5,967	5,967	5,967	5,967	
	実績値	5,967						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						
	歳出削減	計画額	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	5,265
		実績額	1,053					1,053
	計	計画額	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	5,265
		実績額	1,053					1,053
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35003	柏市国際交流協会補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	窪井 公輔	担当者	田中			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	柏市国際交流協会補助金の削減 →補助金額5,967千円 (前年度比 △15%)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市国際交流協会補助金の削減 →補助金額5,967千円 (前年度比 △15%)			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度の柏市国際交流協会補助金は5,967千円とし、平成22年度の補助金額7,020千円から、15%の削減を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	経常的な補助金額の見直し		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,967			5,967	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年度の柏市国際交流協会補助金は5,967千円とし、平成22年度の補助金額7,020千円から、15%の削減を実施した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35004	ふるさとセンター(町会集会所)整備事業		作成日	H23.4.1		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	窪井 公輔		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業仕分け結果を踏まえ、平成23年4月1日から補助制度を改正、具体的には補助率を現行の80%から50%に見直し、修繕・増改築を補助対象事業から除外した。</li> <li>・経過措置として、平成23年3月末までに要件の整った町会は、改正前の補助率で対応、平成26年3月末までに整った町会は補助率65%で対応する。</li> <li>・なお、町会における集会施設は必要であるが、他の公共施設との併用や公共用地内での建設など、設置方法にはさまざまな手段が考えられる。今後、全庁的な公共施設の活用と併せ、検討していく。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率80%で9町会を補助(用地2件、建物9件)</li> <li>・補助率65%で事業を行う町会の受け付け。</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率80%で2～3町会を補助の見込み。</li> <li>・補助率65%で事業を行う町会の受け付け。</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率80%で2～3町会を補助の見込み。</li> <li>・補助率65%で事業を行う町会の受け付け。</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率80%で2～3町会を補助の見込み。(26年度で終了の見込み)</li> <li>・補助率50%で事業を行う町会の受け付け。</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率65%で2～3町会を補助の見込み。</li> <li>・補助率50%で事業を行う町会の受け付け。</li> </ul>					
成果指標	指標名	ふるさとセンター整備要望充足割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	25	31	39	44	53	53
	実績値	25					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	地域コミュニティ活動の拠点として整備(地域活動の活性化)	地域コミュニティ活動の拠点として整備(地域活動の活性化)	地域コミュニティ活動の拠点として整備(地域活動の活性化)	地域コミュニティ活動の拠点として整備(地域活動の活性化)	地域コミュニティ活動の拠点として整備(地域活動の活性化)	地域もコミュニティ活動の拠点として整備(地域活動の活性化)	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35004	ふるさとセンター(町会集会所)整備事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井 公輔	担当者	地域支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・補助率80%で9町会を補助(用地2件, 建物9件) ・補助率65%で事業を行う町会の受け付け。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	補助町会内示			○				
2	補助金交付申請(審査)				○	○		
3	補助金交付決定(事業着手)				○	○		
4	完了検査(事業完了)						○	
5	実績報告・補助金交付請求・確定通知						○	
6	H24年度事業計画作成及び予算編成					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ふるさとセンター整備計画に基づき, 計画どおり整備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ふるさとセンター整備要望充足割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				25			25	
	達成状況【成果】	達成	コメント	23年度の整備事業計画についてはすべて達成した。(9町会のふるさとセンター整備事業を補助, 用地2件, 建物9件, 計11事業)				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度以降も事業を継続していく。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	会館が有効に使われるよう, 町会が利用していない時間は, 積極的に町会以外の公益的な利用の促進について考えていくこと。				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35005	ふるさと運動補助金		作成日	H23.4.1		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	窪井公輔		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	地域の活性化や協働のまちづくりを推進するため、ふるさと協議会が地域の多様な団体や行政と共に地域づくり活動を支援するため補助金を交付していく。これにより、地域のコミュニティ形成等のために地域を活性化することを目的とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	地域住民が地域課題の実情に応じたまちづくり活動に取り組めるための支援体制を整える。					
平成24年度	実施	前年度試行事業の見直し及び、本稼動に向けた予算・事業計画の策定並びに事業数を拡大する。					
平成25年度	実施	様々な分野の地域課題を解決するため、協議会各部会ごとに事業を実施する。					
平成26年度	実施	様々な分野の地域課題を解決するため、協議会各部会ごとに事業を実施する。					
平成27年度	完了	様々な分野の地域課題を解決するため、協議会各部会ごとに事業を実施する。					
成果指標	指標名	ふるさと運動補助金のコミュニティづくり事業補助金限度額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	実績値	1,350					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0				0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当補助制度を活用し、市とふるさと協議会の協働による地域づくり推進事業に取り組み、地域活性化を図る。						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35005	ふるさと運動補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井公輔	担当者	橋爪良洋			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	地域住民が地域課題の実情に応じたまちづくり活動に取り組めるための支援体制を整える。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	ふるさと運動補助金要綱の見直し(ふるさと協議会との協議を含む)			○	○	○			
2	ふるさと協議会等の新役員選任			○					
3	試行事業実践のワーキンググループを立ち上げ、地域課題の洗い出し、優先性の協議				○				
4	試行事業の実施					○	○		
5	試行事業の見直し、次年度予算・事業計画策定						○		
6	ふるさと運動補助金交付要綱の改正準備						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ふるさと協議会が実施している地域事業等の課題解決及び、今年度から開始した地域づくり推進事業が促進される補助金の制度設計について見直しを進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	ふるさと運動補助金のコミュニティづくり事業補助金限度額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント		1,350			1,350	
	進捗状況【活動】	計画どおり		補助金見直しとして、補助率、限度額を引き下げるとともに一部経費を限定することで地域づくり推進事業を促進する。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度以降も事業を継続していく。				
計画値		有	※次年度から限度額を引き下げる(1,350千円→1,200千円)						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助限度額を引き下げは具体化したが、今後は交付団体にとって使いやすい補助制度になるよう見直しを行うこと。					
	方向性	内容見直し							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35006	十坪ジム利用料等補助金の見直し		作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課		責任者	下 隆明	担当者	小林, 林	
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>現行の一般財源を用いた補助事業は、廃止を含め見直しを行う。          但し、65歳以上を対象とした介護予防を主目的とした事業として、新たな事業の実施について検討する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を用いた利用料減額補助については、廃止を含め見直しの方向性を決定する。</li> <li>介護予防を主目的とした介護保険の新規事業実施の可否について、関係部署と協議を行い方針を決定する。</li> </ul>						
平成24年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用料減額補助については、前年度決定した方針に従い見直しを実施する。</li> <li>介護予防を主目的とした介護保険の新規事業実施については、前年度決定した方針に従い進める。</li> </ul>						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	十坪ジム利用料等補助金総額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,329	5,329	5,329	5,329	5,329	5,329	
	実績値	5,173					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	9,154	9,154	9,154	9,154	9,154	45,770
		実績額	9,310					9,310
	計	計画額	9,154	9,154	9,154	9,154	9,154	45,770
		実績額	9,310					9,310
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35006	十坪ジム利用料等補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課	責任者	下 隆明	担当者	小林, 林			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を用いた利用料減額補助については、廃止を含め見直しの方向性を決定する。</li> <li>介護予防を主目的とした介護保険の新規事業実施の可否について、関係部署と協議を行い方針を決定する。</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成24年度 利用料減額補助金の見直し			○	○	○			
2	介護保険新規事業の実施の可否について、関係部署と協議			○	○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用料減額補助について、本年度に方向性を決定すべく、見直しを検討している。</li> <li>介護予防としての十坪ジム事業の検討に関する内部会議を、7月25日、8月24日の2回実施した。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	十坪ジム利用料等補助金総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,329			5,173	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を用いた利用料減額補助は、事業仕分けの市最終方針に基づき平成23年度末をもって終了した。</li> <li>介護予防を主目的とした介護保険料を活用した事業展開について検討し、事業実施は困難であるとの結論に至った。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	・特になし					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項						
	方向性	完了(目的達成)							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35007	ふれあいおふろの日事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	下 隆明			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	お年寄りと子供がお風呂で裸のふれあいをすることで、世代間の交流と敬老志向の向上を図るため、利用者の入浴料(大人420円/回, 子供170円/回)を補助している。対象は小学生及び60歳以上の者で、月2回(12日, 22日), 4か所の公衆浴場で本事業を実施している。近年は小学生の利用が全体の6%と少なく、また、今後、高齢者の増加が見込まれることから、事業の対象を70歳以上の者に見直しを図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	経常経費の削減 対前年比16%減						
平成24年度	実施	経常経費の削減 対前年比20%減						
平成25年度	実施	対前年比増減なし						
平成26年度	実施	対前年比増減なし						
平成27年度	完了	対前年比増減なし						
成果指標	指標名	ふれあいおふろの日事業補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,796	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	
	実績値	3,252						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	750	1,500	1,500	1,500	1,500	6,750
		実績額	1,250					1,250
	計	計画額	750	1,500	1,500	1,500	1,500	6,750
		実績額	1,250					1,250
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35007	ふれあいおふろの日事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	経常経費の削減 対前年比16%減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	千葉県浴場組合柏支部との打ち合わせ			○				
2	ふれあいおふろの日事業委託契約書変更事務			○				
3	ふれあいおふろの日周知ポスター作成			○				
4	千葉県浴場組合柏支部と変更契約の締結				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり取り組んでおり、10月より利用対象を70歳以上のみに変更。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ふれあいおふろの日事業補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					3,796			3,252
	達成状況【成果】	達成	コメント	浴場組合、利用者の理解のもと成果を達成できた。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	福祉政策全体のなかで事業を見直したところ、本事業はH23年度をもって廃止することとなった。				
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項					
	方向性	完了(目的達成)						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35008	老人クラブ連合会活動費補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川正善		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	健康づくり、介護予防、地域支え合いの各事業の活性化をはかりクラブ数の増と会員数の増を図る。 補助金に関しては活動内容に応じた交付とする。親睦的な事業について低く設定し、健康づくり、社会貢献事業の順に交付率を高く設定する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	改定補助金交付要綱の実施により、社会貢献活動や会員の健康維持活動への参加促進を図る。						
平成24年度	実施	補助金に係る活動実績報告を基に実施効果を検証。年間を通して「健康・友愛・奉仕」の精神に基いた老人クラブの自主的な活動を尊重しながら、魅力ある活動をサポートし、会員の増強・活性化につなげる。						
平成25年度	実施	高齢社会の進行を見据えて、老人クラブ内のきめ細やかなニーズ調査をおこないその結果を活動に反映させるような事業を支援する。						
平成26年度	実施	老人クラブの運営活動支援を行うことにより、「健康・友愛・奉仕」の精神を理念とした保健福祉の推進に寄与する。						
平成27年度	完了	健康づくり、介護予防、地域支え合いの各事業の活性化をはかりクラブ数の増と会員数の増を図る。						
成果指標	指標名	老人クラブ連合会活動費補助金				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	14,266	13,066	13,192	13,192	13,192	13,192	
	実績値	13,739					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	21	1,221	1,095	1,095	1,095	1,095
		実績額	0					0
	計	計画額	21	1,221	1,095	1,095	1,095	4,527
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35008	老人クラブ連合会活動費補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川正善		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	改定補助金交付要綱の実施により、社会貢献活動や会員の健康維持活動への参加促進を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	補助金交付申請により改定基準趣旨説明			○				
2	老人クラブ連合会における実施計画に係る諸事業への支援			○	○	○	○	
3	各クラブでの各事業の活性化の試み、検証例などを連合会内で情報交換等を進め、会員数、クラブ数増の施策を模索する。						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	社会貢献活動に会員の参加促進を図っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	老人クラブ連合会活動費補助金	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					14,266			13,739
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	今年度は経過的な措置として予算の中に事務費が含まれているが、事務費削減の理解を得ることが困難なか、新年度では事務費削減を実施した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35009	地球温暖化対策補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	伊原 優	担当者	環境政策担当		
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	温暖化防止対策については、市内全体により効果の高い事業を実施するため、補助金事業は平成22年度で廃止する。 今後は、家庭生活から発生する温室効果ガスを削減するため、WEBサイト等を活用し、家庭での省エネ活動を広める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	平成22年度で廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
		実績額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	計	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
		実績額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35009	地球温暖化対策補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	伊原 優	担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	平成22年度で廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント					
進捗・実績								
年度末	成果指標名	補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35010	南部市民農園補助金の見直し		作成日	H23.4.1			
担当部署	090300	経済産業部農政課		責任者	上野和久			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・南部地区市民農園営農組合に交付している、体験農園等事業に対する経常的な補助金を1㎡当たり150円から現在の適正単価である1㎡当たり100円に削減する。</p> <p>・南部市民農園の補助事業地のうち、事業目的に基づく効果をあげていない土地を返還し補助事業を削減する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し140円/㎡とする。 南部市民農園の補助事業の見直しを行い補助金を削減する。						
平成24年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し130円/㎡とする。 南部市民農園の補助事業の見直しを行い補助金を削減する。						
平成25年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し120円/㎡とする。 南部市民農園の補助事業の見直しを行い補助金を削減する。						
平成26年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し110円/㎡とする。 南部市民農園の補助事業の見直しを行い補助金を削減する。						
平成27年度	完了	補助金の削減 10円/㎡削減し100円/㎡とする。 南部市民農園の補助事業の見直しを行い補助金を削減する。						
成果指標	指標名	経常的な補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,264	262	242	222	202	202	
	実績値	1,235						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	90	1,092	1,112	1,132	1,153	4,579
		実績額	119					119
	計	計画額	90	1,092	1,112	1,132	1,153	4,579
		実績額	119					119
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35010	南部市民農園補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090300	経済産業部農政課	責任者	上野和久	担当者	農業振興担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し140円/㎡とする。 南部市民農園の補助事業の見直しを行い補助金を削減する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	南部市民農園の地権者への説明及び了承を得る			○				
2	関係機関との体験農園等の事業調整				○			
3	事業内容等の確定					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合及び地権者と協議し、補助金対象区域を精査し、次年度の補助金の削減を図った。</li> <li>・今後も計画を進める為に、南部地区市民農園営農組合等と協議を進めていく。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経常的な補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,264			1,235
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合及び地権者と協議し、補助金対象区域を精査し、次年度の補助金の削減を図った。</li> <li>・今後も計画を進める為に、南部地区市民農園営農組合等と協議を進めていく。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当面は計画に沿って補助金額の削減を進めるとともに、補助制度についても見直しを行うこと。				
	方向性	内容見直し						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35011	富勢地区ふるさと農園営農組合補助金等の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090300	経済産業部農政課	責任者	上野和久	担当者	農業振興担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・あけぼの山農業公園(都市公園)を含めた、あけぼの山農業公園全体のあり方についての円滑な管理運営及び利用率の向上を目指し、関係部署による協議をし方針を定める。</p> <p>・あけぼの山農業公園事業に関わる富勢地区ふるさと農園営農組合に交付している、体験農園等事業に対する経常的な補助金を1㎡当たり150円から現在の適正価格である1㎡当たり100円に削減する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し140円/㎡とする。 管理区域内の管理事業費等の削減をおこなう。						
平成24年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し130円/㎡とする。 管理区域内の管理事業費等の削減をおこなう。						
平成25年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し120円/㎡とする。 管理区域内の管理事業費等の削減をおこなう。						
平成26年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し110円/㎡とする。 管理区域内の管理事業費等の削減をおこなう。						
平成27年度	完了	補助金の削減 10円/㎡削減し100円/㎡とする。 管理区域内の管理事業費等の削減をおこなう。						
成果指標	指標名	補助金				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	21,598	20,219	19,019	17,730	16,440	16,440	
	実績値	21,598						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,290	2,579	3,869	5,158	6,448	19,344
		実績額	1,290					1,290
	計	計画額	1,290	2,579	3,869	5,158	6,448	19,344
		実績額	1,290					1,290
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35011	富勢地区ふるさと農園営農組合補助金等の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	090300	経済産業部農政課	責任者	上野和久	担当者	農業振興担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	補助金の削減 10円/㎡削減し140円/㎡とする。 管理区域内の管理事業費等の削減をおこなう。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	富勢地区ふるさと農園営農組合及び地区内地権者への説明			○			
2	関係部署との協議				○	○	○
3	事業内容等の確定					○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり事業は行われた。</li> <li>今後も計画を進める為に、富勢地区ふるさと農園営農組合等と協議を進めていく。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	補助金	計画値	単位 千円 21,598	実績値	単位 千円 21,598
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり事業は行われた。</li> <li>今後も計画を進める為に、富勢地区ふるさと農園営農組合等と協議を進めていく。</li> </ul>		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当面は計画に沿って補助金の削減を進めるとともに、補助制度の見直しを行うこと。			
	方向性	内容見直し					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35012	商工団体共同施設補助金(維持費)		作成日	H23.4.1			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	上野 和久			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	商店街で管理する街路灯等の省電力化により、電気料補助金を、各年度、対前年度比4%減を目標とする。 ※22年度決算見込額:14,224千円							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	各商店会の街路灯の省電力化により、電気料の対前年度4%減を目標						
平成24年度	実施	各商店会の街路灯の省電力化により、電気料の対前年度4%減を目標						
平成25年度	実施	各商店会の街路灯の省電力化により、電気料の対前年度4%減を目標						
平成26年度	実施	各商店会の街路灯の省電力化により、電気料の対前年度4%減を目標						
平成27年度	完了	各商店会の街路灯の省電力化により、電気料の対前年度4%減を目標						
成果指標	指標名	電気料補助金決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	13,655	13,109	12,585	12,082	11,599	11,599	
	実績値	12,454						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	569	1,115	1,639	2,142	2,625	8,090
		実績額	1,770					1,770
	計	計画額	569	1,115	1,639	2,142	2,625	8,090
		実績額	1,770					1,770
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35012	商工団体共同施設補助金(維持費)	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	上野 和久	担当者	商業・観光担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	各商店会の街路灯の省電力化により、電気料の対前年度4%減を目標						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	商工団体共同施設補助金(設置・修繕等)交付関係事務			○	○	○	○	
2	H24年度当初予算に伴う商店会説明会において省電力化の取り組みを誘導						○	
3	補助金(電気料)の交付確定額により、削減額を把握						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期実績 ・商工団体共同施設補助金交付事務 交付決定5件のうち実績報告3件 現在事業を実施中が2件 ・商店会説明会は予定通り2月に予定し省電力化等の取り組みについて誘導 ・街路灯電気料補助金については予定通り1月に交付申請受付				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	電気料補助金決算額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					13,655			12,454
	達成状況【成果】	達成	コメント	商店街の街路灯のLED等の省電力型照明への改修について、平成22年度は8商店会、平成23年度では4商店会が実施した。これにより商店会が負担する電気料金が減となり、市が交付する補助金が減額となったものである。次年度以降も事業実施について商店会の取り組みを誘導していくものである。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	24年度以降も計画に沿って削減を進めること。				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35013	中小企業活性化補助金事業		作成日	H23.4.1			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	上野 和久			
取組年度	H23	～	H23					
効果	歳出削減							
最終目標	市内の中小企業の国際規格等の認証取得, エコアクション21の認証・登録などに要する経費に対して補助をすることで, 本市経済の健全な発展に資することを目的に実施されたが, 環境保護, 危機管理等への意識の高まりから企業経営に環境配慮や品質管理による意識が浸透し, 目的が達成されたと考えられることより廃止とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	中小企業活性化補助金の廃止						
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経常的な補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0					0	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	13,680
		実績額	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	13,680
	計	計画額	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	13,680
		実績額	2,736	2,736	2,736	2,736	2,736	13,680
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35013	中小企業活性化補助金事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	上野 和久	担当者	労政・融資担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	中小企業活性化補助金の廃止						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	中小企業活性化補助金の廃止			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成22年度末で要綱廃止, 事業終了				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経常的な補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35014	保護地区, 保護樹木に対する補助金の廃止	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	吉川正明	担当者	民有緑地担当	
取組年度	H23	～	H23				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	平成23年度から柏市緑を守り育てる条例に基づき指定した保護地区, 保護樹木に対する補助金の不交付。 補助金の不交付に伴い軽減される歳出の一部を地域の緑のオープンスペース設置に対する助成費に充当する。(財団法人みどりの基金との連携)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	完了	保護地区, 保護樹木に対する補助金の不交付					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	保護地区, 保護樹木に対する補助金				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0					
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,375				
		実績額					
	計	計画額	2,375				
		実績額	0				
見込まれる その他効果 (金額以外)	民有緑地活用 に対する新たな 支援の実施。		同左	同左	同左		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35014	保護地区, 保護樹木に対する補助金の廃	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	吉川正明	担当者	民有緑地担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	完了	保護地区, 保護樹木に対する補助金の不交付						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	財団法人みどりの基金と協議・連携して実施する。			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度から, 保護地区, 保護樹木の補助制度を廃止した。今後は(財)柏市みどりの基金からの補助が行えるかどうかを検討(規模の縮小も含めて)していきたい。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	保護地区, 保護樹木に対する補助金	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)		コメント 指示事項					
	方向性							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35015	大会参加補助金		作成日	H23.4.1			
担当部署	270100	学校教育課 学校教育課		責任者	浮谷 満			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	小中学校及び市立柏高等学校に対し交付している大会参加補助金について、参加に要する経費のうち、宿泊費、参加費及び諸経費を見直し、補助金額を5年間で5%削減することを目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	大会参加補助金経費を100,000円削減する。						
平成24年度	実施	大会参加補助金経費を対前年比1%削減する。						
平成25年度	実施	大会参加補助金経費を対前年比1%削減する。						
平成26年度	実施	大会参加補助金経費を対前年比1%削減する。						
平成27年度	完了	大会参加補助金経費を対前年比1%削減する。						
成果指標	指標名	大会参加補助金決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	11,477	11,362	11,248	11,135	11,023	11,023	
	実績値	11,562						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	100	215	329	442	554	1,640
		実績額	15					15
	計	計画額	100	215	329	442	554	1,640
		実績額	15					15
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35015	大会参加補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	270100	学校教育課 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	市村 大介			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	大会参加補助金経費を100,000円削減する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	補助対象経費の再検討			○	○				
2	平成22年度補助金の評価				○	○			
3	補助要綱の見直し・改定					○	○		
4	平成24年度予算要求					○			
5	平成22年度補助金一覧の公開				○				
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該補助金について、平成23年度から対象経費の見直しを反映させている。</li> <li>・具体的には、吹奏楽の大会における、他校見学のための入場券代については演奏と直接関係ないため補助対象外として、交付決定金額に反映している。小中学校(補助事業者)に対しても、周知徹底を図っている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	大会参加補助金決算額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						11,477			11,562
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度予算の執行においては、既存の要綱に基づき各校が事業を計画していたことから、吹奏楽の大会における入場券代を補助対象外経費に変更するに留めた。</li> <li>・平成24年度予算編成において、平成22年度の補助金支出内容を精査することにより、補助対象経費を見直し、所要額を計上した。また、これらの見直し内容をもとに要綱の改正を行った。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	27年度までの計画に沿って見直しを継続すること。				
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35016	柏市定時制学校振興補助金		作成日	H23.4.1			
担当部署	270100	学校教育課 学校教育課		責任者	浮谷 満			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	千葉県立東葛飾高等学校定時制教育振興会に対して交付している上記補助金について、各年度3%削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	補助団体からヒアリングを行うなど当該補助金のあり方について見直しを進め、平成24年度予算に反映させる。						
平成24年度	実施	対前年度比3%減						
平成25年度	実施	対前年度比3%減						
平成26年度	実施	対前年度比3%減						
平成27年度	完了	対前年度比3%減						
成果指標	指標名	補助金決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	450	436	422	409	396	396	
	実績値	450					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	14	28	41	54	137
		実績額	0					0
	計	計画額	0	14	28	41	54	137
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35016	柏市定時制学校振興補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	270100	学校教育課 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	関根江里子		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	補助団体からヒアリングを行うなど当該補助金のあり方について見直しを進め、平成24年度予算に反映させる。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	補助団体からのヒアリング			○				
2	補助事業の財源更正の精査, 在校生の状況把握			○				
3	補助団体との調整				○			
4	平成24年度予算要求					○		
5	平成22年度補助金一覧の公開				○			
6	補助金要綱の改正(限度額の訂正)						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・補助団体である東葛飾高等学校定時制振興会に対し、予算の見直しに関するヒアリングを行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	補助金決算額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				450			450	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	・平成23年度予算については、交付団体の予算編成時に補助金見直しの通告をしていなかったことを考慮し、当初予算どおり執行した。 ・平成24年度予算編成においては、交付団体に支出内容の見直しなどを求め、前年度比10%減とした。また、要綱の補助限度額についても訂正した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	27年度までの計画に沿って継続的に見直しを行うこと。				
	方向性	継続実施						



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35017	スポーツ団体への補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	川口 剛		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会、家庭婦人スポーツ協会及びスポーツ少年団の事業内容を見直すとともに、運営費補助から事業費補助への移行を図る。</li> <li>・補助年限の設定（平成27年度）</li> <li>・「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	各団体に運営費補助から事業費補助への見直しの周知を行うとともに、各団体の事業の洗い出しを行う。						
平成24年度	実施	各団体の事業の洗い出しを進め、順次事業内容の調整を行う。						
平成25年度	実施	事業内容の調整を行う。						
平成26年度	実施	事業内容の調整を行う。						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費補助から事業費補助への移行</li> <li>・補助金の目的、必要性、効果等に基づき補助金適正化の実施</li> </ul>						
成果指標	指標名	スポーツ団体への補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	8,101	8,101	8,101	8,101	7,695	7,695	
	実績値	8,101						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	406	406
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	406	406
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各補助金団体が主催する市民大会やスポーツ教室は、市民のスポーツ機会を創出し、本市のスポーツ振興に寄与。</li> </ul>							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35017	スポーツ団体への補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	川口 剛			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	各団体に運営費補助から事業費補助への見直しの周知を行うとともに、各団体の事業の洗い出しを行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	補助対象事業の精査			○	○	○	○		
2	財政推計に合わせた年次計画の作成				○	○			
3	内部評価の実施				○				
4	H24年度予算編成					○	○		
5	H22年度補助金一覧の公開				○				
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	各補助金団体毎に補助対象経費の精査を行い、対象事業について検討を行なっている。 要綱の改正案を作成中。 内部評価の実施はまだ行われておらず、今後実施する予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	スポーツ団体への補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					8,101			8,101	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	年度内に、補助金要綱を改正し、補助対象経費をより明確にした。各補助金団体に対しては、補助金に関する意識改革、用途の明確化やコスト意識の改善を行っている。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	運営費補助から事業費補助への移行を進める。補助金団体に対しては引き続きコスト意識の改善を行う。対象経費について精査し、補助対象経費を項目ごとに示すことでさらに明確にする。					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35018	県民大会出場助成金見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	板橋 隆行	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の体育及びスポーツ活動の振興を図る。</li> <li>補助年限の設定（平成27年度）。委託化の検討。</li> <li>「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	助成制度の見直し 実績に基づいた補助の適正化を図る					
平成24年度	実施	見直しに基づいた運用 実績に基づいた補助の適正化を図る					
平成25年度	実施	見直しに基づいた運用 実績に基づいた補助の適正化を図る					
平成26年度	実施	見直しに基づいた運用 実績に基づいた補助の適正化を図る					
平成27年度	完了	助成金の目的、必要性、効果等に基づく委託への移行					
成果指標	指標名	県民大会出場助成金額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	実績値	3,500					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)						委託化を図ること で、業務量の 削減ができる。	

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35018	県民大会出場助成金見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	板橋 隆行		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	助成制度の見直し 実績に基づいた補助の適正化を図る						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	見直し			○	○	○	○	
2	見直し内容の周知						○	
3	H24年度予算編成					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	実績に基づいた補助金の適正化を図るため、確認用の様式を作成し、関係団体に提出を求めるなど、精算時に、再確認する対策を図っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	県民大会出場助成金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				3,500			3,500	
	達成状況【成果】	その他	コメント	実績に基づいた補助金の適正化を図るため、競技団体毎に実績報告の提出を求めた。 補助対象経費の周知徹底を図った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35019	生涯スポーツ団体への補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	小池 久美子		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各生涯スポーツ団体への補助により本市の体育及びスポーツ活動の振興を図る。</li> <li>運営費補助から事業費補助への見直しを図る。</li> <li>補助年限の設定（平成27年度）</li> <li>「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額対前年度比5%減額</li> <li>「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく検証</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額対22年度比10%減</li> <li>運営費補助から事業費補助への移行</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額対22年度比15%減</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額対22年度比20%減</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額対22年度比25%減</li> <li>補助金の目的、必要性、効果等に基づき見直しを行う</li> </ul>						
成果指標	指標名	生涯スポーツ団体への補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	413	392	371	350	329	329	
	実績値	413						
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	26	47	68	89	110	340
		実績額	26					26
	計	計画額	26	47	68	89	110	340
		実績額	26					26
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各補助金団体が主催する市民大会やスポーツ教室は、市民のスポーツ機会を創出し、本市のスポーツ振興に寄与。</li> </ul>							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35019	生涯スポーツ団体への補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	小池 久美子		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額対前年度比5%減額</li> <li>「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく検証</li> </ul>						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	見直し			○	○	○	○	
2	財政推計に合わせた年次計画の作成				○	○		
3	内部評価の実施				○			
4	H24年度予算編成					○	○	
5	H22年度補助金一覧の公開				○			
6	補助金要綱の見直し					○		
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<p>各補助金団体毎に補助対象経費の精査を行い、対象事業について検討を行なっている。</p> <p>内部評価の実施はまだ行われておらず、今後実施する予定。</p> <p>平成24年度の予算については、補助上限額平成22年度比10%削減で要求を行った。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生涯スポーツ団体への補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				413			413	
	達成状況【成果】	達成	コメント	対象経費及び事業の精査を行い、平成24年度予算において、平成22年度比10%削減を実施した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35020	ユネスコ協会活動補助金の見直し		作成日	H23.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	草野 啓治			
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユネスコ協会の活動を支援し、その目的とする文化活動の活性化を図る。</li> <li>現行の補助制度に補助年限を設定し、それ以降の新たな支援について検討する。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	現行補助制度の見直し及び新たな支援の検討。						
平成24年度	実施	現行補助制度の見直し及び新たな支援の検討。						
平成25年度	実施	現行補助制度の廃止手続き及び新たな支援の検討。						
平成26年度	完了	新たな支援に移行。						
平成27年度								
成果指標	指標名	ユネスコ協会活動補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	86	86	86	0	0	0	
	実績値	86					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	0	86	86	172
		実績額	0					0
	計	計画額	0	0	0	86	86	172
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35020	ユネスコ協会活動補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	現行補助制度の見直し及び新たな支援の検討。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	現行補助制度の見直し及び新たな支援の検討。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	補助金削減を踏まえて、現在対象団体と調整を行っている。今後、柏市行政改革推進委員会による提言を参考に事務を行う。平成24年度の予算については、補助上限額平成23年度比15%削減で要求を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	ユネスコ協会活動補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					86			86	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	現行制度の見直しを行い、削減については24年度実施する。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	行政改革推進委員会による「補助金の見直し」の評価結果が、当初の計画値よりも多い、対23年度比30%削減となったため。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	25年度での廃止と新たな支援の構築に向けて、継続的に検討すること					
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35021	芸術文化活動補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化活動を行う団体を支援し、芸術文化活動の活性化を促進し、芸術文化の振興に資する。</li> <li>・補助年限の設定（平成27年度）</li> <li>・「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比5%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比10%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比15%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比20%減</li> <li>・補助金の目的、必要性、効果等に基づき見直しを行う</li> </ul>						
成果指標	指標名	芸術文化活動補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,178	1,119	1,060	1,001	942	942	
	実績値	1,178					0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	59	118	177	236	590
		実績額	0					0
	計	計画額	0	59	118	177	236	590
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35021	芸術文化活動補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	補助金の適正化に向けた取組み」に基づく検証			○			
2	要領・基準の改正					○	
3	見直し内容周知						○
4	H24年度予算編成					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	補助金削減を踏まえて、現在対象団体と調整を行っている。今後、柏市行政改革推進委員会による提言を参考に事務を行う。平成24年度の予算については、補助上限額平成23年度比15%削減で要求を行った。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	芸術文化活動補助金額		計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					1,178		1,178
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、削減については24年度実施する。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	行政改革推進委員会による「補助金の見直し」の評価結果が、当初の計画値よりも多い、対23年度比20%削減となったため。24年度以降の削減値については、再検討の必要がある。			
	計画値	有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと。			
	方向性	継続実施					

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35022	指定文化財等補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化財担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財の保護及び継承を図る。</li> <li>修復等の事情に応じた補助への移行。</li> <li>補助年限の設定(平成27年度)。</li> <li>「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	調整・管理者からの来年度以降の管理内容の聞き取り →24年度予算への反映					
平成24年度	実施	見直しに基づいた運用					
平成25年度	実施	見直しに基づいた運用					
平成26年度	実施	見直しに基づいた運用					
平成27年度	完了	補助金の目的, 必要性, 効果等に基づき見直しを行う					
成果指標	指標名	指定文化財等補助金適正化				単位	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値						0
	実績値						0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0				0
	計	計画額					0
		実績額	0				0
見込まれる その他効果 (金額以外)		一律補助から 目的に応じた補 助へ移行し, 修 復等個々の事 例に応じた適正 な補助にする。	同左	同左	同左		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35022	指定文化財等補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化財担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	調整・管理者からの来年度以降の管理内容の聞き取り →24年度予算への反映						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	文化財管理者聞き取り調査			○				
2	文化財保護委員会議審議				○			
3	規則等の改正					○		
4	見直し内容周知						○	
5	H24年度予算編成					○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<p>今回のアクションプランに基づく文化財管理者への聞き取りは半数に満たないものの、管理者の意向については数年前から例年の手続きの度に伺っており、見直しの方向性についてもほぼ理解を得られている。</p> <p>今後、文化財保護委員会議(11月18日に開催予定)へ議題として回り、柏市行政改革推進委員会による提言も参考に検討していく。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	指定文化財等補助金適正化	計画値	単位	0	実績値	単位	0
					0			0
	達成状況【成果】	その他	コメント	規則(要綱)の改正について遅れ気味だったが、H24年度当初には新たな制度によるより適正な補助金の執行を行う。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	事業の内容によって補助金額が違ってくるため、数値としては示せないが、文化財管理者から年度ごとの事業計画をその都度聞き取り、管理者の意向に沿ったより適正な補助金となるよう努めていく。				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	補助事業の継続的な見直しを行うこと				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35023	文化団体等活動助成金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の文化活動を支援し、将来の文化振興を担う人材育成を図る。</li> <li>1団体あたりの補助上限額を削減し、補助団体数を増加させることで、市全体の文化活動の活性化を図る。</li> <li>補助年限の設定（平成27年度）</li> <li>「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>1団体あたりの補助上限額対23年度比5%減</li> <li>見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>1団体あたりの補助上限額対23年度比10%減</li> <li>見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>1団体あたりの補助上限額対23年度比15%減</li> <li>見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>1団体あたりの補助上限額対23年度比20%減</li> <li>補助金の目的、必要性、効果等に基づき見直しを行う</li> </ul>					
成果指標	指標名	文化団体等活動助成団体数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	10.0
	実績値	8					0
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額	0				0
		実績額	0				0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0				0
見込まれる その他効果 (金額以外)	(1団体あたりの補助金交付上限額を毎年5%削減することにより、補助金交付団体数を増加させる)						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	35023	文化団体等活動助成金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	草野 啓治	担当者	文化担当
	区分	取組内容・目標				
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく検証		○			
2	規則等の改正				○	
3	見直し内容周知					○
4	H24年度予算編成				○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今後、柏市行政改革推進委員会による提言も参考に計画していく。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	文化団体等活動助成団体数	計画値	単位 8	実績値	単位 8
	達成状況【成果】	その他	コメント	23年度は金額の見直しを行った。24年度以降、助成上限額を削減して、より多くの市民へ支援を行えるようにする。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	24年度削減額の微調整(1,000円未満切捨)を行った結果、助成団体1団体増の、合計9団体が助成可能となったため。	
計画値		有				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に見直しを行うこと		
	方向性	継続実施				

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35024	柏市PTA連絡協議会補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	渡会		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>・柏市PTA連絡協議会に対し、補助金を交付することにより、市立幼稚園、小学校、中学校の各単位PTAの健全かつ適切な事業活動の推進を図る。</p> <p>・補助年限の設定（平成27年度）</p> <p>・「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し						
平成24年度	実施	<p>・運営費補助から事業費補助への移行</p> <p>・見直しに基づいた運用</p>						
平成25年度	実施	見直しに基づいた運用						
平成26年度	実施	見直しに基づいた運用						
平成27年度	完了	補助金の目的、必要性、効果等に基づき見直しを行う						
成果指標	指標名	柏市PTA連絡協議会補助金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,045						
	実績値	1,045						
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	0					0
		実績額						0
	計	計画額	0					0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	運営費と事業費の内容や収支状況を精査し、補助額を適正化する。		削減率については、運営費について5%の削減を見込む。				

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35024	柏市PTA連絡協議会補助金の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	渡会			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し			○					
2	要綱の改正					○			
3	見直し内容の周知						○		
4	H24年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、生涯学習部内で検証をした結果、H24年度予算はH22年度実績における運営費(事業を行なうために必要な人件費)の10%で減額要求をした。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市PTA連絡協議会補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,045			1,045	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、対象経費を見直すとともに、実施計画に沿った内容で対象事業を調整した。H24年度予算は、財政課の「補助金の見直し」で、前年度予算全体の10%削減とした。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に補助金の内容を見直すこと。				
	方向性	継続実施							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35025	柏市少年野球連盟活動費補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	左部 邦幸	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野球活動を促進し、少年たちがフェアプレイの精神を学ぶことで、健全な心身の育成を図る。</li> <li>・補助金年限の設定(27年度)</li> <li>・「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比10%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比20%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比30%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比40%減</li> <li>・補助金の目的, 必要性, 効果等に基づき見直しを行う</li> </ul>					
成果指標	指標名	柏市少年野球連盟活動費補助金額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	385	347	308	270	231	231
	実績値	385					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	0				0
		実績額	0				0
	計	計画額	0				0
		実績額	0				0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35025	柏市少年野球連盟活動費補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	左部 邦幸			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	補助金の適正化に向けた取組み」に基づく検証			○	○				
2	要綱の改正					○			
3	見直し内容周知						○		
4	H24年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、生涯学習部内で検証をした結果、H24年度予算はH23年度比15%の減額要求をした。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市少年野球連盟活動費補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					385			385	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、生涯学習部内で検証をし、また他種スポーツ団体との均衡を保つため、H24年度予算は23年度比15%の減額要求をした。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成24年度が、対23年度比15%の減額となったことによる計画変更あり。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って内容の見直しは継続的に行うこと。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	35026	スカウト連絡協議会活動費補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	左部 邦幸	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の自発的活動を通じた人格形成を進めるスカウト活動を促進する。</li> <li>・補助年限の設定(平成27年度)</li> <li>・「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき補助内容を検証し、目的・効果に沿った適正な補助を行う。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比10%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比20%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比30%減</li> <li>・見直しに基づいた運用</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額対23年度比40%減</li> <li>・補助金の目的, 必要性, 効果等に基づき見直しを行う</li> </ul>					
成果指標	指標名	スカウト連絡協議会活動費補助金				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	328	295	262	230	197	197
	実績値	328					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	0				0
		実績額	0				0
	計	計画額	0				0
		実績額	0				0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35026	スカウト連絡協議会活動費補助金	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	左部 邦幸		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づく見直し						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	補助金の適正化に向けた取組みに基づく見直し			○	○			
2	要綱の改正					○		
3	見直し内容周知						○	
4	H24年度予算編成						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	「補助金の適正化に向けた取組み」に基づき、生涯学習部内で検証をした結果、H24年度予算はH23年度比15%の減額要求をした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	スカウト連絡協議会活動費補助金	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					328			328
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	当初の計画どおり、10%の減額。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインに沿って継続的に内容の見直しを行うこと				
	方向性	取組み強化						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当		
取組年度	H23							
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・特別会計への基準外繰出金を平成23年度予算額以下に抑制  （一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになり、この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。）</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成24年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成25年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成26年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成27年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成28年度当初予算に反映</li> </ul>						
成果指標	指標名	H23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,180,211	2,180,211	2,180,211	2,180,211	2,180,211	2,180,211	
	実績値	1,963,175						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	0	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制
		実績額	217,036					217,036
	計	計画額						0
		実績額	217,036					217,036
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成24年度当初予算に反映</li> </ul>							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理					○			
2	各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)					○	○		
3	H24年度当初予算への反映						○	○	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>各特別会計の繰出基準項目の整理は、予定よりも遅れている。</li> <li>平成24年度からの料金改定を予定している下水道会計には、基準外繰出しの抑制を考慮した受益者負担の適正化を要請。</li> <li>平成24年度当初予算要求において、各特別会計に、一般会計からの基準外繰入金を平成23年度予算以下に抑制するよう通知。</li> <li>平成24年度当初予算編成の中で繰出金について整理を進める。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	H23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						2,180,211			1,963,175
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>各特別会計の繰出基準項目の整理には課題を残したが、平成24年度当初予算編成の中で繰出金について金額の調整を行い、目標額を達成した。</li> <li>下水道会計においては、基準外繰出しの抑制を考慮した受益者負担の適正化を実施。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	国から示されている繰り出し基準を継続的に精査すること。下水道会計については、公営企業への移行に併せ、繰り出し基準の見直しを行うこと。					
	方向性	取組み強化							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	37002	介護保険の給付と一般会計の負担の適正化	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	鈴木 茂美	担当者	田口 大	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>介護保険特別会計と一般会計との関係について、給付と負担の両面から検討を進め、財政運営の適正化に努める。</p> <p>介護保険特別会計において給付の増加要因(歳出の増加要因)となる介護サービス基盤整備(特に施設整備に係る経費は一般会計からの支出)の進捗を見極めながら介護保険事業計画を作成し、「サービスの拡大」と「給付(歳出)の増加」のバランスを考慮しながら進行管理する必要がある。平成24年度からの第5期事業計画の策定にあわせ、一般会計からの繰入基準を設定することで介護保険会計と一般会計の連携を明確化し、柏市として一体的な高齢者支援施策を進める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	介護保険制度を取り巻く環境検証, 連結財政試算, 繰入基準の設定					
平成24年度	実施	実施・評価・見直し					
平成25年度	実施	実施・評価・見直し					
平成26年度	実施	介護保険制度を取り巻く環境検証, 連結財政試算, 繰入基準の設定					
平成27年度	完了	実施・評価・見直し					
成果指標	指標名	策定する「繰入基準」内での一般会計繰り入れ(達成率)				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	100	100	100	100	100	100
	実績値	-					0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	一般会計からの計画的な繰り入れにより、適正な財政運営が可能となる。					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	37002	介護保険の給付と一般会計の負担の適正	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	鈴木 茂美	担当者	田口 大			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	介護保険制度を取り巻く環境検証, 連結財政試算, 繰入基準の設定							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	第5期介護保険事業計画策定時の介護保険特別会計と一般会計の連結財政試算の実施			○	○	○	○		
2	介護報酬改定における地域区分等の研究, 提言(介護保険制度を取り巻く環境検証)			○	○	○	○		
3	一般会計から介護保険事業会計への繰入基準の設定					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期の介護保険料の決定に向け, 給付と負担のあり方を分析, 検討。</li> <li>厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会の傍聴等により, 制度に関する課題を整理し, 事業計画の策定に取り入れていく。</li> <li>介護保険事業会計への一般会計からの繰り入れについて, 財政課と協議を行う。(継続)</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	策定する「繰入基準」内での一般会計繰り入れ(達成率)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	その他			100			-	
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政課と協議を行い, 一般会計からの繰り入れについて共通理解を図った。</li> <li>繰入基準については, 来年度以降も協議・検討を継続する。</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政課との協議を進め, 適正な繰入基準の確立を目指す。</li> </ul>				
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	介護保険事業の財政構造を分析評価して, 一般会計からの適正な繰り入れの方針づくりを進める必要がある。					
	方向性	完了 (目的未達成)							



H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部(財務)適用		作成日	H23.4.1		
担当部署	120800	土木部 下水道整備課		責任者	山田 研一		
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>耐用年数50年を経過する管渠が増えていくことから、改築更新の財源を確保するため地方公営企業化へ向けた準備を進め、平成26年度から地方公営企業法の一部適用を受け、健全な下水道事業の運営を図る。</p> <p>また、下水道事業の経営状況を明確化し、適正な使用料設定を行い、情報公開に努める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	資産台帳整理や横断的な組織の立上げ					
平成24年度	実施	資産台帳整理や財務会計システム等の構築					
平成25年度	実施	条例・規則等の整備, 打切り決算, 資産台帳整理					
平成26年度	完了	地方公営企業法の一部適用					
平成27年度							
成果指標	指標名	資産台帳整理の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	57	84	100			
	実績値	50					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	①経営状況を明確化 ②適正な使用料設定 ③情報公開						

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部(財務)適用	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	山田 研一	担当者	経営担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	資産台帳整理や横断的な組織の立上げ						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	資産台帳整理のための委託発注			○	○	○	○	
2	横断的な組織の立上げ			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	横断的な組織として6月に「下水道事業企業会計導入委員会」を設置した。 作業部会として財政会計部会等で内容の検討を実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	資産台帳整理の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				57			50	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	資産評価に必要な資料の整理に時間を要し、計画値に達しなかった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	26年度からの適用に向け、進行管理を徹底すること。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応		作成日	H23.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<p>外郭団体について、公益法人制度改革への対応を支援し、円滑な移行を図る また、外郭団体の経営状況の維持向上を図るため、必要な指導、支援を行い自立促進を図るとともに、その経営状況等について積極的に公開する。</p> <p>※公益法人制度改革とは 主務官庁の裁量権を排除し、準則主義で法人格を容易に取得できる一般社団・財団法人と明確な基準による公益認定に基づく公益社団・財団法人の2階建て、既存の社団・財団法人は平成25年11月30日までにいずれかに移行する必要がある。 柏市では、柏市都市振興公社、柏市医療公社、柏市みどりの基金が該当(いずれも財団法人)</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行決定、支援 経営の指導、支援 情報公開項目についての整理・検討					
平成24年度	完了	新公益法人制度による新法人格への移行手続き、経営の指導、支援 各外郭団体の経営状況等について公開 新公益法人制度による新法人格への移行完了(法的な移行期限は平成25年11月まで)					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	1				3
	実績値	0					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	積極的な情報 公開により、行 政運営の透明 性の確保となる	積極的な情報 公開により、行 政運営の透明 性の確保となる					

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	新公益法人制度による新法人格への移行決定, 支援 経営の指導, 支援 情報公開項目についての整理・検討						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	新公益法人制度による新法人格への移行に係る連絡調整			○	○	○	○	
2	外郭団体の経営状況等について, 現状での公開状況の整理			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市都市振興公社, 柏市みどりの基金は一般財団法人に, 柏市医療公社は公益財団法人へ移行する方針としている。</li> <li>・新法人格への移行について, 情報収集していく。</li> <li>・外郭団体の経営状況等について, 情報公開の内容にばらつきがあるため, 公開状況の整理に向けて現状の調査を実施した。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
				2		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	今年度移行を予定していた柏市みどりの基金は, 平成25年度の移行を目指すこととなり, 柏市医療公社は, 平成24年3月に公益財団法人の認定を受けたことにより, 平成24年度に移行する。				
	進捗状況【活動】	その他						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	柏市都市振興公社, 柏市医療公社は平成24年度中の移行を目指し, 柏市みどりの基金は平成25年度中の移行を目指す。				
	計画値	有						
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各財団法人での作業経過を把握し, 課題及び問題点がある場合については, 解決に向けた支援を行うこと。				
	方向性	継続実施						

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し		作成日	H23.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直していく。</p> <p>基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。</p> <p>※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体）</p> <p>柏市都市振興公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成24年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成25年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成27年度	完了	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
成果指標	指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	8	8	8	8
	実績値	9					
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	派遣職員1名減の 人件費(830万円)の 効果額は、ここでは 計上しない	派遣職員1名減の 人件費(830万円)の 効果額は、ここでは 計上しない	派遣職員2名減の 人件費(1660万円)の 効果額は、ここでは 計上しない	派遣職員2名減の 人件費(1660万円)の 効果額は、ここでは 計上しない	派遣職員2名減の 人件費(1660万円)の 効果額は、ここでは 計上しない		

H23

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	各団体との関与のあり方について調査, 研究, 連絡調整			○	○				
2	翌年度の派遣者数について決定					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	外郭団体の補助金については、行政改革推進委員会の補助金ヒアリングにて、見直しを行っている。 派遣職員の見直しは、基本的な方向性を維持し、段階的に進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					9			9	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成23年度は社会福祉協議会への派遣職員を1名減とした。現在の状況は、柏市都市振興公社が4名、社会福祉協議会が2名、柏市みどりの基金が3名となっている。 次年度も各団体との関与のあり方を見極めていく。 また、補助金については引き続き行政改革推進委員会で見直しを行う。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	猿渡 久人	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・外郭団体の派遣職員数の見直しについては、派遣先団体の業務実態をよく調査し、十分に話し合って実施すること。 ・補助金については、引き続き、行政改革推進委員会の協力を得て見直しを進める。					
	方向性	継続実施							

H23

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38003	(財)柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	吉田克夫	担当者	原田明廣	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>現行の公益法人制度改革の対応として、(財)柏市医療公社は平成24年度に公益財団法人に移行することを目指す。移行後は公益を担う法人として、一層の公益実現を自らの意志、能力をもって柏市の医療面を中心に公共の利益を希求し、その実施のための活動をしていく。尚、この事業の具体的方向性については、24年度に予定している『市立病院中期構想』の結果も踏まえ、進めていく。また、公益財団としての運営が定着することを前提に、現在の市職員の担当のあり方(財団職員による交替)および担当人数を可能な限り減らし、より自立した財団運営体制を構築し、併せて柏市の行財政改革にも貢献していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	公益財団法人への移行準備、公益財団法人への移行申請、公益財団法人への移行業務。移行を前提とした負担金、補助金のあり方の検討。					
平成24年度	実施	公益財団法人移行(4月1日)予定。以降、公益財団法人としての運営体制を充実していく。その中で、より自立性を高めることを前提に、市職員の兼務のあり方の検討と財団職員の人材育成に取り組む。また、『市立病院中期構想』を策定し、今後の病院のあり方について方向性を定めていく。					
平成25年度	実施	公益財団法人の経営について、移行初年度の課題の対応を含め経営の安定化を図る。					
平成26年度	実施	<p>●平成27年度をもって現行の指定管理者契約は満了を迎える。このため26、27年の2年間で公益財団法人の経営状況を考慮しつつ、市と財団の関係(会計上、職員配置上)について見直しを図っていく。市職員の兼務の削減は2年間で1名乃至2名。</p> <p>●平成28年度以降の指定管理者指定について、調整を行なう。</p>					
平成27年度	完了						
成果指標	指標名	兼務職員(市職員)の削減				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				1	1	2
	実績値						
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>●公益財団法人として運営することによる、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス及びディスクロージャーの強化。</li> <li>・上記による公社自体の自立性の向上と経営基盤強化。</li> </ul> <p>※ 職員の人件費の効果額は、ここでは計上しない。</p>						

## アクションプラン(平成23年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	38003	(財)柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31				
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	吉田克夫	担当者	原田明廣				
	区分	取組内容・目標								
平成23年度	実施	公益財団法人への移行準備, 公益財団法人への移行申請, 公益財団法人への移行業務。移行を前提とした負担金, 補助金のあり方の検討。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	公益認定の論理構成, 機関設計, 規定類の整備, 最初の評議員選定委員を選任, 新役員等に関する決議(評議員・理事・監事の人数)			○						
2	公益認定の論理構成, 機関設計, 規定類の整備, 最初の評議員候補者を承認, 理事(理事長含む), 監事の内定者の承認			○						
3	公益認定の論理構成, 機関設計, 規定類の整備, 最初の評議員を選任			○						
4	定款変更案(附則含む)を停止条件付で決議, 移行認定申請書原案の承認, 移行認定申請書(最終)の作成及び提出を理事長一任とする旨を承認, 関連規程類を停止条件付で決議			○						
5	移行認定申請書原案について県に相談, 移行認定申請手続き				○					
6	行政庁からの申請書類に関しての指摘事項に対する改善処置, (移行認定再申請)				○	○				
7	県の公益認定審査会の答申						○			
8	県の公益認定審査会の認定						○			
9	平成24年度前半年度事業計画・予算の承認(特例民法法人) 平成24年度後半年度事業計画・予算の承認(公益財団法人)						○			
10	解散登記(特例民法法人)準備, 設立登記(新公益法人)準備						○			
11	移行を前提とした負担金, 補助金のあり方の検討				○	○				
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	公益財団法人移行の正式移行認定申請に向けた事前の工程は現段階で終了し, 申請を行うのみの段階に到達した。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	兼務職員(市職員)の削減		計画値	単位	人	実績値	単位	人
		達成状況【成果】	その他	コメント		-			-	
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント					
		計画値	有							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	医療公社の総力を結集し公益財団法人への移行事務にあたり, 千葉県審議会の審査が完了し, 認可庁の千葉県から3月28日付けで認定を受けることができた。公益法人として求められる評議会, 理事会の設置運営など引き続き体制整備を推進していく。						
	方向性	継続実施								